

九州企業のベトナムとの経済交流可能性調査
報告書

平成 20 年 3 月

経済産業省九州経済産業局

<目次>

I.ベトナムの動向	1
1. ベトナムの概況	1
(1) 一般概況	1
(2) 経済概況	6
(3) 貿易概況	8
(4) 投資概況	10
(5) ベトナムの各地域の特性	11
(6) ベトナムの国際関係	13
2. ベトナムにおける投資・事業環境	16
(1) 外資導入施策	16
(2) 投資優遇・規制分野	17
(3) 知的財産権保護、環境規制	20
(4) 税制	21
(5) 現地の労働状況	22
(6) 物流・インフラの状況	24
(7) 工業団地の開発状況	25
(8) 投資コストの比較表	28
3. ベトナムにおける企業進出の状況	29
II.九州におけるベトナムとの経済交流	33
1. 九州・ベトナム間の貿易概況	33
2. 九州企業を中心としたベトナム進出・取引の動向	36
(1) ビジネス分野別にみた九州企業等のベトナム進出・取引の動向	36
(2) ベトナム現地の状況	63
3. 進出企業の広域圏での展開動向とベトナムの位置付け	68
(1) 華南、インドシナ地域における海上・航空物流の状況	68
(2) 華南、インドシナ地域における陸上物流の状況	69
(3) 企業の広域圏での分業・流通の可能性	74

Ⅲ.九州とベトナムとの経済交流の可能性.....76

1. 九州企業において経済交流可能性のあるビジネス分野..... 76
 - (1) 本章の位置づけと SWOT 分析について..... 76
 - (2) ビジネス分野別の「強み」「弱み」「機会」「脅威」と可能性・課題..... 78
2. 九州とベトナムの経済交流拡大に向けた企業ニーズと施策課題..... 91
3. 九州・ベトナム経済交流拡大に向けた施策提言..... 96

Ⅳ. ベトナム情報源.....101

- ベトナムとの貿易投資の相談や情報入手のできる機関..... 101
 - ベトナムの情報を得られる媒体・WEBサイト..... 103
 - 海外事業展開のための融資制度..... 105
-
- 九州・ベトナム経済交流調査研究会 委員名簿..... 106

I. ベトナムの動向

1. ベトナムの概況

(1) 一般概況

ベトナムと九州、日本の主要指標の比較

	ベトナム	九州7県	日本
面積(Km ²)	329,247	42,176	377,907
人口(千人)	84,156 2006年平均	13,407 2006年	127,055 2006年
GDP(億米ドル)	610 2006年	3,717 2005年度	43,665 2006年

ベトナムの概況

言語 : ベトナム語(公用語)、ほか少数民族語

通貨 : ドン(1円≒132ドン(2007年5月25日現在))

行政区分 : 59省、5特別市

主要都市 : ハノイ(首都) 314万5千人(2005年)

: ダナン 77万7千人(2005年)

: ホーチミン 589万1千人(2005年)

政体 : 社会主義共和国(ベトナム共産党一党体制による社会主義国)

民族 : キン族(越人)90%、中国系3%、その他53の少数民族

宗教 : 大乘仏教(80%)、カトリック(10%)、カオダイ教、オアハオ教など

歴史

- ・ 1945年 : ホーチミン独立宣言、ベトナム民主共和国成立
- ・ 1954年 : ジュネーブ停戦協定でフランスから独立(南北に分割)
- ・ 1965年 : ベトナム戦争開始
- ・ 1976年 : 南北統一、ベトナム社会主義共和国発足
- ・ 1978年 : カンボジア侵攻
- ・ 1979年 : 中越戦争
- ・ 1986年 : ドイモイ(刷新)路線採択
- ・ 1987年 : 外国投資法成立
- ・ 1991年 : カンボジア和平パリ協定、対中国関係の正常化
- ・ 1995年 : ASEAN正式加盟、WTO加盟申請
- ・ 1998年 : APEC加盟
- ・ 2002年 : 中国・ASEAN自由貿易協定締結包括合意
- ・ 2003年 : 日越投資協定締結
- ・ 2006年 : 10月19日、日越首脳会談、日越経済連携協定(EPA)の正式交渉の開催合意
: アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて共同声明を発表
- ・ 2007年 : 1月11日、世界貿易機構(WTO)に正式加盟
- ・ 2007年 : 10月16日、国連安全保障理事会非常任理事国に選出

資料) 日本貿易振興機構(ジェトロ)ホームページ、国際協力銀行「ベトナムの投資環境」等

ASEAN 中のベトナム



ASEAN 各国の主要指標の比較

	面積	人口	GDP(名目)	GDP成長率 (実質)	一人当りGDP (名目)	在留邦人	商工会 商工会議所 会員企業数
	km ²	百万人	百万米ドル	%	米ドル	人	企業
ブルネイ	5,765	0.4	11,438	0.4	30,298	102	-
シンガポール	699	4.4	132,155	7.9	29,917	26,370	737
マレーシア	330,252	26.4	150,923	5.9	5,718	9,928	552
タイ	513,115	65.8	206,258	5.0	3,136	40,249	1,278
インドネシア	1,890,754	222.1	364,239	5.5	1,640	11,090	420
フィリピン	299,764	87.0	116,931	5.4	1,345	13,440	641
ベトナム	331,690	84.4	60,995	8.2	723	4,754	604
ラオス	236,800	6.1	3,534	7.5	567	442	-
カンボジア	181,035	14.1	7,096	10.4	503	878	35
ミャンマー	677,000	56.5	13,002	13.2	230	605	58

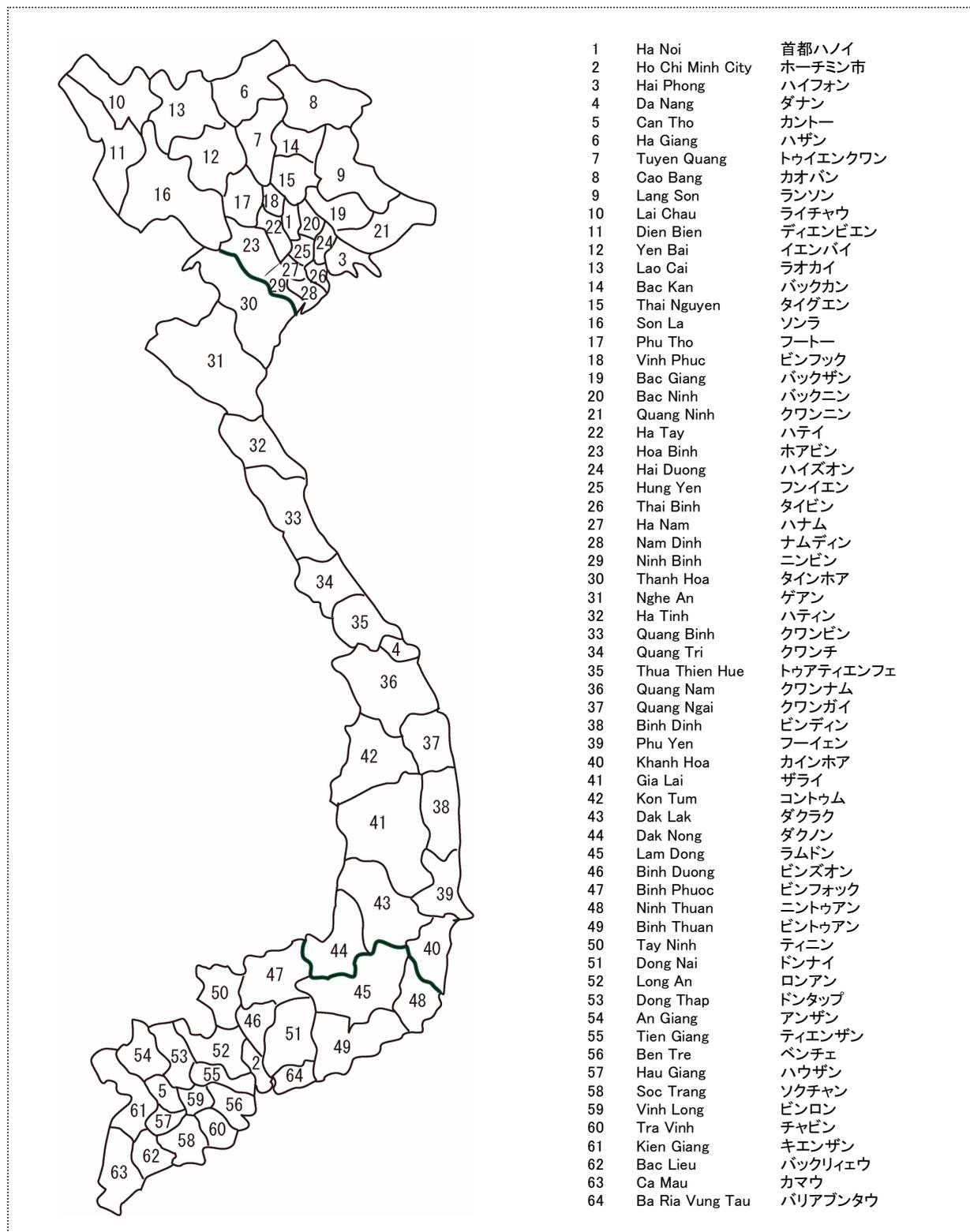
人口：2006年（推計値）／GDP（名目）：2006年（推計値）

GDP成長率（実質）：2006年（推計値）、ミャンマー、ブルネイのGDP成長率は2005年

在留邦人：2006年／商工会・商工会議所会員企業数：2006年末

資料）日本アセアンセンター、日本貿易振興機構（ジェトロ）、外務省の各ホームページより作成

ベトナム各省の位置

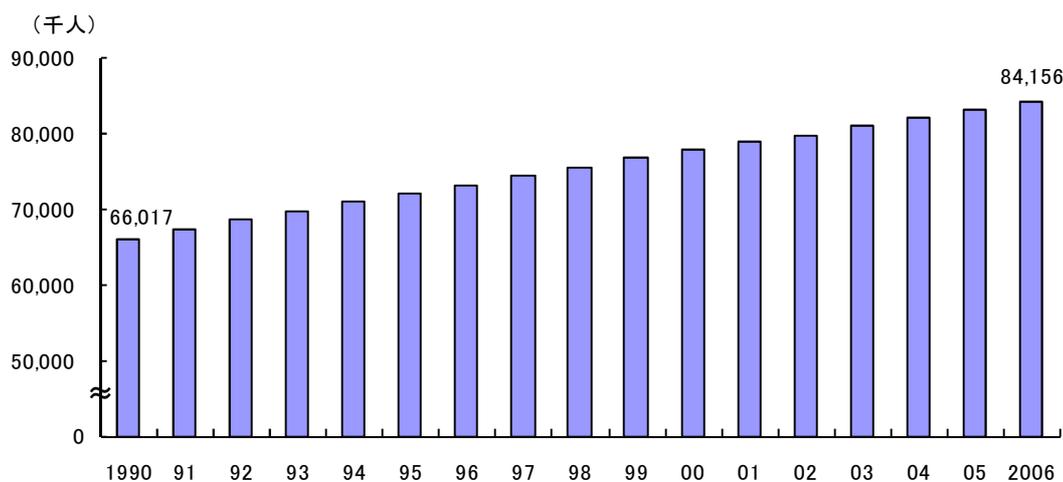


資料) ベトナム経済研究所「図解早わかりベトナムビジネス」

人口と人口構成

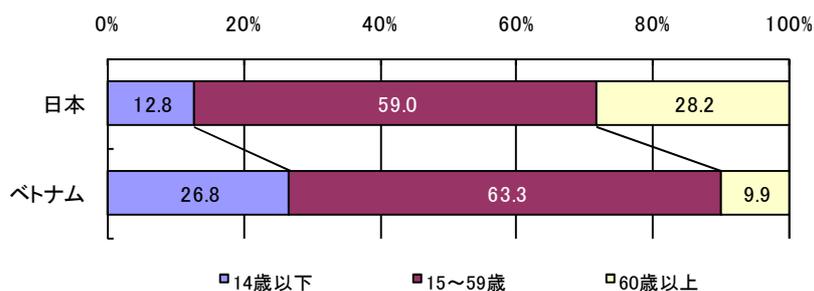
- ベトナムの人口は2006年で8,416万人。年1%以上増加している。
- 人口構成は、14歳以下が26.8%と日本の2倍以上の割合である。さらに2004年時点での20歳未満の人口が40.5%、30歳未満が59.1%、平均年齢も28歳程度であり、非常に若い国である。

ベトナムの人口の推移



資料) ベトナム政府統計局「Statistical Yearbook of Vietnam 2006」

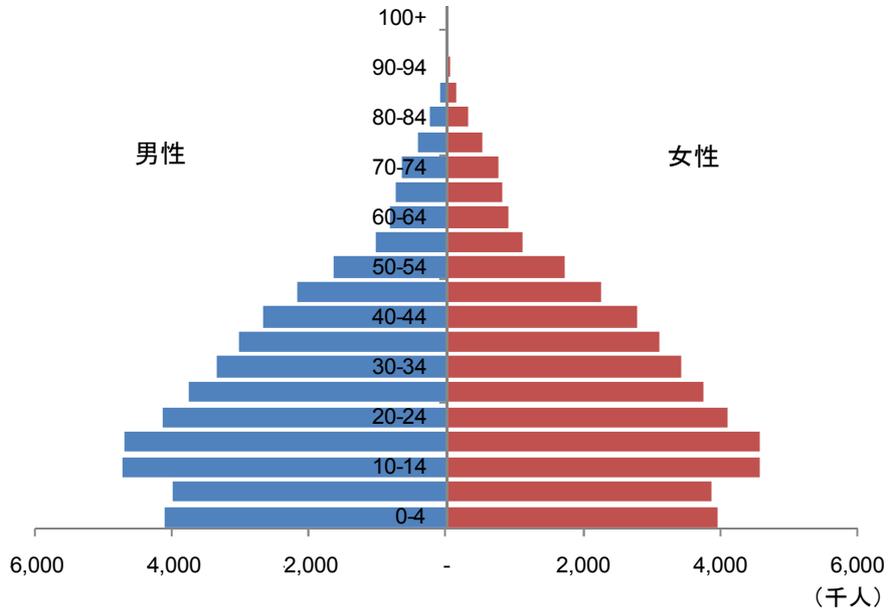
ベトナムと日本の年齢構成の比較



注) ベトナムは2004年、日本は2005年の値

資料) ベトナム政府統計局「Living Standard Survey 2004」
総務省「平成17年国勢調査」

ベトナムの年齢別人口構成（2005年）



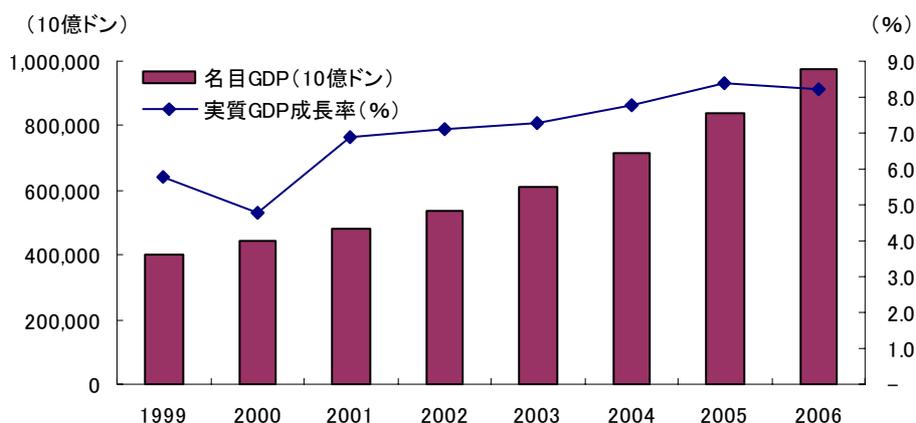
資料) 国際連合「World Population Prospects: The 2006 Revision and World Urbanization Prospect」

(2) 経済概況

年7～8%台のGDP成長率を維持

○ベトナムの実質GDP成長率は、1990年代後半にアジア経済危機の影響から4～5%台に鈍化したものの、2001年より7～8%台の高成長を維持している。一人当たりGDPも年々増加し、失業率は低下基調にある。

ベトナムのGDPの推移



資料) ベトナム統計総局、日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページ

ベトナムの主要経済指標の推移

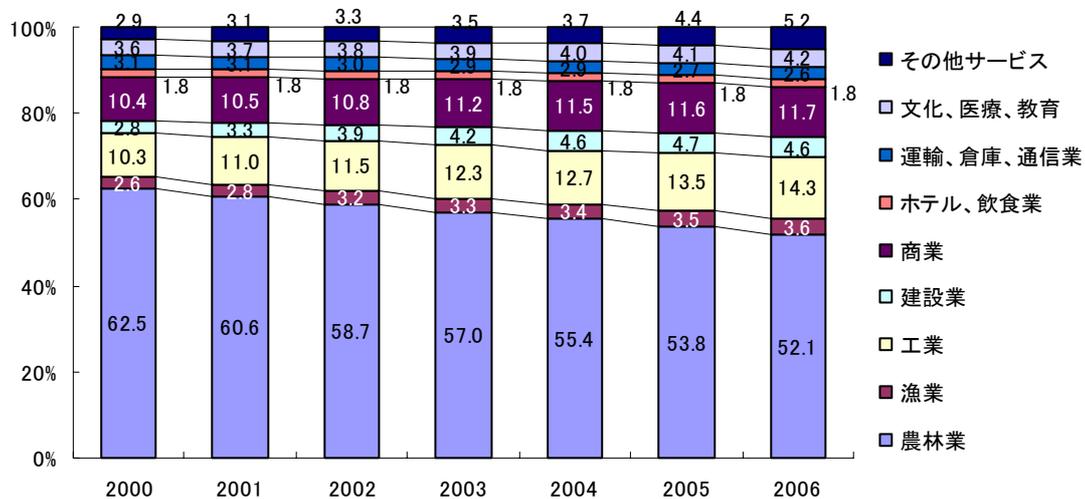
	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
名目GDP(10億ドン)	399,942	441,646	481,295	535,762	613,443	715,307	837,858	973,791
実質GDP成長率(%)	5.8	4.8	6.9	7.1	7.3	7.8	8.4	8.2
一人当たりGDP(米ドル)	375	402	413	440	489	552	612	723
失業率(%)	7.4	6.4	6.3	6.0	5.8	5.6	5.3	4.4

資料) ベトナム統計総局、日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページ

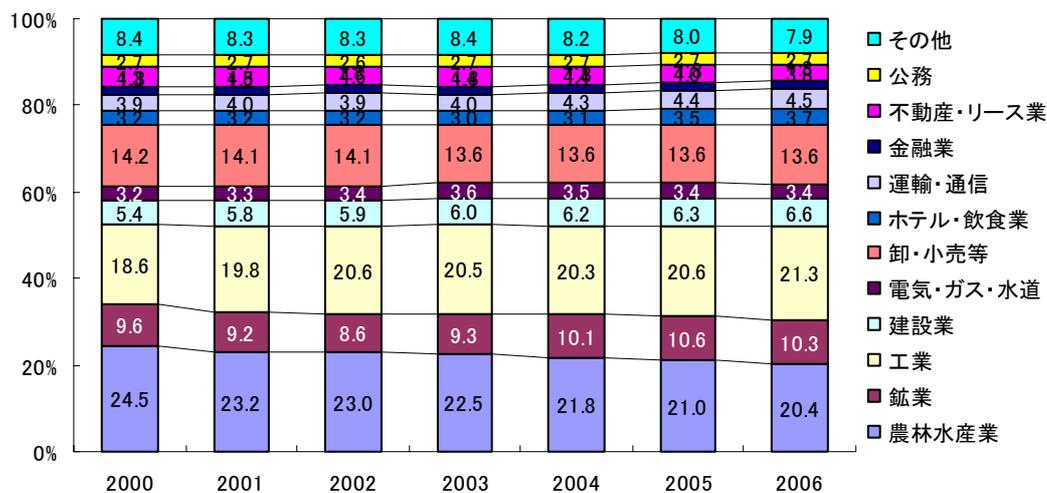
工業の割合が増えるも、就業者の半数は農林業が占める「農業国」

- 2006年の就業人口の構成は、農林業が52.1%を占め、最も多い。次いで工業、商業、その他サービスが続く。
- 農林業の割合が急速に減少する一方で工業が拡大しており、外国投資が急速に進んだことで、農林業従事者が工業の就労に移転しているものと推察される。
- GDPにおいても人口動態ほどではないにせよ、農林漁業の減少と工業の増加が見られる。
- ただし、依然として農林業従事者は国内の約半数を占めており、農業国としての位置は変わらない。

ベトナムの経済活動別の就業人口の構成



ベトナムの経済活動別の GDP の構成



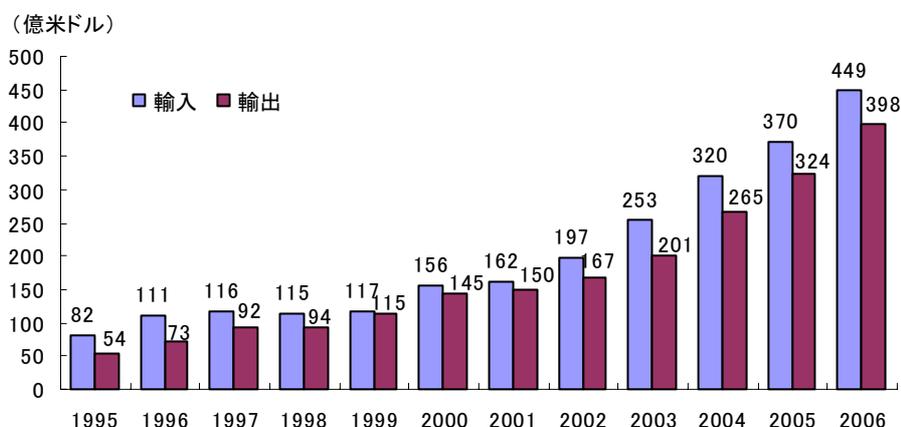
資料) ベトナム政府統計局「Statistical Yearbook of Vietnam 2006」

(3) 貿易概況

貿易は拡大傾向にあるが恒常的な赤字。日本は第2位の輸出相手国、第4位の輸入相手国

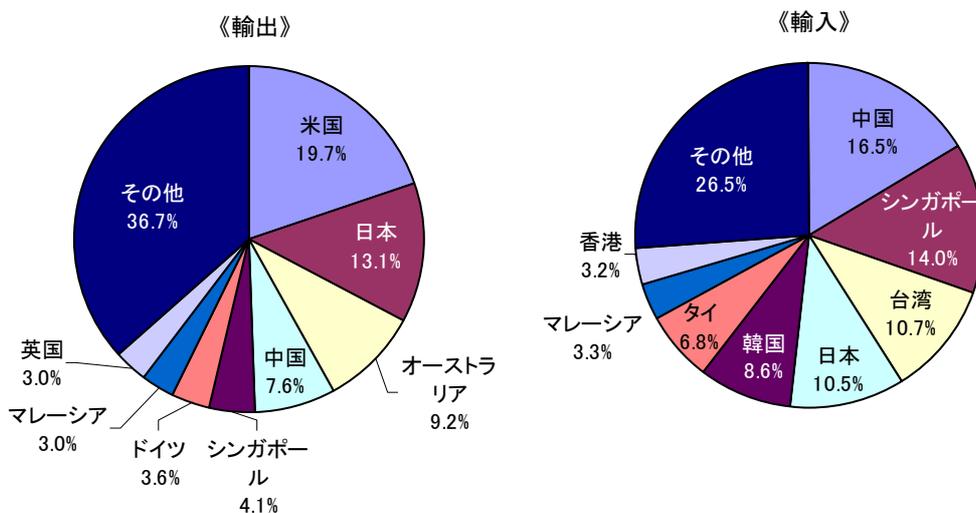
- ベトナムの2006年の輸入額は449億ドル、輸出額は398億ドルであり、2000年以降急速に拡大しているものの、恒常的に貿易赤字が続く。
- ベトナムの輸出相手国では、米国が19.7%と最も高く、日本は13.1%と2位である。輸入相手国では、中国、シンガポール、台湾に次いで日本が4位である。

ベトナムの年間貿易額の推移



資料) 国際協力銀行 (JBIC) 「ベトナムの投資環境」、日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページより

ベトナムの年間貿易額の国別構成比 (2006年)



注) 暫定値
資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページより

輸出品目は、ベトナムでとれる資源や原材料、主要産業である軽工業製品が中心

輸入品目は、海外進出企業が工場でする原材料・部品等が中心

○ベトナムの貿易主要品目は、輸出では産油国であることから「原油」が20.8%と最も多く、「繊維・衣料品」「履物」「水産物」が続いている。輸入では海外進出企業の工場進出を背景に「機械設備・同部品」が14.8%と最も多く、「石油製品」「織布・生地」「鉄鋼」が続いている。

○日本との貿易主要品目は、輸出では「電気機器」が19.2%と最も多く、「食料品」「鉱物性燃料」と続いている。具体的には「原油及び粗油」「えび」「衣類・同付属品」などの割合が高い。輸入では「原料別製品」が27.4%と最も多く、「一般機械」「電気機器」が続く。具体的には「鉄鋼」「織物用糸・繊維製品」「電気回路等の機器」の割合が高く、現地工場への原材料・部品供給によるものと推察される。

ベトナムの貿易主要品目（2006年）

輸出			輸入		
	金額	構成比		金額	構成比
原油	8,265	20.8	機械設備・同部品	6,628	14.8
繊維・衣料品	5,834	14.6	石油製品	5,970	13.3
履物	3,592	9.0	織布・生地	2,985	6.6
水産物	3,358	8.4	鉄鋼	2,936	6.5
木製品	1,933	4.9	コンピュータ・電子部品	2,048	4.6
コンピュータ・電子部品	1,708	4.3	繊維・縫製品・革原材料	1,952	4.3
ゴム	1,286	3.2	プラスチック原料	1,866	4.2
コメ	1,276	3.2	化学薬品	1,042	2.3
コーヒー	1,217	3.1	化学製品	1,007	2.2
石炭	915	2.3	木材	775	1.7
その他	10,442	26.2	その他	17,683	39.4
合計	39,826	100.0	合計	44,891	100.0

注) 暫定値

資料) 日本貿易振興機構（ジェトロ）ホームページより

ベトナムの日本との貿易主要品目（2006年）

＜輸出＞			＜輸入＞		
品目	輸出額 (百万円)	構成比 (%)	品目	輸入額 (百万円)	構成比 (%)
総額	615,559	100.0	総額	481,508	100.0
食料品	109,145	17.7	食料品	3,570	0.7
えび	52,152	8.5	原料品	11,787	2.4
原料品	10,002	1.6	鉱物性燃料	1,085	0.2
鉱物性燃料	103,970	16.9	化学製品	48,071	10.0
原油及び粗油	82,751	13.4	プラスチック	21,788	4.5
化学製品	13,136	2.1	原料別製品	131,873	27.4
原料別製品	54,677	8.9	鉄鋼	56,136	11.7
織物用糸・繊維製品	16,231	2.6	織物用糸・繊維製品	38,608	8.0
木製品・コルク製品(除く家具)	13,735	2.2	一般機械	117,054	24.3
一般機械	37,765	6.1	電算機類の部分品	15,868	3.3
電気機器	118,035	19.2	金属加工機械	13,825	2.9
輸送用機器	8,338	1.4	建設用・鉱山用機械	15,765	3.3
自動車の部分品	7,149	1.2	電気機器	94,538	19.6
その他	160,491	26.1	半導体電子部品	15,259	3.2
衣類・同付属品	74,600	12.1	電気回路等の機器	31,264	6.5
			輸送用機器	20,005	4.2
			自動車	12,182	2.5
			自動車の部分品	5,971	1.2
			その他	53,463	11.1

注) 日本の貿易統計による数値だが、ベトナム側からみた整理を行っている。(輸出=ベトナム→日本)

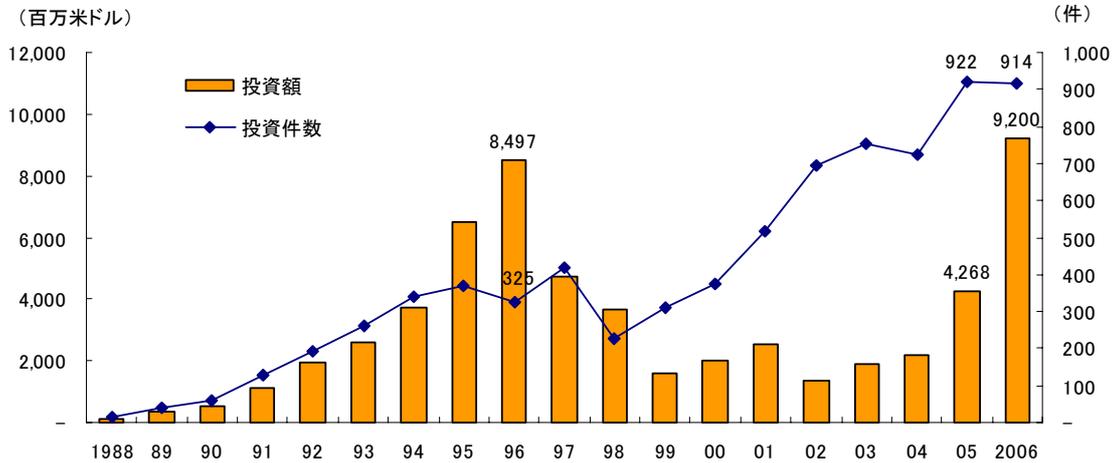
資料) 日本アセアンセンターホームページより作成

(4) 投資概況

近年急増・大型化するベトナムへの海外直接投資

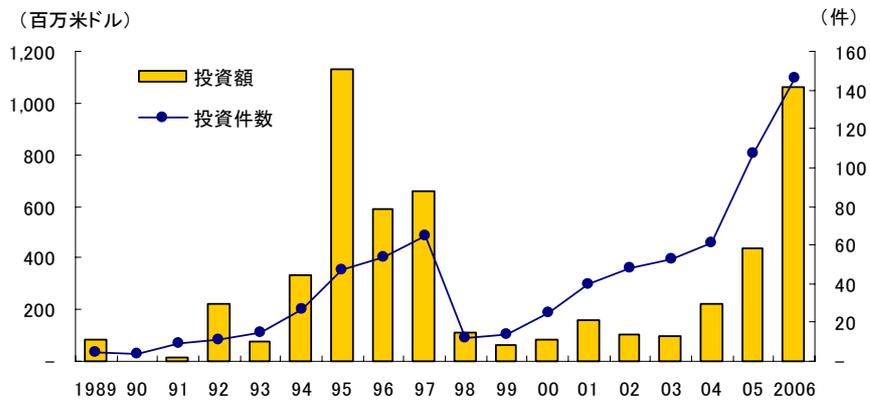
- ベトナムへの海外直接投資（新規認可）をみると、2006年で直接投資額92億ドルと過去最高を記録した。90年代前半より投資額が伸び始め、1996年には、85億ドルとピークを迎えている。アジア通貨危機の影響を受け、一度減少したが、2003年より投資額は増加基調に転じ、「第二次投資ブーム」の様相となっている。
- 投資件数は、2000年に入り飛躍的に増加している。2006年の投資件数は914件と前年並みだが、投資額は倍増しており、投資の大型化が進んでいることがうかがえる。

ベトナムへの海外直接投資の推移（新規認可）



資料) 計画投資省

日本からベトナムへの直接投資の推移（新規認可）



資料) 計画投資省

(5) ベトナムの各地域の特性

北部・南部・中部の比較

- 首都ハノイは、ベトナムの行政の中心都市。南部に比べ寒暖の差がある。2000年に入り、二輪車や電子・電気機器等の大型製造業の投資が進み、それに伴い裾野産業の進出が相次いでいる。近年は、中国への製品供給や部品流通を意識した進出も見られる。
- ダナンは、中部の中心都市。気候は、北部・南部に比べ乾燥しているが、雨季には洪水や台風の影響を受けることもある。これまで発展が遅れてきたが、政府の方針により高速道路や経済開放区、港湾等の整備が進められている。東西経済回廊によりタイ、ラオスと直結したことにより、今後の展開が期待されている。
- ホーチミンは、ベトナムの商業の中心都市。一年中夏の気候であり、メコンデルタの穀倉地帯を後背に持つ。南北統一以前に南部が資本主義経済体制であったことから、ベトナムでも先行的に外資導入が進んだ。近年は、電子・電気機器の労働集約的な部門の進出に加えて、IT・ソフトウェア産業、サービス産業、内需型産業などが増加しており、北部に比べ小規模な資本での進出の割合が高い。

北部・中部・南部の主要都市 基本データの比較

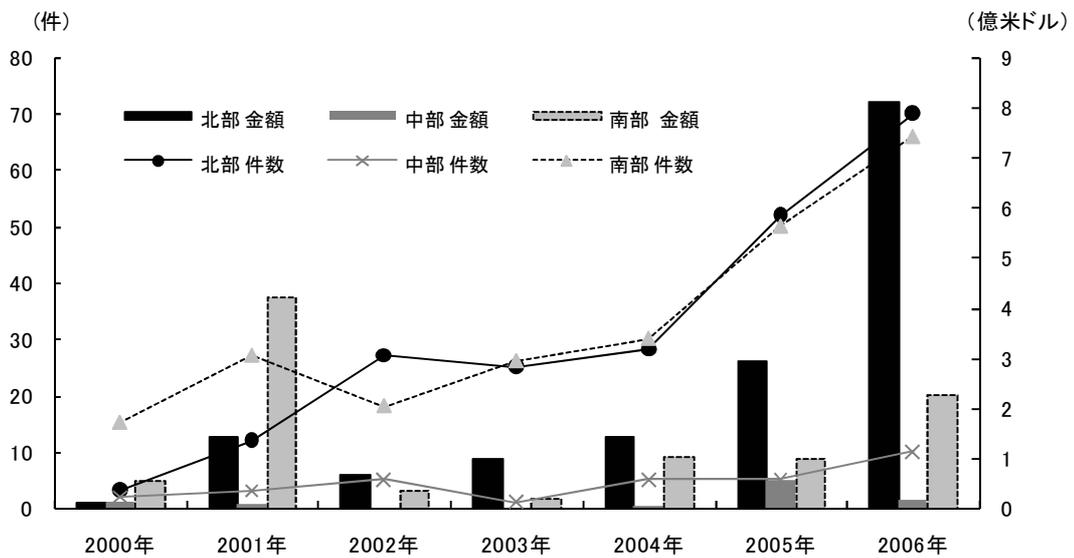
	ハノイ	ダナン	ホーチミン
基礎事項			
人口(千人)(2006年)	3,217	789	6,106
面積(km ²)	921	1,255	2,095
経済指標			
一人あたりGDP (名目、2005年)	22.1百万ドン (1,394ドル)	15.2百万ドン (958ドル)	27.1百万ドン (1,709ドル)
GDP成長率(2005年)	11.2%	13.9%	12.2%
失業率(2005年)	5.31%(都市部)		
貿易収支(2005年)	△74億ドル	△1億ドル	23億ドル
輸出	29億ドル	3億ドル	148億ドル
輸入	103億ドル	4億ドル	125億ドル
海外直接投資(1988～2005年累計)			
投資流入額 (総登録資本、億ドル)	115	11	159
投資件数(件)	816	110	2,265
投資環境			
主要港と入船可能な 船の大きさ	ハイフォン港:1万トン級 カイラン港:5万トン級	ティエンサ港:3万トン級	サイゴン港:2万トン級
日本直行便数 (航空便)	ノイバイ空港から週11便 (成田7便、関西4便)	現在はなし	タンソンニャット空港から 週31便(成田18便、関西 9便、福岡4便)
市場			
自動車販売シェア(2004年)	42%	5%	52%
家電製品市場シェア	22%	4%	38%
生活環境			
在留邦人	1,734人 (2005年10月1日時点)	-	1,831人 (2005年10月1日時点)
日本人学校生徒数	79	-	64

資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」等をもとに加筆

各地域の投資状況

○日本からの地域別の投資状況を見ると、2006年に北部が70件、8.1億ドル、中部が10件、0.17億ドル、南部が66件、2.3億ドルである。北部の投資額が2005年以降急増している。一方、南部の投資は、件数は北部と同程度だが金額は少ないことから、比較的小規模な投資の割合が多いことが推察される。北部・南部と比べると中部への投資は、低調である。

日本の対ベトナム地域別新規認可直接投資



資料) ジェトロハanoiセンター資料

(6) ベトナムの国際関係

WTO 加盟による規制緩和や ASEAN 自由貿易地域での関税引き下げによる参入障壁の軽減

○2007年1月11日に150番目の加盟国として、WTOに加盟した。WTOでの合意内容では、関税の引下げやサービス分野の外資開放が予定されており、貿易・投資の一層の拡大が予想される。一方で、輸出企業に対する優遇制度が撤廃されることによる影響も予想される。

○ASEAN自由貿易地域(AFTA)での共通効果特惠関税(CEPT)のスキームをもちいた関税引き下げを実施中であり、今後ASEAN圏内での流通が拡大することが予想される。

WTO 加盟にかかる主な合意内容

	期間	内容
1. 関税引き下げ		
平均関税率(全体)	～2014年	平均関税率 段階的に17.4%から13.4%に引き下げ
農産品	～2012年	平均関税率 加盟後5年かけて23.9%から20.9%に引き下げ
工業製品	～2014年	平均関税率 加盟後5～7年かけて16.8%から12.6%に引き下げ
コンピュータ、半導体等	～2014年	情報技術協定(ITA)の対象商品にかかる関税を段階的に撤廃
2. サービス分野の開放		
会計	即時 (～2008年)	加盟後直ちに外資100%での現地法人設立を許可 (税務サービスは、加盟1年後に案件に応じて認可)
建設	即時 (～2009年)	加盟後直ちに外資100%での現地法人設立を許可 (2年間は外資向けサービスに限定)
流通(卸・小売)	～2009年 (～2010年)	加盟後直ちに外資49%以下での合弁法人設立を許可 2008年より合弁比率を撤廃 2009年より外資100%での現地法人設立を許可 フランチャイズに関し、加盟3年後に多店舗展開を許可
銀行	～2007年 (～2012年)	2007年4月1日以降、外資100%での現地法人設立を許可 加盟5年以内にベトナム人によるベトナムドンでの預金受入を許可
3. 加盟作業部会における約束		
輸出支援	即時 (～2012年)	加盟後直ちに、輸出実績に応じた補助金は撤廃 加盟後5年以内に輸出企業に対する既存の優遇制度は撤廃
貿易権	-	国内企業に加え、全ての外国の企業・個人は登録をすることで貿易活動に従事できる
貿易制限	-	WTOルールに則る場合を除き、貿易にかかる割当、禁止、その他制限は撤廃
知的財産	-	加盟後直ちに、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPs)を遵守する

資料) 信金中央金庫総合研究所「貿易相談ニュース(2007.4)」、WTO ホームページを参考に作成

○ASEAN 自由貿易地域 (AFTA、ASEAN Free Trade Area)

○ASEAN自由貿易地域(AFTA)はASEAN域内の自由貿易協定として構想され、1993年から2008年までの15年間で実現することが合意された。主要な目的は、域内の関税障壁及び非関税障壁の除去等により域内貿易の自由化を図り、国内市場向け生産拠点としてASEANの競争力強化、域内経済の一層の活性化を図ることである。

○AFTA域内では、共通効果特惠関税(CEPT: Common Effective Preferential Tariff)のスキームをもちいた関税引き下げを実施中であり、各国がスケジュールに沿った関税引き下げを行っている。

AFTAによる貿易自由化のタイムスケジュール
(CEPTスキームによる域内関税引き下げ)

	加盟年	スケジュール												
		2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	...	2012	...	2015
ASEAN原加盟国														
タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ	1993	0~5%へ (一部除く)	0~5%へ	0%へ										
				統合優先11分野を0%										
ASEAN新規加盟国														
ベトナム	1995	0~5%とする対象品目を最大化		0~5%へ	0%へ									
				統合優先11分野を0%										
ラオス・ミャンマー	1998	0~5%とする対象品目を最大化			0~5%へ	0%へ								
				統合優先11分野を0%										
カンボジア	2000	0~5%とする対象品目を最大化					0~5%へ	0%へ						
				統合優先11分野を0%										

注) 統合優先 11 分野とは、2004 年 ASEAN 首脳会議で合意された関税撤廃を前倒しする優先分野。木製品、自動車、ゴム製品、繊維、農産物加工、水産業、エレクトロニクス、e-ASEAN (情報通信技術)、ヘルスケア、航空、観光の分野がそれにあたる。

資料) ジェトロ海外調査部「AFTAの現状と企業の対応」等より作成

進展する日越間での経済協定・連携

- 近年の日越政府間の協力では、「日越投資協定」「日越共同イニシアティブ」「日越共同声明（アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて）」などがある。
- 日本とASEANの間では、2007年11月に日ASEAN包括的経済連携協定(EPA)の交渉妥結。日越EPAを現在交渉中であり、2007年10月に第5回目会合が開催された。EPAの発効がなされることで関税の緩和・撤廃や貿易・投資に関する規制緩和が進み、日越間やASEAN圏内でのサプライチェーンの構築、市場の拡大が進むことが予想される。

■日越投資協定

- 2003年11月14日、来日したフック計画投資大臣と川口外務大臣(当時)が署名し、2004年12月19日に正式発効。日越投資協定は、従来の投資協定の内容に加え、投資許可申請段階での内国民待遇、最恵国待遇、広範なパフォーマンス要求の禁止などを盛り込んでおり、ハイレベルの協定となっている。また、産業界からの要望を踏まえ、他の投資協定にはない知的財産権保護に関する協議のための規定を盛り込んでいる。

■アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて

- 2006年10月のズン首相来訪時に「アジアの平和と繁栄のための戦略的なパートナーシップに向けて」の共同声明を表明。日越対話の促進を始め、東アジア共同体の実現に向け日越EPAの交渉開始への合意やズン首相からの要請によるインフラ開発への協力等を表明した。

【ズン首相要請3案件】

- ①南北高速鉄道：ハノイーホーチミン間を高速鉄道で結ぶ長期計画
- ②南北高速道路：ベトナム南北を結ぶ総延長2,300kmの高速道路整備計画
- ③ホアラック・ハイテクパークへの開発支援：高度先端技術の導入を推進する多機能ハイテク地区の開発

■競争力強化のための投資環境整備に関する日越共同イニシアティブ

- ベトナムの投資環境を改善することを目的として、2003年4月、日本・ベトナム両首相の合意により立ち上げられた。ベトナムに投資する日系企業の抱える問題を把握し、日系企業とベトナム政府等からなる合同委員会により問題共有・解決方法を模索し、日本政府の支援により政策の改善を行っていく。
- 2003年12月にとりまとめた第1フェーズ(具体的行動計画123項目)では85%の成果を確認。また2007年11月には第2フェーズ(具体的行動計画80項目)の評価を終え、93%の成果を確認しており、2008年以降も引き続き第3フェーズの実施を両国で合意している。

【第1・2フェーズで実施された事項】

- ・15日以内の観光・商用短期滞在ビザの免除
- ・個人所得税最高税率の引下げ
- ・四輪車産業における現地調達義務の廃止
- ・F/Sが企業活動を制約しないことを明記
- ・知的財産審査期限の遵守・取締の強化
- ・違法ストライキに対する対応

2. ベトナムにおける投資・事業環境

(1) 外資導入施策

共通投資法、統一企業法の施行により外資企業の自由度が高まる

- ベトナム政府は、WTO加盟前後で外資導入に関する国内法の整備を進めてきている。中でも2006年7月1日より施行された「共通投資法」「統一企業法」により、それまでは別々の法律に規定されていたベトナム企業、外資企業が同一の基準により企業活動を行うための環境整備が進められている。
- 両法律の施行により、投資形態の多様化や事業規制の撤廃など、外資企業にとっての投資の自由度が高まっている。

共通投資法の主なメリット

投資形態	: 旧外国投資法よりも多様な形態が可能に
出資比率規定	: 原則自由（現地資本出資比率の規制を撤廃）
投資分野	: 投資禁止分野以外、原則自由に（ただし、条件付き投資分野あり）
投資手続き	: 登録のみで投資証明書が取得できる投資案件の上限金額を引上げ
パフォーマンス要求	: 輸出比率、現地調達率等の要求はなし

旧外国投資法と共通投資法の主な相違点

	旧外国投資法	共通投資法
投資形態	<ul style="list-style-type: none"> ・100%外・独資 ・合弁事業 ・事業協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・100%外・独資 ・BOT、BTO、BT ・合弁事業 ・間接投資（株式購入など） ・事業協力 ・M&A（吸収・合併）
投資規制	<ul style="list-style-type: none"> ・合弁の場合：現地資本は30%以上 ・総投資額のうち、法定資本金30%以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則自由 （現地出資比率30%以上の規制を撤廃） （法定資本30%以上の規制を撤廃）
投資保証	<ul style="list-style-type: none"> ・外国投資家の投下資本を保護 	<ul style="list-style-type: none"> ・原則国有化しない ・万一国有化される場合も補償される
パフォーマンス要求	<ul style="list-style-type: none"> ・一部分野には輸出義務（80%）を課す ・一部分野には現地調達義務を課す 	<ul style="list-style-type: none"> ・次のようなパフォーマンス要求は撤廃 -国内品購入の優先 -現地調達率達成 -輸出義務 -R&D活動の実施 -輸入義務 -本社設置場所
投資手続き①	<ul style="list-style-type: none"> ・500万ドル未満、かつ条件付きでない分野への投資は登録のみで可 ・上記以外は投資ライセンスを要取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・約2,000万ドル未満、かつ条件付きでない分野への投資は登録のみで投資証明書の取得が可能 ・上記以外（約2,000万ドル以上で条件のない分野への投資及び条件付き分野への投資）は、審査を受けた後、投資証明書を取得
投資手続き②	<ul style="list-style-type: none"> ・Aグループ案件（首相案件） ・Bグループ案件（省レベル案件） 1) 投資計画省案件 <ul style="list-style-type: none"> -工業区案件（4,000万ドル以上） -省案件で500万ドル、1,000万ドル以上 2) 地方人民委員会案件 <ul style="list-style-type: none"> -ハノイ、ホーチミン市：1,000万ドル未満 -その他省：500万ドル未満 3) 工業区案件：400万ドル未満 	<ul style="list-style-type: none"> ・首相案件 <ul style="list-style-type: none"> -重大案件（投資額を問わない） -大型案件 ・省レベル人民委員会案件 <ul style="list-style-type: none"> -基本的に工業区外の案件 ・工業区管理委員会案件 <ul style="list-style-type: none"> -基本的に工業区内の投資案件
投資手続き③	<ul style="list-style-type: none"> ・投資ライセンス取得のための必要書類 <ul style="list-style-type: none"> -申請書 -定款 -申請者の法的根拠 -資金状況 -事業計画 -輸入計画 	<ul style="list-style-type: none"> ・投資証明書取得のための必要書類 <ul style="list-style-type: none"> -申請書 -定款 -申請者の法的根拠 -事業内容 （目的、場所、投下資本、実行スケジュール）

資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」

(2) 投資優遇・規制分野

幅広い分野での投資優遇制度があるが、今後見直しの可能性も

- 共通投資法において優遇投資分野と優遇投資地域が指定されており、それらに該当するプロジェクトは法人所得税や輸入関税などの優遇を受けることができる。
- 条件付き投資分野での進出は、投資証明書発行のために各機関による審査が必要となる。
- 工業団地等においては、進出に際して法人所得税率10～20%への軽減（通常28%）、最大15年間4免9減（4年間免税・9年間減税）の優遇措置を受けることができる。
- WTO加盟により輸出加工型企業に対する優遇措置の見直し・撤廃が検討されており、今後の動向によっては、優遇措置のなくなる企業も出てくるものと考えられる。
- 共通投資法により投資手続きが緩和されており、投資証明書発行までの期間が短縮化されている。

優遇投資分野と条件付き投資分野

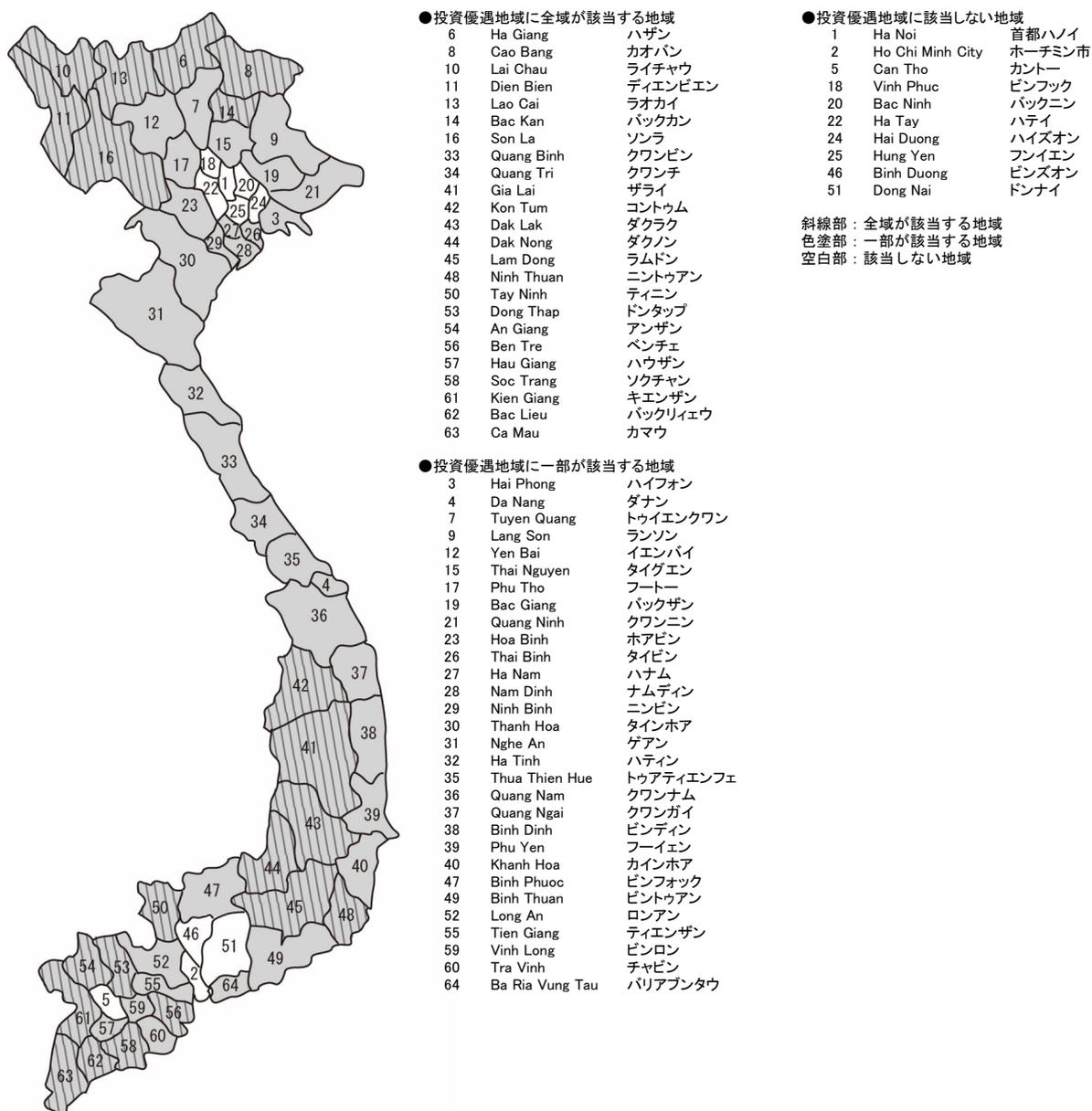
特別優遇分野	
I.	新素材、新エネルギー、ハイテク製品、バイオテクノロジー製品、IT製品、製造機械（複合素材、高品質鋼鉄、太陽エネルギー、先端医療分野、コンピュータ、ソフトウェア、IT人材育成など）
II.	農業、林業、水産、塩の開拓および加工、人工培養・養殖・新種培養・養殖および家畜養殖（植林、遠洋漁獲、新種生産など）
III.	ハイテク、最新技術の使用、生態環境保護、ハイテク研究・開発（環境汚染保護設備生産、廃棄物の収集、R&Dなど）
IV.	労働者雇用（常時5,000人以上の雇用）
V.	インフラおよび重要案件の建設および開発（工業団地建設など）
VI.	教育・研修・医療・スポーツの事業発展（リハビリ施設建設など）
VII.	その他製造サービス分野（25%以上の売り上げを占めるR&Dへの投資、工業区勤務者の宿泊施設建設など）
優遇分野	
I.	新素材、新エネルギー、ハイテク製品、バイオテクノロジー製品、IT製品、薬品製造（耐熱材、ファイバークラス、精製金属製造、金型製造、発電所などへの建設投資、薬原料、ワクチン製造、バイオ試験施設、電子製品生産、ディーゼルエンジン製造、繊維・衣服製造設備への投資など）
II.	農業、林業、水産、塩の開拓および加工、人工培養・養殖・新種培養・養殖および家畜養殖（薬草栽培、家畜・水産食品の製造と精製など）
III.	ハイテク、最新技術の使用、生態環境保護、ハイテク研究・開発およびイノベーション（廃棄物処理施設の生産など）
IV.	労働者雇用（常時500～5,000人の雇用）
V.	インフラ建設と開発（水処理施設建設投資、橋梁・道路などの建設と補修など）
VI.	教育・研修・医療・スポーツおよび民族文化事業の発展（学校・教育施設への投資、私立学校の建設投資、民間病院設立、スポーツ訓練センターなど）
VII.	伝統工芸の発展
VIII.	その他の製造サービス分野（優遇地域でのインターネット接続の提供など）
条件付投資分野リスト	
1	放送、テレビ放映
2	文化的作品の製作、出版および配給
3	鉱物の探査および開発
4	長距離通信および情報伝達網設置、長距離通信およびインターネットサービス
5	公共郵便網の設立、郵便および在宅サービスの提供
6	河川港、海港、空港の建設および運営
7	鉄道、空路、道路、経路、内陸水路での貨物および乗客の輸送
8	漁獲
9	たばこ製造
10	不動産事業
11	輸出入および流通分野事業
12	教育、訓練
13	病院、診療所
14	ベトナムが締結しメンバーとなっている国際条約によって外国投資家に対して市場開放を制限しているその他の投資分野

資料) 日本アセアンセンターホームページより

投資優遇地域

1. 社会的経済的な条件が特に困難である地域（首相が決定したハイテク区、経済区を含む）
及び社会的経済的な条件が困難である地域（首相が決定した工業団地・輸出加工区を含む）
2. 「1.」を除く工業団地、輸出加工区、ハイテク区、経済区

投資優遇地域の分布図



注) 社会的経済的な条件が特に困難である地域、及び社会的経済的な条件が困難である地域を地図上に示しており、「2.」については除く

資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」、ベトナム計画投資省外国投資庁「共通投資法・統一企業法（施行細則集）」

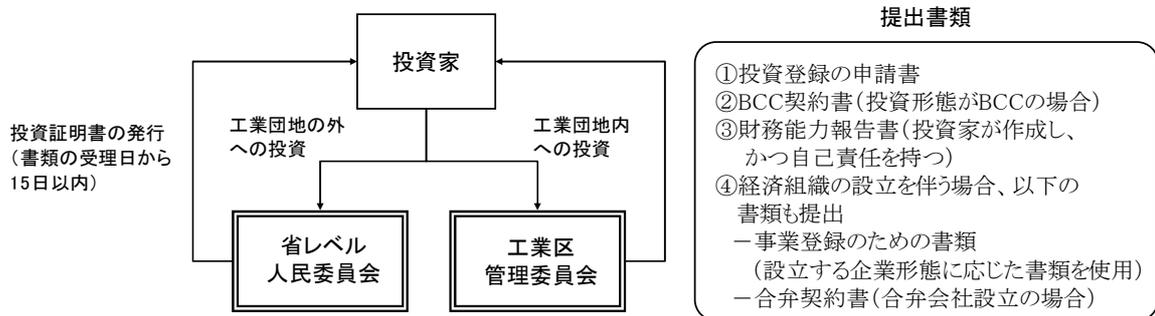
工業団地・輸出加工区・経済区への進出企業に対する優遇措置

適用対象	法人所得税率	適用期間	免税・減税(50%)期間
工業団地に新規設立されたサービス企業	20%	10年間	免税:2年間 減税:6年間
輸出加工区に新規設立されたサービス企業	15%	12年間	免税:3年間 減税:7年間
工業団地に新規設立された製造企業			
工業団地や輸出加工区のインフラ開発のために新規設立された企業	10%	15年間	免税:4年間 減税:7年間
新規設立された輸出加工企業 (輸出加工区内外を問わず)			
特別奨励プロジェクトに投資する企業 －ヘルスケア －教育・研究 －科学調査	10%	15年間	免税:4年間 減税:9年間
経済区の企業	・優遇税率と減免期間は首相により決定される。ただし、免税期間は最大4年間、減税期間は最大9年間		
(通常)	28%		

注) 適用期間は課税所得発生後
資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」

投資登録と投資証明書発行手続き

(3,000億ベトナムドン(約20億円)未満で、条件付き投資分野に該当しない場合)



注) 3,000億ベトナムドン(約20億円)以上、もしくは条件付き分野への投資は別途審査が必要
資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」

(3) 知的財産権保護、環境規制

法整備が進み、対応や規制基準の明確化が進められている

- WTO加盟前後にベトナム政府が知的財産の保護政策を展開し、知的財産権のエンフォースメント（法執行）に関する法律、体制構築が進められてきた。2006年7月には知的財産法が施行され、それまで各セクションにおいて個別になされていた知的財産権侵害に対する規定が統一されたことにより、知的財産権の侵害に対し適用される行政・民事上の救済措置など、明確なアプローチが示されている。
- 一方で、商標や意匠のコピーや模倣品・海賊版の密輸入は、頻繁に行われている現状にあり、現地での事業展開に際しては注意を要する。
- 工業立地の進む中で、急速に環境問題、公害に対処する必要が出てきていることから、2002年には自然資源環境省の発足、2003年には環境保護国家戦略の策定、さらに2006年7月には新環境保護法が施行されている。
- 新法では、環境影響評価報告書の提出・承認が必要な事業が明確に示されるなど、基準の明確化が進められている。

知的財産法における知的財産権侵害に対するエンフォースメントの主要点

- ①行政処分の条件の厳格化
- ②民事訴訟の条件の優遇化
 - ・迅速な仮差止命令
 - ・損害賠償金の算定基礎の明確化
 - ・原告から被告への立証責任負担の転換
- ③模倣品の明確な定義
- ④権利を守るために自ら講じることのできる措置の明記

資料) ジェトロ「模倣対策マニュアル ベトナム編 (2007.3)」

環境影響評価報告書の提出・承認が必要とされる事業

- ①重要な国家プロジェクト
- ②自然保護区、国立公園、歴史・文化遺跡区、自然遺産、登録済みの名勝地の土地を一部使用する、あるいは悪影響を与えるプロジェクト
- ③水源や流域、沿岸部、生態系保護地区に悪影響を与える危険性のあるプロジェクト
- ④経済区、工業団地、ハイテク団地、輸出加工区、家内工業村のインフラ建設プロジェクト
- ⑤都市区、集中型住宅区の新たな建設プロジェクト
- ⑥大規模な地下水や自然資源を開拓、使用するプロジェクト
- ⑦環境に対して悪影響を与える危険性の大きいその他プロジェクト

注) 詳細な事業リストは、下記出典を参照

資料) 地球・人間環境フォーラム「ベトナムにおける企業の環境対策と社会的責任 CSR in Asia」

(4) 税制

税体系、税率、輸出入関税

- ベトナムの税制は、法人所得税、付加価値税、特別消費税、個人所得税、外国契約者税などの源泉税、輸入・輸出関税、資本譲渡利益税、天然資源開発税、不動産税等で構成されている。
- 法令や規則、決定、通達によって細目が規定されており複雑化していること、また改定が頻繁に行われていることから、注意が必要である。

法人税

- 標準税率：28%
- 優遇税率：10%、15%、20%（奨励業種もしくは奨励地域に投資を行う事業）

個人所得税

外国人居住者の課税所得は全世界所得であり、税率を乗じて個人所得税を算出
外国人非居住者の課税所得は、国内源泉所得であり一律 25% を乗じて個人所得税を算出する（二重課税防止協定の内容を考慮に入れて総合的な判断をする）。

外国人居住者の個人所得税の課税所得額と税率

所得額		税率
ベトナムドン	円(概算)	
800 万-2,000万	6万~15万	10%
2,000 万-5,000万	15万~38万	20%
5,000 万-8,000 万	38万~60万	30%
8,000万以上	60万以上	40%

資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページより

付加価値税

課税対象：①国内の事業者が生産、商業、サービスなどの提供で得た対価 ②輸入貨物
VAT 税率：0%（主に輸出物品に適用）、5%（優遇税率）、10%（標準税率）
非課税品目：①固定資産を形成する物品のうち、国内で製造されていない輸入品、②医療サービス、③教育、④無償援助、⑤技術移転、⑥ソフトウェア関連サービス、⑦学術研究や情報技術開発等に直接使用するために輸入される物品

外国契約者源泉税

- ベトナム側当事者が「外国契約者」へ支払う役務の対価に対し適用される税金。
- 外国契約者とは、ベトナム国内において事業を営んでいる外国人または外国法人のうち、計画投資省または管轄当局により外国投資許可を受けず法人格を有さない事業者、あるいはベトナム国内で所得が発生する外国人または外国法人のことを指す。

注) 2008年2月現在

資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページより作成

(5) 現地の労働状況

中間管理職の賃金が高水準。雇用にあたってはベトナム独特の規定が存在する

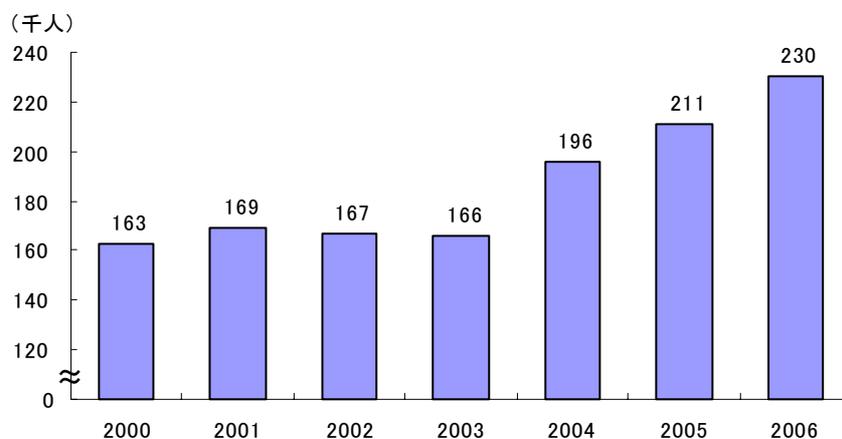
- ベトナムの賃金を周辺国と比較すると、ワーカー賃金は低水準にあるのに対し、エンジニア、中間管理職の賃金は高い水準にある。特に中間管理職は経験者が不足していることを背景に、相場価格が形成されておらず極めて高い水準にある。
- 大学卒業業者数は年々増加し、2006年には23万人の卒業生が輩出されている。
- 従業員の雇用にあたっては、駐在員事務所は職業紹介機関からの紹介による募集の形態をとる必要があること、試用期間の日数が定められていること、正規契約後は解雇が難しいことなど、日本の雇用形態とは異なる点が多い。

賃金の比較 (2006年)

	ワーカー (一般工職)	エンジニア (中堅技術者)	中間管理職 (課長クラス)	法定最低賃金
ホーチミン(ベトナム)	122~216	329~453	681~1,690	54.06
ハノイ(ベトナム)	87~198	243~482	597~859	54.06
上海(中国)	272~362	441~641	663	95.3
広州(中国)	134~446	282~604	612~912	99
シンガポール(シンガポール)	521~804	1,379~2,301	2,568~3,527	-
マニラ(フィリピン)	263.23~303.31	293.06~425.53	842.52	5.46(日額)
クアラルンプール(マレーシア)	221	820	1638	-
ジャカルタ(インドネシア)	177.7	311.37	548.25	89.21
バンコク(タイ)	164	383	684	5.04(日額)
プノンペン(カンボジア)	100	170	300	-
ヤンゴン(ミャンマー)	19~31	31~70	53~175	-
ピエンチャン(ラオス)	69	217	417	30
横浜(日本)	3,090.26	3,636.67~4,199.88	4,640.18	6.09(時給)
福岡(日本)	2,924.13	3,554.96~4,264.43	4,465.82	5.54(時給)

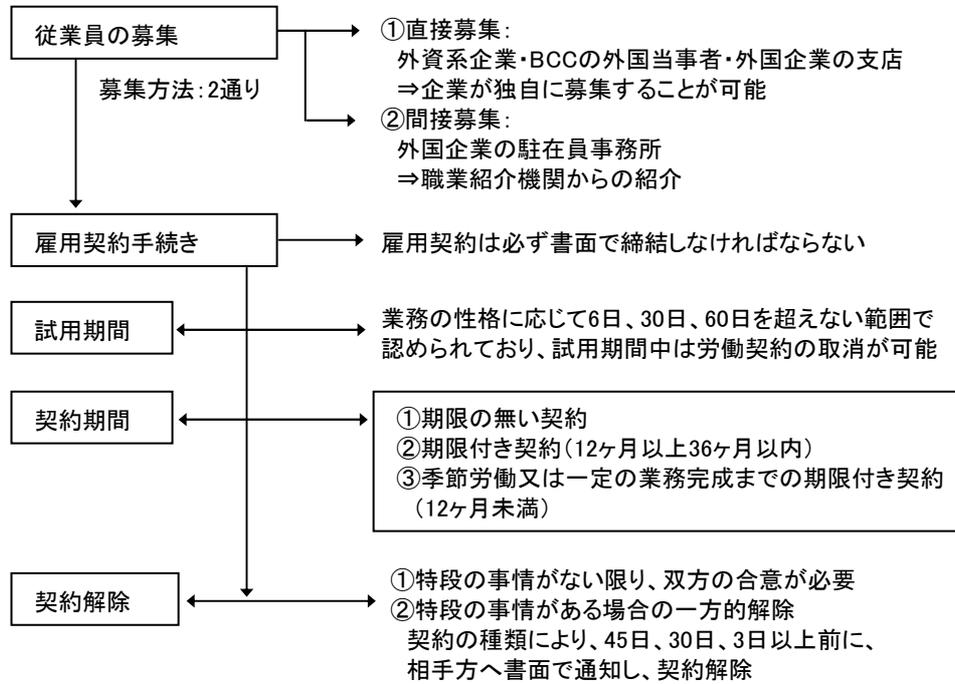
資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) ホームページ「海外情報ファイル」等を参考に作成

大学卒業生数の推移



資料) ベトナム政府統計局「Statistical Yearbook of Vietnam 2006」

ベトナムにおける従業員の募集、契約の締結・解除の流れ



資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」

(6) 物流・インフラの状況

脆弱な港湾、空港の国際物流と将来的な大型港湾整備、貨物便就航への期待

- 港湾は、南北の主要2港（サイゴン港、ハイフォン港）がいずれも河川港であり、大型コンテナ船の直接入港ができないことから、利便性が悪い。現在南部では、メイカップ・チーバイ地区への大型国際海港の建設に向け、複数の大型プロジェクトが進行中であり、整備が進めば取引量の拡大が期待される。
- 航空貨物では、ホーチミンのタンソンニャット空港での貨物取扱いが中心である。日越間の航空貨物はベリー便（旅客機の腹部に貨物を積載する方式）が中心であったが、2007年冬より関西－ホーチミン間週2便（バンコク経由）のフレーター便（貨物専用便）が就航した。福岡－ベトナム間は旅客便でホーチミン便が週4便であり、ハノイ便は就航していない。
- 鉄道は、老朽化している上に、単線、ディーゼル機関のため他の交通機関に比べて時間がかかることから、物流での利用には向かない。ハノイ－ホーチミン間は1日5往復であり、最短時間は旅客で29時間、貨物で60時間である。
- 発電は、北部は石炭発電、南部は天然ガス発電が中心である。電力需要の急速な拡大に発電能力が追いつかず、特に北部では計画停電も発生している。今後の供給能力の増強が課題となっている。
- インターネット回線はADSLが普及しているものの、回線容量の増強がユーザー数の増加に対応できておらず、回線速度は遅く不安定である。光回線やCATVによるインターネット接続は導入初期段階であるが、一部工業団地やソフトウェアパークでは、光ケーブルや衛星通信の設備が導入されているところもある。

主要港の概要

	サイゴン港	ダナン港	ハイフォン港
種類	河川港	深海港	河川港
水深	10m	12m	7m
コンテナ取扱量	160万TEU	3万TEU	80万TEU
入港可能な船	2万トン級	3万トン級	1万トン級

資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」などを参考に作成

旅客便の便数と所要時間

区間	所要時間	便数
成田～ホーチミン	約6時間	週18便
成田～ハノイ	約6時間	週7便
関西～ホーチミン	約5.5時間	週9便
関西～ハノイ	約5.5時間	週4便
福岡～ホーチミン	約5時間	週4便

区間	所要時間
ハノイ～ホーチミン	約2時間
ハノイ～ダナン	1時間15分
ホーチミン～ダナン	1時間10分

注) 2007年冬ダイヤ

資料) 国際協力銀行「ベトナムの投資環境」を加筆

(7) 工業団地の開発状況

入居率の高い工業団地

- ベトナムにおける工業団地は全国で150カ所。そのうち実際に稼働している工業団地は90カ所で、残り60カ所はインフラ開発中、もしくは整地している段階である。工業団地の多くは北部・中部・南部の主要都市周辺に集中しているが、近年は地方省の団地開発も進められてきた。
- 稼働中の工業団地では、賃貸率（入居率）は70%と高い。
- 計画投資省によると、2015年までに113カ所の工業団地の新設と27カ所の工業団地の拡張が見込まれており、政府も工業団地開発を奨励している。

ベトナムにおける工業団地リスト（2007年8月現在）

※「立地no」はp. 3の地図番号と対応している

NO	工業団地名	立地	立地no	設立認可年	投資形態	面積(ha)				ベトナム人従業員数(人)	レンタル工場
						総面積	賃貸可能な工業用地	賃貸済み	賃貸率(%)		
1. 設立及びインフラ整備済みの工業団地											
1	Ha Noi-Dai Tu	Ha Noi	1	1995	台湾との合併	40	32	6	19	200	
2	Noi Bai	Ha Noi	1	1994	マレーシアとの合併	100	66	66	100	4,756	
3	Sai Dong B	Ha Noi	1	1996	ベトナム独資	73	51	49	96	10,444	
4	Thang Long	Ha Noi	1	1997	日本との合併	274	206	148	72	10,500	○
5	Tan Thuan EPZ	Ho Chi Minh City	2	1991	台湾との合併	300	196	158	81	55,271	○
6	Linh Trung 1 EPZ	Ho Chi Minh City	2	1992	中国との合併	62	42	42	100	52,936	○
7	Binh Chieu	Ho Chi Minh City	2	1996	ベトナム独資	27	21	21	100	5,820	
8	Hiep Phuoc	Ho Chi Minh City	2	1996	ベトナム独資	332	200	158	79	2,118	
9	Tan Tao	Ho Chi Minh City	2	1996	ベトナム独資	444	229	181	79	22,290	
10	Linh Trung 2 EPZ	Ho Chi Minh City	2	1997	中国との合併	62	47	44	94	16,500	
11	Le Minh Xuan	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	100	66	66	100	7,638	
12	Tan Binh	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	151	82	79	97	16,230	
13	Tan Thoi Hiep	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	29	21	21	98	6,195	
14	Tay Bac Cu Chi	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	220	143	138	96	9,120	
15	Vinh Loc	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	207	124	112	92	15,200	
16	Cat Lai II	Ho Chi Minh City	2	2003	ベトナム独資	117	75	75	100	5,120	
17	Nomura-Hai Phong	Hai Phong	3	1994	日本との合併	153	123	103	84	12,216	○
18	Dinh Vu	Hai Phong	3	1997	米国等との合併	164	133	47	35	1,027	
19	Da Nang	Da Nang	4	1994	マレーシアとの合併	50	43	36	84	7,853	
20	Lien Chieu	Da Nang	4	1998	ベトナム独資	374	300	129	43	2,612	
21	Hoa Cam	Da Nang	4	2003	ベトナム独資	137	74	60	81	6,197	
22	Hoa Khang	Da Nang	4	1997 2004	ベトナム独資	572	358	315	88	28,221	○
23	Tra Noc I	Can Tho	5	1995	ベトナム独資	135	77	77	100	13,854	
24	Tra Noc II	Can Tho	5	1998	ベトナム独資	165	90	86	96	234	
25	Song Cong I	Thai Nguyen	15	1999	ベトナム独資	69	48	42	89	1,098	
26	Thuy Van	Phu Tho	17	1997	ベトナム独資	306	220	115	52	5,954	
27	Quang Minh	Vinh Phuc	18	2004	ベトナム独資	344	221	221	100	11,355	
28	Dinh Tram	Bac Giang	19	2003	ベトナム独資	95	75	75	100	1,382	
29	Dai Dong-Hoan Son	Bac Ninh	20	2005	ベトナム独資	284	194	111	57	995	
30	Que Vo	Bac Ninh	20	2002	ベトナム独資	637	434	148	34	4,118	
31	Tien Son	Bac Ninh	20	1998	ベトナム独資	349	239	193	81	6,319	
32	Cai Lan	Quang Ninh	21	1997	ベトナム独資	62	47	29	62	1,768	
33	Dai An	Hai Duong	24	2003	ベトナム独資	171	109	71	65	3,200	
34	Nam Sach	Hai Duong	24	2003	ベトナム独資	64	53	46	87	5,926	
35	Phuc Dien	Hai Duong	24	2003	ベトナム独資	87	59	55	94	371	
36	Pho Noi B	Hung Yen	25	2003	ベトナム独資	95	67	25	37	1,100	
37	Pho Noi A	Hung Yen	25	2004	ベトナム独資	390	274	164	60	8,810	
38	Nguyen Duc Canh	Thai Binh	26	2005	ベトナム独資	68	44	44	100	11,860	
39	Phuc Khanh	Thai Binh	26	2002	台湾との合併	120	74	59	80	5,070	
40	Dong Van	Ha Nam	27	2003	ベトナム独資	374	247	80	32	3,284	
41	Hoa Xa	Nam Dinh	28	2003	ベトナム独資	328	206	206	100	15,500	
42	Le Mon	Thanh Hoa	30	1998	ベトナム独資	88	65	58	89	4,380	
43	Bac Vinh	Nghe An	31	1998	ベトナム独資	60	42	30	71	1,534	
44	Phu Bai	Thua Thien Hue	35	1998	ベトナム独資	185	118	85	72	2,459	
45	Dien Nam-Dien Ngoc	Quang Nam	36	1996	ベトナム独資	390	251	173	69	7,515	
46	Tinh Phong	Quang Ngai	37	1997	ベトナム独資	139	100	49	49	1,512	
47	Quang Phu	Quang Ngai	37	1998	ベトナム独資	100	73	50	69	4,514	
48	Phu Tai	Binh Dinh	38	1998 2003	ベトナム独資	348	244	211	87	18,120	
49	Hoa Hiep	Phu Yen	39	1998	ベトナム独資	102	62	58	93	4,075	
50	Suoi Dau	Khanh Hoa	40	1997	ベトナム独資	78	54	43	80	10,144	
51	Tam Thang	Dak Nong	44	2002	ベトナム独資	181	131	38	29	990	
52	Song Tran I	Binh Duong	46	1995	ベトナム独資	180	154	148	96	40,615	

NO	工業団地名	立地	立地 no	設立 認可年	投資形態	面積(ha)				ベトナム人 従業員数 (人)	レンタル 工場
						総面積	賃貸可能な 工業用地	賃貸 済み	賃貸率 (%)		
53	Dong An	Binh Duong	46	1996	ベトナム独資	132	93	93	100	23,520	
54	Song Tran II	Binh Duong	46	1996	ベトナム独資	319	225	195	87	36,817	
55	Viet Huong	Binh Duong	46	1996	ベトナム独資	46	24	24	100	7,535	
56	Binh Duong	Binh Duong	46	1997	ベトナム独資	17	14	13	95	7,591	
57	Tan Dong Hiep A	Binh Duong	46	2001	ベトナム独資	53	39	39	100	1,190	
58	My Phuoc	Binh Duong	46	2002	ベトナム独資	377	267	221	83	17,372	○
59	Tan Dong Hiep B	Binh Duong	46	2002	ベトナム独資	164	115	60	52	3,010	
60	Binh An(紡績)	Binh Duong	46	2004	ベトナム独資	26	18	16	88	1,409	
61	Viet Huong II	Binh Duong	46	2004	ベトナム独資	250	157	67	43	520	
62	Vietnam-Singapore	Binh Duong	46	1996	シンガポールとの合弁	500	315	285	90	34,220	○
63	Phan Thiet	Binh Thuan	49	1998	ベトナム独資	124	81	50	62	2,281	
64	Trang Bang	Tay Ninh	50	1999 2003	ベトナム独資	191	135	97	72	11,950	
65	Linh Trung III	Tay Ninh	50	2002	中国との合弁	204	126	42	33	669	
66	AMATA	Dong Nai	51	1994	タイとの合弁	361	250	155	62	13,150	○
67	Bien Hoa II	Dong Nai	51	1995	ベトナム独資	365	261	261	100	64,125	
68	Go Dau	Dong Nai	51	1995	ベトナム独資	184	137	131	96	2,043	
69	Nhon Trach I	Dong Nai	51	1995	ベトナム独資	430	323	267	83	26,302	
70	LOTECO	Dong Nai	51	1996	日本との合弁	100	72	66	91	9,873	
71	Nhon Trach III	Dong Nai	51	1997	ベトナム独資	368	240	166	69	3,550	
72	Ho Nai	Dong Nai	51	1998	ベトナム独資	230	146	146	100	12,525	
73	Song May	Dong Nai	51	1998	ベトナム独資	227	158	125	79	17,100	
74	Bien Hoa I	Dong Nai	51	2000	ベトナム独資	335	231	158	68	29,047	
75	Nhon Trach(紡績)	Dong Nai	51	2003	ベトナム独資	184	121	45	37	600	
76	Long Thanh	Dong Nai	51	2003	ベトナム独資	510	352	75	21	725	
77	Tam Phuoc	Dong Nai	51	2003	ベトナム独資	323	215	215	100	7,944	
78	Dinh Quan	Dong Nai	51	2004	ベトナム独資	54	38	38	100	310	
79	Nhon Trach II	Dong Nai	51	1997 2005	ベトナム独資	533	405	405	100	8,041	
80	Duc Hoa I	Long An	52	1997	台湾との合弁	274	183	48	26	2,328	
81	Thuan Dao-Ben Luc	Long An	52	2003	台湾との合弁	114	74	74	100	4,525	
82	Sa Dec	Dong Thap	53	1998	ベトナム独資	132	93	47	50	9,119	
83	My Tho	Tien Giang	55	1997	ベトナム独資	79	53	53	100	4,259	
84	Hoa Phu	Vinh Long	59	2004	ベトナム独資	121	92	81	88	4,100	
85	Dong Xuyen	Ba Ria Vung Tau	64	1996	ベトナム独資	161	104	83	80	815	
86	Phu My I	Ba Ria Vung Tau	64	1998	ベトナム独資	954	651	401	62	3,575	
87	My Xuan A2	Ba Ria Vung Tau	64	2001	台湾との合弁	313	145	95	66	768	
88	Cai Mep	Ba Ria Vung Tau	64	2002	ベトナム独資	670	449	177	39	515	
89	My Xuan A	Ba Ria Vung Tau	64	1996 2002	ベトナム独資	270	171	160	94	2,677	
90	My Xuan B1	Ba Ria Vung Tau	64	1998	ベトナム独資	572	294	37	13	255	
小計①						20,247	13,572	9,553	70	872,875	
2. 現在インフラ開発中の工業団地											
91	Nam Thang Long	Ha Noi	1	2001	ベトナム独資	30	21	10	47	250	
92	Cat Lai IV	Ho Chi Minh City	2	1997	ベトナム独資	134	90				
93	Phong Phu	Ho Chi Minh City	2	2002	ベトナム独資	163	114				
94	Tan Phu Trung	Ho Chi Minh City	2	2004	ベトナム独資	552	300				
95	Do Son	Hai Phong	3	1997	香港との合弁	155	97	23	24	474	
96	Hung Phu I	Can Tho	5	2004	ベトナム独資	350	212	118	56	243	
97	Thanh Binh	Bac Kan	14	2007	ベトナム独資	74	51				
98	Trung Ha	Phu Tho	17	2005	ベトナム独資	127	89	25	28	255	
99	Kim Hoa	Vinh Phuc	18	1998	ベトナム独資	50	33	30	91		
100	Khai Quang	Vinh Phuc	18	2006	ベトナム独資	262	171	109	64	10,795	
101	Quang Chau	Bac Giang	19	2006	ベトナム独資	426	277	30	11	250	
102	Yen Phong	Bac Ninh	20	2006	ベトナム独資	341	206	23	11	100	○
103	Hai Yen	Quang Ninh	21	2005	ベトナム独資	193	112	2	2	10	
104	Viet Hung	Quang Ninh	21	2006	ベトナム独資	301	191	8	4	5	
105	Bac Phu Cat	Ha Tay	22	2002	ベトナム独資	307	184	38	20	407	
106	Tan Truong	Hai Duong	24	2005	ベトナム独資	199	81	36	44	500	
107	Viet Hoa-Kenmark	Hai Duong	24	2007	台湾との合弁	46	35	15	43	50	
108	Thang Long II	Hung Yen	25	2006	日本との合弁	220	154				
109	My Trung	Nam Dinh	28	2006	ベトナム独資	145	98	10	10	150	
110	Ninh Phuc	Ninh Binh	29	2003	ベトナム独資	334	232	50	22	250	
111	Nam Cam	Nghe An	31	2003	ベトナム独資	79	52	5			
112	Vung Ang I	Ha Tinh	32	2002	ベトナム独資	116	62	17	28	1,274	
113	Hon La	Quang Binh	33	2005	ベトナム独資	98	78	10	13	195	
114	Tay Bac Dong Hoi	Quang Binh	33	2005	ベトナム独資	66	41	34	83	1,500	
115	Nam Dong Ha	Quang Tri	34	2004	ベトナム独資	99	60	5	8	25	
116	Long My	Binh Dinh	38	2004	ベトナム独資	100	73	63	86	2,350	
117	Ninh Thuy	Khanh Hoa	40	2004	ベトナム独資	206	143				
118	Tra Da	Gia Lai	41	2003	ベトナム独資	109	71				
119	Seo Mai	Kon Tum	42	2005	ベトナム独資	79	43				
120	Loc Son	Lam Dong	45	2003	ベトナム独資	93	65	42	65	3,732	
121	Mai Trung	Binh Duong	46	2005	ベトナム独資	51	35	22	62	58	
122	My Phuoc II	Binh Duong	46	2005	ベトナム独資	471	330	211	64	1,115	
123	Nam Tan Uyen	Binh Duong	46	2005	ベトナム独資	331	204	27	13	23	
124	Rach Bap	Binh Duong	46	2005	ベトナム独資	279	190	15	8	15	
125	Chon Tranh	Binh Duong	46	2003	ベトナム独資	115	73	22	30	228	
126	Minh Hung	Binh Duong	46	2007	韓国との合弁	194	125	41	33	520	
127	Phuoc Nam	Ninh Thuan	48	2006	ベトナム独資	370	247				
128	An Phuoc	Dong Nai	51	2003	ベトナム独資	130	91	10	11	110	
129	Nhon Trach 5	Dong Nai	51	2003	ベトナム独資	302	205	10	5	150	
130	Nhon Trach 6	Dong Nai	51	2005	ベトナム独資	320	224	5	2	250	

NO	工業団地名	立地	立地 no	設立 認可年	投資形態	面積(ha)				ベトナム人 従業員数 (人)	レンタル 工場
						総面積	賃貸可能な 工業用地	賃貸 済み	賃貸率 (%)		
131	Nhon Trach 2	Dong Nai	51	2006	ベトナム独資	70	50	18	36	362	
132	Bau Xeo	Dong Nai	51	2006	ベトナム独資	502	329	296	90	750	
133	Thanh Phu	Dong Nai	51	2006	ベトナム独資	177	122	59	48	620	
134	Xuan Loc	Dong Nai	51	2006	ベトナム独資	97	54	30	56	350	
135	Nhon Trach 2-Nhon Phu	Dong Nai	51	2006	ベトナム独資	183	108				
136	Tan Phu	Dong Nai	51	2007	ベトナム独資	54	35				
137	Xuyen A	Long An	52	1997	ベトナム独資	306	212	32	15	250	
138	Tan Kim	Long An	52	2003	ベトナム独資	117	70	10	14	100	
139	Tan Duc	Long An	52	2004	ベトナム独資	273	184	113	62	2,400	
140	Vinh Loc 2	Long An	52	2005	ベトナム独資	226	136				
141	Long Hau	Long An	52	2006	ベトナム独資	142	135				
142	Thanh Duc	Long An	52	2006	ベトナム独資	255	165	5			
143	Tan Huong	Tien Giang	55	2004	ベトナム独資	197	132	5	4	50	
144	Giao Long	Ben Tre	56	2005	ベトナム独資	96	66	17	25	160	
145	Song Hau	Hau Giang	57	2006	ベトナム独資	126	80				
146	An Nghiep	Soc Trang	58	2005	ベトナム独資	257	178	55	31	120	
147	Long Duc	Tra Vinh	60	2005	ベトナム独資	100	62	5	8	250	
148	Khanh Ank	Ca Mau	63	2004	ベトナム独資	180	123				
149	Phu My II	Ba Ria Vung Tau	64	2004	ベトナム独資	572	311	150	48	1,650	
150	Binh Minh	Ving Loc		2007	ベトナム独資	132	92				
小計②						12,078	7,804	1,860	24	32,346	
合計(小計①+②)						32,325	21,376	11,414	53	905,221	

注) レンタル工場は、確認できたもののみ掲載

資料) ベトナム経済研究所「ベトナム経済動向 NO.358 (2007.10.15)」

(8) 投資コストの比較表

(米ドル)								
	工業団地(土地) 購入価格(㎡当り)	工業団地借料 (㎡当り)	事務所賃料 (㎡当り)	駐在員用住宅 借上料	インターネット 接続料金 (ブロードバンド)	業務用電気料金 (KWh当り)	業務用水道料金 (m3当り)	業務用ガス料金 (m3当り)
ホーチミン(ベトナム)		0.15(月額)	35.2(月額)	2,500(月額)	初期契約料: 149.13 月額基本料: 124.28 +0.025~0.037/ 時	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.049~0.056 (電圧により異なる)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.28	月額基本料:なし 1kg当たり料金: LPGボンベ(45kg): 0.81~0.84/kg 大型ボンベあるいは パイプライン: 0.71~0.81/kg
ハノイ(ベトナム)		ノイバイ工業団地: 0.16(月額) タンロン工業団地: 0.23(月額)	ホアビン インター ナショナルタワーズ: 22(月額) 63LTTオフィスビル: 45(月額)	3,200(月額)	初期契約料: 149.13 月額基本料: 124.28 +0.025~0.037/ 時	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.049~0.056 (電圧により異なる)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.28	月額基本料:なし 1kg当たり料金: LPGボンベ (45kg): 0.81~0.84/kg 大型ボンベあるいは パイプライン: 0.71~0.81/kg
上海(中国)	48~50	1.27~1.9(月額)	31(月額)	2,800~3,400(月 額)	初期契約料:78 月額基本料:318	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.07~0.08 (時間帯により異 なる)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.2	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.2
広州(中国)	32~51	2~5(月額)	18~20(月額)	1,200~4,000(月 額)	初期契約料:25.0 月額基本料: 月間60時間まで: 15.0 月間100時間ま で:25.0 時間無制限:64.0 (無料時間の超過 分は0.5/時)	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.04~0.1 (時間帯により異 なる)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.2	月額基本料:なし 1m3当たり料金: パイプライン:0.4 天然ガス:1.0
シンガポール(シン ガポール)	79.54~241.82	5.40~13.64(月額)	22~83(月額)	1,924~3,849(月 額)	初期契約料: 96.22 月額基本料: 153.94(256kbps) 513.15(1.5Mbps)	月額基本料: 4.52/kWh 1KWh当たり料金: 0.1233~0.1241	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 1.3605	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.106
マニラ(フィリピン)	45~50	1.0(月額)	7.02~8.03(月額)	1,404.97~ 1,605.68(月額)	初期契約料:なし 月額基本料: 291.03	月額基本料: 19.53+8.82/kw 1KWh当たり料金: 0.10	月額基本料: 4.83(10m3まで) 1m3当たり料金: 0.48~0.54(10m3 超過分、使用量に より異なる)	1kg当たり料金: 0.76
クアラルンプール (マレーシア)	5.5~11.0		10.36~15.11(月 額)	879~1,236(月額)	初期契約料: 44.78 月額基本料: 27.20	月額基本料: 4.75/kWh 1KWh当たり料金: 0.05	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.49 (月間使用量0~ 35m3の場合)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.14
ジャカルタ(インドネ シア)	40~45	4.1~4.6(月額)	23~26(月額)	1,850~2,100(月 額)	初期契約料:27.2 月額基本料: 217.8	月額基本料: 3.2/kVA 1KWh当たり料金: 0.05	月額基本料:14.5 1m3当たり料金: 1.2	月額基本料:なし 1m3当たり料金:5
バンコク(タイ)	61.6	5.2~5.5(月額)	13.69(月額)	1,779.60(月額)	初期契約料: 13.69 月額基本料: 27.38 (ADSL、1Mbps、 時間無制限)	月額基本料:4.81 ~6.06/kw (契約電力により 異なる) 1KWh当たり料金: 0.046~0.047 (契約電力により 異なる)	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.274~0.575 (使用量により異 なる)	月額基本料:なし 100万BTU当たり 料金:3.60
プノンペン(カンボジ ア)	35.00~50.00	1.50~2.00(月額)	8.0(月額)	3,200(月額)	初期契約料: 128.00 月額基本料: 99.00	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.16	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.23~0.35	1kg当たり料金: 0.83
ヤンゴン(ミャン マー)		工場工業団地(建 設省):0.25(月額) ミンガラドン工業 団地(日系と建設 省の合併): 0.33(月額)	15.00(月額)	1,600~2,400(月 額)	初期契約料: 1,000 月額基本料:130	月額基本料:なし 1KWh当たり料金: 0.08	月額基本料:なし 1m3当たり料金: 0.88	LPGボンベ (50kg):1.00/kg 天然ガス(使用で きる場所に制限あ り):0.001/m3
ピエンチャン(ラオ ス)	10	1.0(月額)	7.5(月額)	600(月額)	初期契約料:50 月額基本料:50 (1Mbps、ワイヤレ ス、1GBまで)	月額基本料: 0.053 1KWh当たり料金: 0.07	月額基本料:4.04 1m3当たり料金: 0.122~0.239	月額基本料:なし 1kg当たり料金: 0.98
横浜(日本)	1,283~1,801	16.85(月額)	30.9(月額)	1,274~1,699(月 額)	初期契約料: 34.34 月額基本料: 42.91	月額基本料: 14.02/kWh 1KWh当たり料金: 0.09(夏季) 0.08(夏季以外)	月額基本料: 13.42/2カ月 (16m3まで) 1m3当たり料金: 0.37~3.47 (16m3超過分、使 用量により異なる)	月額基本料: 160.55(定額基本) 3.57/m3(流量基 本) 0.08/m3(昼間(7~ 22時)) 1m3当たり料金: 0.41~0.47 (時間により異なる)
福岡(日本)	42~1,126	4.07(月額)	22.9(月額)	1,072(月額)	初期契約料: 34.34 月額基本料: 42.91	月額基本料: 14.63/kWh 1KWh当たり料金: 0.07(夏季) 0.06(夏季以外)	月額基本料: 185.52/2カ月 (メーター口径40ミ リの場合) 1m3当たり料金: 1.49~4.60(使用 量により異なる)	月額基本料: 13.38(定額基本) 12.49/m3(流量基 本) 基本 基準単位料金: 112.94/m3

注) 2006年11月1日現在(福岡のみ2008年2月)

資料) ジェトロホームページ「海外情報ファイル」、九州の工業団地、電力・ガス・水道等ホームページ

3. ベトナムにおける企業進出の状況

日本は、投資実行額、実行割合で第1位。近年韓国、台湾、シンガポールの投資が急増

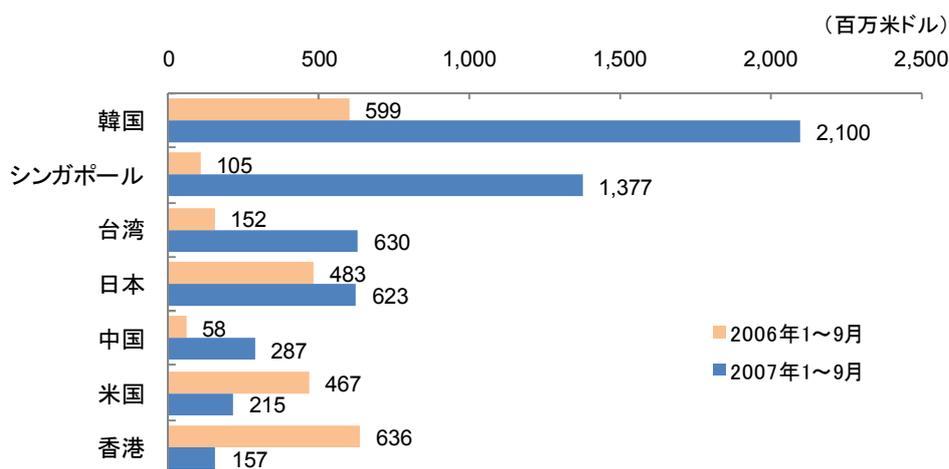
- 国別の直接投資をみると、認可額は台湾、シンガポール、韓国に次いで日本は4番目であるが、日本の実行額の割合は65.2%と飛びぬけており、投資実行額としては第1位である。
- 韓国・台湾・シンガポールからの投資が大幅に増加。2007年中1～9月までの投資額は、韓国21億ドル、シンガポール13.8億ドル、台湾6.3億ドル、中国2.9億ドルと、前年と比べてこれらの国からの投資が急速に拡大している。

ベトナムへの国別直接投資（2006年12月までの累計）

	認可額		実行額	
	件数 (件)	投資額 (百万ドル)	投資額 (百万ドル)	構成比 (%)
日本	735	7,399	4,823	65.2
シンガポール	452	8,076	3,686	45.6
台湾	1,550	8,112	2,972	36.6
韓国	1,263	7,799	2,606	33.4
香港	375	5,279	2,132	40.4
米国	306	2,111	657	31.1
中国	407	1,069	210	19.6
合計	5,088	39,845	17,086	47.6

資料) ベトナム計画投資省

2006年・2007年の各国の投資額（1～9月）

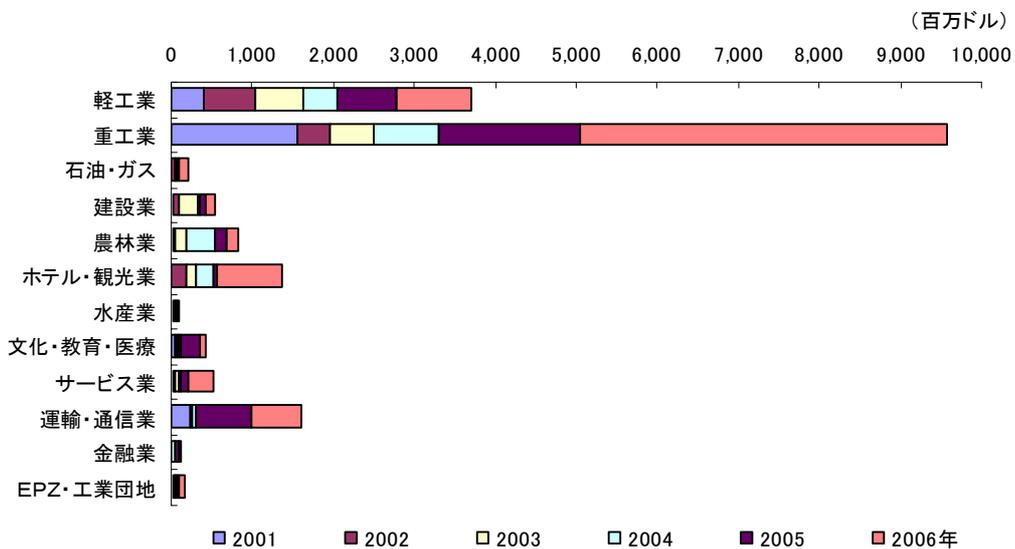


資料) ベトナム計画投資省

業種別では「重工業」「軽工業」の投資許可額が高く、近年は規制緩和業種の伸びが大きい

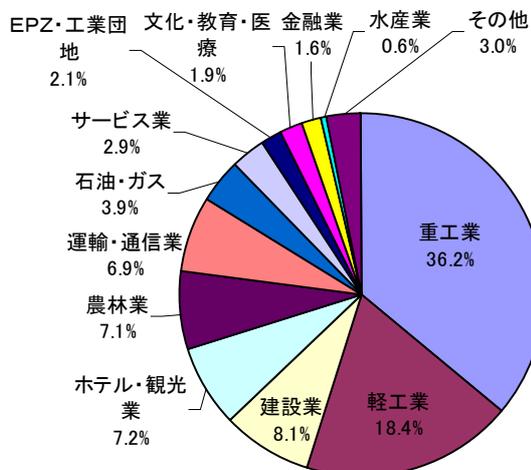
- 2001年～2006年の外国投資新規許可額をみると、「重工業」が96億ドルと飛びぬけて高く、「軽工業」が37億ドルと続いている。ここ1～2年では前掲の業種のほか、規制緩和の影響により「ホテル・観光業」「運輸・通信業」「サービス業」への投資の増加も見られる。
- 1988～2006年の外国投資新規許可額の累計をみると、重工業が36.2%と最も多く、「軽工業」「建設業」「ホテル・観光業」「農林業」と続いている。

各年の外国投資新規認可額（業種別）



資料) ジェトロハノイセンター

1988～2006年の外国投資新規認可の累計額（業種別）



資料) ジェトロハノイセンター

近年の特徴的な企業進出の動向

電子機器関係の大型投資

◎Intel（米国）

- ・サイゴンハイテクパークにおいて、チップセット組立・検査工場を建設。投資額は10億ドルで、2009年操業予定。

◎General Electric (GE)（米国）

- ・ハイフォンにおいて電気設備部品の生産プロジェクトに5,000万ドルを投資すると発表。その後の追加投資も予定。

◎Jabil（米国）

- ・ホーチミンハイテクパークにおいてプリント基板、プリンタ組立工場の投資許可を受ける。2007年10月より年100万台のインクジェットプリンタ製造を始める。

◎Global Equipment Services (GES)（米国）

- ・サイゴンハイテクパークに半導体技術センターを建設する認可を取得。投資額は3,600万ドル。半導体工場の修繕や補修を行う。

◎鴻海精密工業（Foxconn）（台湾）

- ・ビンフック省では、総額11億ドルのハイテク工業団地、住宅地区建設の投資も計画している。

◎仁寶電腦股份有限公司（Compal Electronics）（台湾）

- ・ビンフック省 Ba Thien 工業団地において、ノートパソコン工場の建設のための投資認可を取得。続いて液晶ディスプレイ生産にも乗り出し、2012年までに年産能力2,400万台、3万5,000人の雇用に達する予定。投資総額5億ドル。

鉄鋼関連の大型投資

◎POSCO（韓国）

- ・バリアブントウ省に総工費11.3億ドル、120万トンの冷延工場の建設中で、2009年から生産開始。さらに総工費45億ドルの熱延工場の建設も予定。

◎タタ・スチール（インド）

- ・ハノイ南部ハティン省にベトナム国営鉄鋼公社との合弁による製鉄所を設立する計画。2018年フル稼働を目標とし、投資額は35億ドルで年産450万トンを見込む。

◎United Company RUSAL（ロシア）

- ・世界最大のアルミメーカーがベトナムへの事業拡大を計画。ベトナムで採掘したボーキサイトを用いたアルミニウムの生産サイクルの開発を計画。

現地市場向け企業の進出

◎ロッテショッピング（韓国）

- ・2008 年前半にロッテマートをホーチミンに設立予定。

◎ベスト電器（日本（福岡市））

- ・2008 年中に家電量販店を運営する合弁会社を設立予定。2010 年までに計 10 店に拡大。年間売上高 100 億円を目指す。

◎ヤクルト（日本（東京都））

- ・2006 年 6 月に合弁進出。ベトナム国内に工場を建設中で、2008 年 4 月に生産開始を予定。2007 年 9 月にはホーチミン市内での先行発売も開始。

◎カルピス（日本（東京都））

- ・2006 年 9 月に駐在員事務所開設。タイからの輸入により缶コーヒーの試験販売実施。

商社の現地法人設立

- ・三井物産は、2006 年末に 100% 外資による輸出・輸入・国内卸売権を併せ持つ商事会社として、世界初の特別認可。
- ・2007 年 10 月に住友商事も現地法人化。

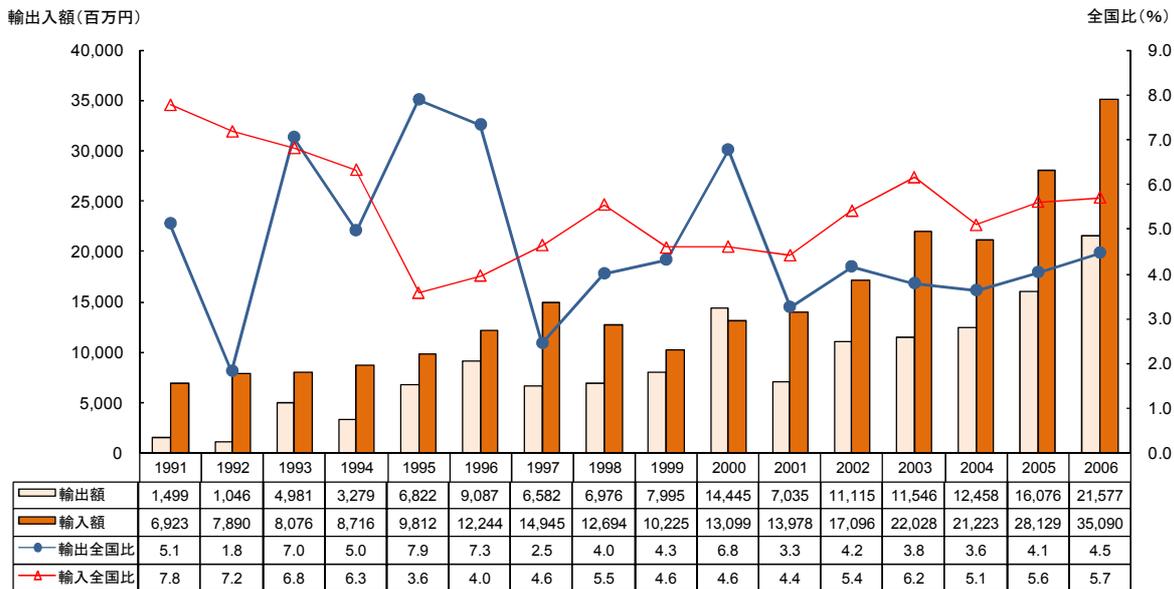
Ⅱ. 九州におけるベトナムとの経済交流

1. 九州・ベトナム間の貿易概況

貿易額は増加傾向にあり、ベトナムからの輸入超過の状態が続く

- 九州の対ベトナム貿易額は年々増加しており、特に輸入額の増加幅が大きくなっている。2006年の輸出額は216億円であり緩やかに増加している。2006年の輸入額は351億円であり、2000年より急速に増加している。
- 対ベトナム貿易額の全国比をみると、輸出額では1995～96年、2000年に7～8%に増加しているが、2001年に入ってからからは3～4%台を推移している。輸入額は90年代前半には6～7%台であったが、1995年に3.6%まで急落し、その後緩やかに5%台まで回復している。

九州の対ベトナム貿易額の推移

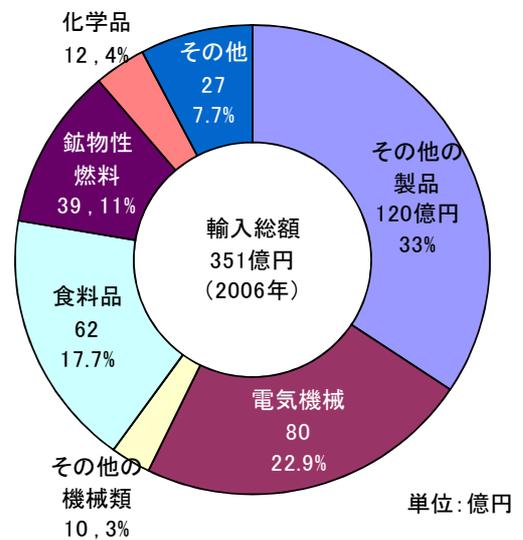
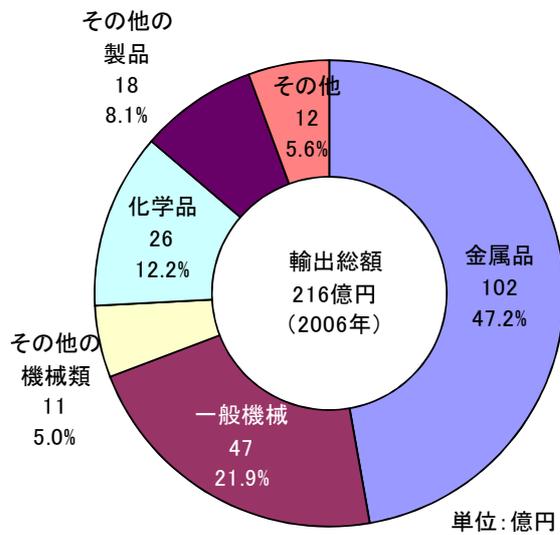


資料) 九州経済産業局「九州アジア国際化レポート2007」

輸出は金属品、輸入はその他製品や電気機器などの貿易額が高い

- 九州からベトナムへの輸出品目では金属品が 102 億円、47.2%を占めており、一般機械が 21.9%、化学品が 12.2%と続いている。
- ベトナムから九州への輸入品目は、その他製品が 120 億円、33%を占めており、電気機械が 22.9%、食料品が 17.7%と続いている。

九州の対ベトナム貿易品目



資料) 九州経済産業局「九州アジア国際化レポート 2007」

少ないベトナムから九州への定期コンテナ航路

○定期コンテナ航路は、輸出では博多港からホーチミンが週16便（最短6日）、ハイフォンが週12便（最短8日）就航している。日数は、10日～2週間のものが中心。輸入では、ホーチミン、ハノイから博多港は週1便であり、ダナンからの定期コンテナ航路は就航していない。

○航空貨物専用便は、九州とベトナムの間には就航していない。

九州・ベトナムの港湾に本船が直接寄航する定期コンテナ船

◎毎週土曜日寄航



◎毎週金曜日寄航



博多港とベトナムの定期コンテナ便の就航状況

■輸出(博多港→ベトナム)

博多港→サイゴン港(ホーチミン) : 週16便

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日	Heung-A	T	9																		
	SYMS	T	11																		
火曜日	Heung-A	T	11																		
	APL	T	14																		
水曜日	Evergreen	T	12																		
	WH	T	12																		
木曜日	Evergreen	T	12																		
	Heung-A	T	9																		
金曜日	Heung-A	T	12																		
	Maersk	T	17																		
土曜日	HMM/SPIC/TSK	D	6																		
	WH	T	9																		
日曜日	YML	T	10																		
	WH	T	15																		
	Evergreen	T	10																		
	Evergreen	T	10																		

■輸入(ベトナム→博多港)

サイゴン港(ホーチミン)→博多港 : 週1便

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日																					
火曜日																					
水曜日																					
木曜日																					
金曜日																					
土曜日	TSK/HMM/SPIC HMM/SPIC/TSK	T	14																		
日曜日																					

博多港→ハイフォン港(ハノイ) : 週12便

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日	Heung-A	T	9																		
火曜日	Heung-A	T	8																		
	NamS	T	10																		
水曜日	WH	T	10																		
	NamS	T	15																		
木曜日	Heung-A	T	13																		
	Heung-A	T	13																		
金曜日	NamS	T	14																		
	SYMS	D	9																		
土曜日	WH	T	12																		
	Maersk	T	13																		
日曜日	WH	T	11																		

ハイフォン港(ハノイ)→博多港 : 週1便

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日																					
火曜日																					
水曜日																					
木曜日																					
金曜日	SYMS	T	10																		
土曜日																					
日曜日																					

博多港→ダナン港(ダナン) : 週3便

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日																					
火曜日																					
水曜日	WH	T	13																		
木曜日																					
金曜日																					
土曜日	WH	T	10																		
日曜日	WH	T	13																		

ダナン港(ダナン)→博多港 : なし

	船社	直行(D) 積替(T)	日数	日																	
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18
月曜日																					
火曜日																					
水曜日																					
木曜日																					
金曜日																					
土曜日																					
日曜日																					

注) 博多港発着の定期コンテナ船のみ。2007年11月・12月のスケジュールを参考に作成
資料) 博多港ホームページ、各船会社ホームページより作成

2. 九州企業を中心としたベトナム進出・取引の動向

(1) ビジネス分野別にみた九州企業等のベトナム進出・取引の動向

- 本調査を通じて、ベトナムに進出している九州の企業が15社確認できた。ビジネス分野としては、農林水産業をベースとした食品製造業から、素材、加工組立、IT関連、現地市場をにらんだ事業など、多岐の分野にわたっている。
- 加えて、委託加工や製品の仕入先としてベトナム現地の企業との取引を行っている企業についても取り上げた。ここに掲載した取引事例はごく一部であると考えられ、実際には多数の企業がベトナムとの取引を展開していると推察される。
- また、経済交流拡大に向けては人材育成や人的交流が基盤となると考えられることから、ベトナムとの交流を進めている人材派遣会社や大学の事例についても取り上げた。

九州におけるベトナム進出・取引企業一覧

企業名等 (所在地)	業種	進出形態 (進出年)	立地	現地の事業
①食品加工(農産品、水産品、現地加工等)				
八ちゃん堂 (福岡県みやま市)	製造業 (食料品)	単独 (1996年)	ホーチミン市 タント ウアン輸出加工区	冷凍焼きなすの製造・輸出
フェーズ(才田ホールディン グス)(福岡県朝倉市)	製造業 (食料品)	単独 (1995年)	フエ市	日本酒・焼酎の製造・販売
ヒガシマル (鹿児島県日置市)	製造業 (飼料)	単独 (2007年)	ティエンザン省タン フーン工業団地	養魚用飼料の製造
クラレイ (北九州市)	商社 (水産物)	—	—	ベトナムからのエビ(加工品含む)を輸入
②素材・建材				
TOTO (北九州市)	製造業 (窯業・土石)	単独 (2002年)	ハノイ市 タンロン工 業団地	衛生陶器の製造、一部水栓金具の製造
③組立加工(自動車、電気・電子機器等)				
パナソニックコミュニケーション ズ(福岡市)	製造業 (電気機械器具)	持株会社 (2006年)	ハノイ市 タンロン 工業団地	PBX、光ディスクドライブの製造
④工業部品(自動車関連、電気・電子機器等)				
九州オルガン針 (熊本県玉名郡玉東町)	製造業 (ミシン針)	単独 (1995年)	ホーチミン市 タント ウアン輸出加工区	ミシン針の製造
合志技研工業 (熊本県合志市)	製造業 (二輪車部品)	合併 (1996年)	ハノイ市 タンロン工 業団地	エキゾーストマフラーASSY、ホイールリム ASSY、その他足廻り部品の製造
⑤物流・インフラ(電力、港湾、鉄道等)				
九州電力 (福岡市)	電気業	コンソーシア ム(2003年)	バリア・プンタウ省フ ーミー工業区	フーミー3火力発電所建設 IPP 事業に参 画
西日本鉄道 航空貨物事業本 部(西鉄航空)(東京都)	運送業	合併 (2007年)	ホーチミン市	航空貨物混載運送事業、貨物自動車運 送事業、海運貨物取扱事業、通関業
⑥人材(人材派遣、人材育成等)				
ワールドインテック (北九州市)	人材派遣業	—	—	外国人研修・実習制度におけるノウハウ 提供・人材育成
立命館アジア太平洋大学 (別府市)	教育	—	—	大学生(留学生)の教育
⑦IT(ソフト開発)				
ヴェクト (長崎市)	情報サービス	業務委託 (2007年)	—	ITソフトの開発
オーリッド (大分市)	情報サービス	単独 (2005年)	ハノイ市、ダナン市	エントリーセンターの運営

企業名等 (所在地)	業種	進出形態 (進出年)	立地	現地の事業
ケービーソフトウェア (長崎市)	情報サービス	合併 (2008年)	ハノイ市	ITソフトの開発 IT人材の派遣 CADによる各種データ入力、図面作成
⑧環境機器				
ワイビーエム (唐津市)	製造業 (環境機器)	駐在員事務所 (2007年)	ハノイ市	—
⑨軽工業品(繊維等)				
シギヤマ家具工業 (筑後市)	製造業 (家具)	業務委託	ビンズオン省	家具全般の製造(委託生産)
ハウエイ (福岡市)	商社 (タオルの輸入)	駐在員事務所 (1995年)	ハノイ市	手続きや品質管理、情報提供など
ルネサンス・プロジェクト (福岡市)	卸・小売 (地場産品)	—	—	焼酎ガラス瓶の生産委託
⑩農機・建機				
イベロジャパン (福岡県宇美町)	商社 (農業用機械)	業務委託	—	中古農業用機械・中古建設機械の仕入れ・販売
⑪その他事業				
久光製薬 (鳥栖市)	製造業(医薬品の製造・販売)	単独 (1994年)	ドンナイ省ビエンホ ア第2工業団地	サロンバスの製造・販売
ベスト電器 (福岡市)	卸・小売業	フランチャイズ 契約 (2006年)	ハノイ市、カントー市	家電製品の販売

資料) 九州経済調査協会「九州・山口地場企業の海外進出」、ヒアリング調査、新聞記事等より作成

九州企業のベトナム進出・取引の事例が確認されたビジネス分野ごとに、以下では各企業の具体的な取組み事例を紹介していく。

なお、ベトナム国内市場を狙った事業展開を行っているものについては、「その他事業」としてとりまとめた。

九州企業のベトナム進出・取引事例が確認されたビジネス分野

- ①食品加工(農産品、水産品、現地加工等)
- ②素材・建材(セメント、衛生機器等)
- ③組立加工(自動車、電気・電子機器等)
- ④工業部品(自動車関連、電気・電子機器等)
- ⑤物流・インフラ(電力、港湾、鉄道等)
- ⑥人材(人材派遣、人材育成等)
- ⑦IT(ソフト開発)
- ⑧環境機器
- ⑨軽工業品(家具、繊維等)
- ⑩農機・建機
- ⑪その他事業

①食品加工（農産品、水産品、現地加工等）

農業、水産業を基礎に安価で優秀な労働力を活用し、食品加工・輸入

- 九州から進出している企業事例としては、農産物加工、水産物加工や輸入販売の例をみることができる。
- ベトナム進出のメリットとして、温暖な気候から年間を通じた安定的な農作物の栽培ができ、安定的な原材料供給を前提とした加工食品の製造が可能でことがあげられる。
- 食品産業に多い手作業による工程を機械化するのではなく、ベトナムの安価で器用な労働力を活用することで、人件費コストを抑えつつ高品質の食品供給を行なっている。

進出企業 株式会社八ちゃん堂（福岡県みやま市）

事業内容	: 加工冷凍食品の製造・販売（冷凍たこ焼き・冷凍焼きなす）
現地法人	: HATCHANDO VIETNAM CO., LTD.
立地	: ホーチミン市 タントゥアン輸出加工区
現地の事業	: 冷凍焼きなすの製造・輸出

- 経緯・きっかけ：株式会社八ちゃん堂が焼きなす事業に取り組むことになったきっかけは、本社工場の立地する山川町、瀬高町の地域が「長なす」の産地であったことにある。「焼いて凍らせる」という冷凍たこ焼きで培った技術を、地元特産物にも応用できないか、ということで冷凍焼きなすの生産を開始した。冷凍焼きなすは卸先に好評であったが、なすの価格や供給量が安定しないことや、生産コストが高かったことから、顧客ニーズにあった提供が難しい状況にあった。そのことから、中国や東南アジア各国を視察し、ベトナムへの進出を決めた。1996年に独資でベトナムに進出し、冷凍焼きなす事業を行っている。
- 事業概要：同社では、ホーチミンから2時間程離れた郊外でなすの栽培を行い、収穫されたなすはタントゥアン輸出加工区にある工場で加工し、冷凍焼きなすを生産している。製品は、100%日本向けに輸出し、その年間出荷量は、1,000 トンを上回る。
- メリット・魅力：同社の進出メリットは、ほぼ年間を通しての栽培・収穫が可能であるため、安定供給が可能になったことである。また人件費が安いことから、皮むき等の機械化できない手作業工程で丁寧な加工をしながら、商品のコストダウンを行っている。
- 技術指導・人材育成：同社では、自社管理農園でなす栽培を行っている。以前は日本人の農業指導員が常駐して栽培指導を行っていたが、現在は同社のベトナム人農業スタッフがその知識・技術を習得しており、農場に常駐し栽培を厳しく管理している。

進出企業 フェーズ（ベトナム・フエ市）

事業内容	: 日本酒・焼酎の製造・販売 (母体であるサイタホールディングス(株)は建設業、砕石業など)
現地法人	: HUE FOODS COMPANY
立地	: フエ市（ベトナム中部）

- 経緯・きっかけ：1995年に100%独資でベトナム・フエ市にフェーズを設立した。もともとは、株式会社才田組（福岡県朝倉市、現社名：サイタホールディングス株式会社）に本業である砕石業で、ベトナム進出の案件が持ち込まれたことに始まる。当時社長の才田善彦氏（現会長）がベトナムを訪問し採石予定現場を視察した結果、気に入って砕石事業を展開しようとしたが、結局、資金の手当てが出来ず実現しなかった。そこで、焼酎・酒づくりを現地でスタートすることになるが、それは、ひとえに才田会長の思いとアイデアであり、同社は才田善彦氏の個人出資によって設立された。現在も個人会社としての位置づけであるが、07年度に黒字化の目処が付き、連結会社への変更を予定している。
- 事業概要：同社では、日本酒と焼酎を製造。従業員は、約70名（うち日本人は2名）。売上は、日本円換算で約2億円である。日本酒が20%、焼酎が80%を占め、いずれも需要増に対応し生産は増加傾向にある。設立当初の予定では、ベトナムで製造し日本に輸入する計画であったが、関税や海上運賃がかかると日本に持ってくるメリットがないため、方向転換を行なった。現在、90%がベトナム国内に販売している。日本酒は、現地に赴任している日本人向けで、ベトナムのみに流通している。焼酎は、現地の日本人向けに加え、一部を日本やタイに輸出しているものの、売上げとして大きいのは、ベトナム人好みの味にした焼酎である。販売網は、各省にローカル企業の代理店を設けている。候補先を探すのは、現地のネットワークを通じて行っている。
- メリット・魅力：芋焼酎の生産に関しては、ベトナム立地のメリットが指摘できる。収穫期の関係から九州の芋焼酎の工場は、約3カ月に稼働が限定されるが、ベトナムでは約6カ月に拡大できる。芋の品質としても、コガネセンガンと遜色の無いものが生産できている。また、ベトナムでは、焼酎工場のほとんどが家内工業的な製造工程の域を出ていないことから、量産すると安全面で問題があるものも多い。中小企業の中で、フェーズのように品質管理を徹底した工場は他に少ないため、注目されている。今後、焼酎製造の安全性に関する規制が強化されてくれば、フェーズが一躍信頼の置けるメーカーとして躍り出る可能性もある。
- 技術指導・人材育成：工場が立地しているフエは、貧困な地域で、外国企業の立地も少ない地域であることから、人の採用には困っていない。離職率は、これまでのトータルでも10%程度である。

進出企業 株式会社ヒガシマル（鹿児島県日置市）

事業内容	: 養魚用配合飼料の製造・販売、麺類等の食品加工製造・販売
現地法人	: HIGASHIMARU VIETNAM CO., LTD
立地	: ティエンザン省タンフーン工業団地
現地の事業	: 養魚用飼料の製造

○経緯・きっかけ：株式会社ヒガシマルにとって、ブラックタイガー養殖の盛んであるベトナムはエビ養殖用固形飼料の輸出先であった。養殖用固形飼料は魚やエビの種類及び生育時期によって製品が異なるため、国内生産では価格が割高であり、輸送コストのかかる製品である。台湾やタイの価格競合の厳しい製品への対抗及びベトナム国内の市場拡大が見込まれることから、ベトナム現地進出の検討を始めた。1998年頃に一度進出を検討したが、投資制度が開放的ではなくリスクが大きいと判断し中断していた。しかし、その後ドイモイ政策により投資条件が整ってきたため、再度現地調査を実施して工業団地への進出を決定。2007年5月に現地法人を設立し、2008年2月より工場を稼働している。

○事業概要：同社では、飼料原料（魚粉）を南米から輸入しベトナムにおいて生産している。日本国内では高付加価値製品、ベトナムではコスト競争の厳しい製品を生産する分業体制を築き、ベトナム製品はアジアワイドでマーケット開拓を行っていく計画である。

取引企業 クラレイ株式会社（北九州市）

事業内容	: 冷凍水産物や畜産物等の輸入販売
現地の事業	: ベトナムからのエビ（加工品含む）を輸入

○経緯・きっかけ：クラレイ株式会社は、冷凍水産物や農産物、畜産物等の輸入販売を手がける卸売業者である。水産物の中でもエビは、以前は台湾、タイ、インドネシアからの輸入が中心であったが、現在はベトナムからの輸入が中心となっている。同社が、ベトナム企業との取引を本格的にスタートしたのは15年程前からである。当時は、インターネットが普及していなかったため、政府機関等から水産加工会社の連絡先を聞き、現地を直接訪問して交渉するなど、1軒1軒を足で開拓していった。

○事業概要：製造・加工はベトナム現地企業が担い、技術指導と販売を同社が行う形で事業展開している。取引のある工場はベトナム全国の5地区に分散することで安定供給体制を築いており、製品は主に日本向けに輸入・販売している。海老の加工度は、エビフライや天ぷらなど、現地で最終製品まで加工するのは大体7割で、残りの3割は、原料として殻をむいたものを凍らせている。加工は全て手作業で行っている。

○メリット・魅力：同社にとってのベトナムの魅力は、原料であるエビの養殖が盛んであること、人件費が安いこと、工場設備や機械設備もあることである。人件費が安いので、エビの加工をハンドメイドで行うことができる。手作業により機械よりも精度の高い加工ができ、商品のチェックも何度も行うことができるため、日本ではできない丁寧な加

工・品質管理が可能となっている。工場設備に関しては、国際的なビジネス展開を考えているベトナム現地工場は、ISO 基準や HACCP（ハサップ）に対応している場合が多く、衛生的な管理が行き届いている。ベトナム現地企業の中でも、アメリカ、ヨーロッパ、日本をマーケットにする以上は、きちんと対応する必要があることは認識されている。

②素材・建材（セメント、衛生機器等）

高付加価値商品の生産で現地市場を開拓

- 窯業・土石などの素材や、建材分野でベトナムに進出している事例としては、九州の地場大手の TOTO があげられる。
- 同業種の特性として、原材料や製品が重量物でかさばることから物流コストがかかり、結果的に市場に近い位置に製造工場が立地する傾向にある。
- 基本的にはローテク分野であることから、現地メーカーとの競合にさらされやすい。TOTO では独自の技術や製品領域を確立しており、ハイクラス製品を展開することでブランド力を獲得している。

進出企業 TOTO 株式会社（北九州市）

事業内容	: 衛生陶器、システムトイレ、ユニットバスルーム、水栓金具、システムキッチン、洗面化粧台、浴槽、タイル建材等の製造
現地法人	: TOTO VIETNAM CO. LTD.
立地	: ハノイ市 タンロン工業団地
現地の事業	: 衛生陶器の製造、一部水栓金具の製造

- 経緯・きっかけ：TOTO 株式会社は、中国のリスクヘッジと中国市場への近接性、成長するベトナム市場の可能性を評価して、2002 年に 100% 独資でベトナムに進出している。中国に生産拠点が集中するのはリスクがあると判断し、中国に近いベトナムに生産拠点を開設した。
- 事業概要：同社は、ベトナムにおいて衛生陶器を中心に製造を行っている。従業者は約 1,800 人。ベトナム工場での生産量は、第一工場と第二工場あわせて年間約 120 万個である（中国は現状 3 拠点で約 200 万個生産）。
ベトナム工場は、現状は海外輸出向け生産拠点の性格が強く、生産量のうちベトナム国内への販売が 3 割、海外への輸出が 7 割程度である。海外では、日本、アメリカ市場向けの生産委託（OEM）による製造・輸出が中心となっている。
ベトナム国内市場では、中高級市場をターゲットに販売を行っており、今後は新商品の拡充等により、ベトナム国内向け販売比率を引き上げていく予定にしている。

③組立加工（自動車、電気・電子機器等）

大手組立メーカーが量産工場を立地、普及品の製造拠点に

- 組立産業としては、家電メーカーや自動車・二輪メーカー、電子機器メーカー等の進出事例をみることができる。
- 進出の要因としては、現地市場向け製品の製造と、安い労働力を生かした全世界への普及品の製造拠点の2つの傾向がある。
- 部品調達は、近隣のASEAN諸国や日本など、海外からの輸入による対応が中心であり、現地調達率はそれほど高くない。しかし市場拡大の進む二輪車においては、現地調達が進みつつある。

進出企業 パナソニック コミュニケーションズ株式会社（福岡市）

事業内容	: 家庭用電話機、FAX、テレビドアホン、ネットワークカメラ、PBX（構内交換機）、光ディスクドライブ、精密デバイス等の製造
現地法人	: Panasonic Communications Vietnam CO., LTD. （パナソニック コミュニケーションズ ベトナム有限会社）
立地	: ハノイ市 タンロン工業団地
現地の事業	: PBX、光ディスクドライブの製造

- 経緯・きっかけ：パナソニック コミュニケーションズ株式会社のベトナム工場は、海外第7の生産工場として、2006年10月にハノイに100%独資の現地法人として設立された。ベトナム初の外資系持株会社として認可を受けている。元々、松下グループにおいて戦略的にベトナムに拠点を持つ計画があり、ベトナムの政治・社会的安定性、対日感情の良さ、識字率の高さ、年齢構成の若さ、労働者の安価な賃金・勤勉さなどを評価し、アジア内でのリスクヘッジや将来的な経済成長を期待して進出を決めている。
- 事業概要：ベトナム工場では、PBX（電話構内交換機）と光ディスクドライブを生産している。従業員は現在約2,300人（2008年1月末現在）であり、細かい作業が得意な女性を中心である。現在、毎月増員しており、順次生産能力を強化している。ベトナムで製造した製品は、現在、日本・アメリカ・カナダ・イギリス・ロシア・ウクライナ・オーストラリアなどに輸出しており、今後も増えていく見込みである。すでに取引先のあるマレーシア、シンガポールからの部品調達が多数。
- メリット・魅力：同社では人件費が占める割合はそれほど高くないことから、ベトナムでは、人件費の安さに加えて、労働者の質が高いこともメリットとしてあげられる。ベトナム人労働者は、手先が器用で視力がよく、素直でまじめなことからマネジメントしやすいといった特徴がある。
- 技術指導・人材育成：同社では、ワーカークラスは現地の日本語学校に3カ月間入学してもらい、そこから選抜して採用する形をとっている。入社後の人材の育成にも力を入れており、日本語研修や導入基礎教育、基礎技能教育、毎日の品質会議等を行っている。

【参考】進出企業（九州外） キヤノン株式会社（東京都）

事業内容	: 事務機・カメラ・光学機器などの開発・生産・販売
現地法人	: CANON VIETNAM CO., LTD.
立地	: ハノイ市 タンロン工業団地
現地の事業	: インクジェットプリンタ等の製造

○事業概要：キヤノン株式会社は2001年に100%独資法人を設立。資本金は2,500万ドルからスタートして拡張を重ね、現在で3億ドル。インクジェットプリンタの製造、全世界への輸出を行っており、2006年には輸出7億ドルを達成してベトナムでナンバーワンの輸出企業となっている。第一工場は約9,500名、第二工場は約3,500名の従業員が雇用され、ハノイ周辺では最大規模の従業員数となっている。

インクジェットプリンタでは、タイでハイスペック製品、ベトナムでローエンド製品を生産しており、この地域は同社のプリンタ生産の両輪を担っている。

プラスチック材や梱包材などを中心に、パーツの現地調達率は6～7割。高精度を要するギア、電気・電子部品、シャフト、メッキを伴う部品等は、日本やシンガポールから輸入している。

○技術指導・人材育成：スタッフ、エンジニアについては英語ができることを前提に採用している。スタッフ部門では非常に多くの人材を動かすことを必要とするため、特にマネジメント教育を重視し、ベトナム人がベトナム人を動かすことができるようなリーダー育成を行っている。

【参考】進出企業（九州外） 本田技研工業株式会社（東京都）

事業内容	: 二輪車・四輪車等の製造・販売
現地法人	: Honda Vietnam CO., LTD.
立地	: ビンフック省 フックイェン地区
現地の事業	: 二輪車・四輪車等の製造・販売

○事業概要：本田技研工業株式会社は、1996年に本田技研42%、エイシャンホンダ28%、ベトナム国営会社VEAM30%で現地法人を設立。2006年には二輪車生産約84万台を生産し、国内シェア約35%、二輪車のトップブランドとなっている。ベトナムでは、バイクといえばホンダ、というほど認知度は高い。従業員は、4,500名で、うち四輪車事業が260名。二輪車は年間100万台、四輪車は年間1万台の生産キャパシティをもっている。二輪車事業は、現在工場拡張中であり、完全稼働すると年産150万台体制となる。

二輪車製造では地場調達が進み、約6割が日系進出企業からの調達、二輪車のモデルによっては約9割を現地調達しているものもある。ベトナム現地企業の取引先は15社程度で、現地調達の約2割を占める。

○市場動向：ベトナムの二輪車市場は、2000年頃に中国製のコピー車が入ってきたことで、市場規模が年間50万台程度であったものが、2002年には一気に200万台市場に拡大してい

る。急増した交通事故や渋滞、排ガス問題等に対応するため、政府では二輪車市場に対して生産量や品質、登録規制を行い、市場統制が図られた。その間同社では、一旦はコピー車に市場シェアを奪われたものの、品質の良さを市場より支持され、現在までシェアを回復してきている。

○課題と取組み：同社では、知財管理を重要な経営課題ととらえ、日越共同イニシアティブにおける活動やセミナーにおける講演等、地道な活動を行い、政府や事業者等に対する知財管理への啓発・働きかけを行っている。

生産台数も拡大していることからさらに現地調達をあげるため、同社ではベトナム現地企業の開拓、技術指導を行っている。現地企業からは、アームやステップ、チェーンのような部品については調達も可能になってきている。

【参考】進出企業（九州外） トヨタ自動車株式会社（愛知県豊田市）

事業内容	： 四輪車の製造・販売
現地法人	： Toyota Motor Vietnam Co., Ltd.
立地	： ビンフック省
現地の事業	： 四輪車の製造・販売

○経緯・きっかけ：トヨタ自動車株式会社は、ベトナムにおける 1993 年の米国からの経済制裁の一部解除、1995 年の ASEAN 加盟を受け、市場の将来性からベトナム進出を決定した。進出当時は自動車製造ライセンスを取得するために現地パートナーとの合弁が必須条件であったため、工業省傘下のベトナムエンジン農業機械公団 (VEAM) 等との合弁会社を設立し、1996 年よりベトナムでの自動車の生産を開始した。

○事業概要：ビンフック省の本社工場のほか、ハノイ、ホーチミンに事務所を構えており、従業員は約 1,000 名である。現地販売拠点であるディーラーは、全国に 17 拠点あり、その多くがハノイ市、ホーチミン市に立地している。98 年からベトナムにおける自動車販売シェア NO.1 をキープしている。

製造部品の多くはタイ、インドネシア、日本などから輸入しており、部品の現地調達率は、車両にもよるものの約 20~40%である。現在競争力強化のために、品質の高いローカル部品メーカーを開拓している。

同社では、2005 年に創立 10 周年を記念して「トヨタベトナム財団」を設立。ベトナム全国の小学生を対象とした交通安全教育プログラムや、ハノイ工科大学における次世代の産業リーダーの育成、大学生への奨学金制度を創設している。

○メリット・魅力：同社は進出以前から輸入車販売を行っていたことから、ベトナム現地においても高品質というトヨタブランドを獲得していた。そのため販売店の希望が多数あり、現在は市場の約 40%を確保している。

現地生産を行うことで、関税の高い輸入車に比べて、割安な車両を顧客に提供することが可能となっており、購買層の拡大に繋がっている。

④工業部品（自動車関連、電気・電子機器等）

コスト削減や品質維持、研修を充実させることによる基盤技術の移転も可能に

- ベトナムに進出している組立メーカーのサプライヤーとして進出。自動車や二輪車、家電製品の部品メーカー等でベトナム進出の事例がみられる。
- 簡単な加工だけでなく、充実した研修を実施することで、比較的高度な技術の移転を可能にしている事例も見られる。
- 労働集約的な要素が大きい業種であり、日本国内では人が集まらず採算的にも厳しい状況にあることから、手先が器用で勤勉で、かつ安価であるベトナム人労働者は魅力的であり、ベトナム進出は部品生産のコスト削減や品質の維持に繋がっている。

進出企業 九州オルガン針株式会社（熊本県玉東町）

事業内容	: ミシン針の製造
現地法人	: ORGAN NEEDLE (Vietnam) Co., Ltd
立地	: ホーチミン市 タントゥアン輸出加工区
現地の事業	: ミシン針の製造

○事業概要：同社は、1995年に独資でベトナムに進出し、工業用ミシン針を中心に、一部家庭用ミシン針、編み機用メリヤス針の製造を行っている。工員は1,000名程度で、管理・会計部門のスタッフは8名。工業用ミシン針では、ベトナムで原材料の鉄の切削・プレス・成形の前工程を行い、100%日本に輸出、その後九州オルガン針、長野県本社工場において後工程の表面仕上げを行う分業体制を敷いている。家庭用ミシン針は、検査・完成までベトナムで行っている。

○メリット・魅力：ベトナム人は手先が器用で目がよいことから、細かな作業や全数検査において高い能力を発揮している。また、人件費が安く抑えられることから、前工程や検査に人手をかけることができ、製品の品質を維持することができている。

進出企業 合志技研工業株式会社（熊本県合志市）

事業内容	: 二輪車部品（マフラー、ハンドル、フレーム、タンク、リム、排気浄化装置等）の製造
現地法人	: Goshi Thanglong Auto-Parts Co., Ltd.
立地	: ハノイ市
現地の事業	: エキゾーストマフラーASSY、ホイールリム ASSY、その他足廻り部品の製造

○経緯・きっかけ：合志技研工業株式会社は、主要顧客である本田技研工業のベトナム進出に伴い、1997年にベトナムに合弁会社を立ち上げた。当時は、独資での進出は土地取得の面で困難が予想されたことから、ベトナム国営企業との合弁の形態をとった。

○**事業概要**：同社のベトナム工場の従業員数は約 800 名であり、ホンダベトナムの増産に伴い 2006 年秋に第 2 工場を立ち上げ、さらに隣接して第 3 工場の立ち上げを計画している。現在ではベトナムが全社売上の 30%を占める重要な部門に成長している。

鉄板等の原材料は日本から輸入しているが、加工のほぼ全てを現地で行なっている。製品のほとんどは、ホンダベトナムに納めている。

○**メリット・魅力**：同社ではベトナムに進出することで、ベトナム市場の開拓、ベトナム製品を日本に輸出することで会社全体のコスト削減に繋がっている。

○**技術指導・人材育成**：ベトナムでは、日本の地方においては採用の難しい優秀な大卒者を採用でき、ワーカークラスの識字率も高いことから教育も容易である。

日常のオペレーションについては日本からの支援がなくても実施できる体制を構築しており、現地化が進んでいる。新製品立ち上げ時や技術習得の際には、日本から 3～5 名の技術支援を出すことで対応している。

【参考】進出企業（九州外） 株式会社名古屋精密金型（熊本工場）（熊本県菊陽町）

事業内容	：プラスチック成形用金型の設計・製造
現地法人	：メイセイ・ベトナム
立地	：ビン・フック省の工業団地（ハノイ近郊）
現地の事業	：金型設計、製作

○**経緯・きっかけ**：株式会社名古屋精密金型では、2002 年 7 月に 100%独資でベトナムに工場を設立した。1990 年代に入り国内工場の業況が低迷していたことから、中国、タイ、ベトナムの 3 カ国について海外進出を検討し、対日感情が良いことや、ハノイ周辺に自動車・二輪産業が集積を始めており主要顧客も進出していたことから、ベトナムへの進出を決めている。

○**事業概要**：同社は、プラスチック成形用金型の設計・製造を行っている。ランプ関係の金型が主力製品であり、自動車や二輪の部品メーカーが主要顧客である。従業員は 46 名であり、売上は会社全体の約 1 割強を占めるまでに成長している。部材・部品は全て輸入しており、シンガポールやバンコクの日系企業からが中心である。製品については、9 割を現地の日系企業に対して供給し、1 割を日本に輸出している。

○**メリット・魅力**：ベトナムに進出することで、日本での製造に比べて 6 割程度に販売価格を抑えることができ、ベトナムに進出している日系企業に対する市場開拓に繋がっている。

○**技術指導・人材育成**：ベトナム工場の設立に際して、操業前後にはハノイ工科大学や国営の技術系専門学校の卒業生等を雇用して、日本本社や熊本工場、宮崎工場で研修を行い、CAD/CAM の使い方や製品の仕上げ、日本語の研修を行っている。その結果、現地工場での給与水準は、相場に合わせているが、従業員の定着率は極めて高く、現地のオペレーションに貢献している。

現地工場で雇用している従業員の生活環境が整備されていないため、会社負担で寮を整備、食堂も設置するなど、労働環境の整備を進めている。

【参考】進出企業（九州外） ナカシマプロペラ株式会社（岡山県岡山市）

事業内容	: 船用プロペラ製造、人工関節、環境機器、景観演出商品の設計・製造
現地法人	: ナカシマベトナム株式会社
立地	: ハイフォン工業団地
現地の事業	: 小型船用プロペラの製造

○事業概要：ナカシマプロペラ株式会社は、船舶用プロペラで日本国内の70%、世界の30%の市場シェアを誇るオンリーワン技術を持つプロペラメーカーである。ベトナム工場では、労働集約的で人件費コストのウェイトが高いプレジャーボート用の小型プロペラの製造を行っている。ベトナムにおける従業員は60名で、製品は全量をアメリカ、ヨーロッパ方面へ輸出している。将来的には、大型プロペラの製造についてもベトナムへの移転を予定している。原材料の調達には現地化できないため、プロペラ製造に必要な鋳物砂・材料を岡山から輸送している。

○経緯・きっかけ：同社では、顧客からのコスト削減要求に対応すべく、30年ほど前から中国の国営企業に技術供与を行っていたものの、同社の製品製造においては職人の技能が重要であることから、中国進出に踏み切っていなかった。ベトナム進出の第一の要因は、優秀な人材が確保できる点であり、ベトナムであれば技能移転が可能であると判断をしたためである。

○メリット・魅力：ベトナムは、造船業の集積が進む中国華南地域やインドの間に位置しており、マーケットへの近接性が魅力としてあげられる。将来はベトナム工場に生産基地としての機能を持たせる計画である。

○技術指導・人材育成：同社では、立ち上げ当初に現地採用のベトナム人15人を岡山で3カ月研修して基礎教育を行っており、現在は3年間の外国人研修生・実習制度を活用して技術者の育成を行っている。

⑤物流・インフラ（電力、港湾、鉄道等）

地場大手電力会社の IPP 事業への参画例があるが、大型プロジェクトへの同伴進出は困難

- ベトナムでは、電力、港湾、鉄道等のインフラが急速に整備されており、発電所建設事業の1つを九州の大手企業が受注に成功しているほか、国際物流のフォワーダーが航空貨物事業に参入している。
- 電力事業では、九州の大手企業が受注したプロジェクトに対して、九州地場企業が下請けとして参画することは、現行の契約形態が一括発注方式をとっていることから、可能性は低い。
- メンテナンス事業への九州地場企業の参入については、地場企業側に海外での事業展開ノウハウが蓄積されていないことから、参入の可能性は低いと考えられる。

進出企業 九州電力株式会社（福岡市）

事業内容	: 電気事業（発電所の建設・運営）
現地の事業	: 九州電力、日商岩井（現、双日）、英国 BP 等とのコンソーシアムで、フーミー3火力発電所 IPP 事業（2004年運転開始）に参画

- 事業概要：九州電力株式会社は、バリア・ブンタウ省フーミー工業区のガスコンバインド火力発電所「ベトナム・フーミー3号」（出力716.8MW）のIPP（独立発電事業者）事業に参画している。民間企業が設備を建設・運営し、事業期間終了後に相手国に設備を譲渡する方式のBOT契約により、20年間ベトナム電力公社（EVN）に電力を供給するもの。
- 経緯・きっかけ：同社はEVNとの交流協定を締結しており、訪越を重ねる中で、本件の事業権を持っていた英国企業BPが共同事業者を募集しているとの情報を入手し、BPと交渉を重ねた結果、参入したものの。
- 九州地場企業の同伴進出の可能性：ベトナムを始め海外のIPP案件は、一括発注方式が中心であるため、ひとつの事業者が全ての責任をもつ方式となっている。その理由は、国内のように下請け会社を監督できないこと、スケジュール管理等が重視され、遵守できなければペナルティが発生することから、責任の所在をはっきりさせておく必要があるためである。そのことから国内の電力事業のように、九州地場企業がプロジェクトに下請けとして参画することは難しい状況にある。
また、発電所設置後には継続的なメンテナンスが発生する。日本国内であれば九州地場企業がメンテナンス事業に参画しているが、それらメンテナンス企業に海外での事業経験が少ないことや、ベトナム現地の人材を雇用・教育してメンテナンスを行わなければコストが見合わないことから、メンテナンス事業においても九州地場企業の参入が難しい状況にある。

進出企業 西日本鉄道株式会社 航空貨物事業本部（西鉄航空）（東京都）

事業内容	: 国際貨物混載事業、国際複合一貫輸送業、航空貨物代理店業等
現地法人	: NNR GLOBAL LOGISTICS (VIETNAM) CO., LTD
立地	: ホーチミン市
現地の事業	: 航空貨物混載運送事業、貨物自動車運送事業、海運貨物取扱事業、通関業

○事業概要：西鉄航空は、西日本鉄道株式会社の航空貨物事業部門であり、日本国内に 47 の事業所や物流センター、海外 19 カ国・地域、56 カ所に現地法人や駐在事務所を設置している。（平成 19 年 7 月末現在）。世界の主要フォワーダーで組織される WACO グループに加盟し、世界各国を網羅する営業・輸送のネットワークを構築している。

○経緯・きっかけ：同社では、ベトナムの投資環境が急速に改善する中で、荷主となる日系企業が、生産拠点の中国一極集中を避けるリスクヘッジの観点から多く進出しており、また地理的にも中国とタイ、カンボジア、ラオスの間に位置し、中継貿易の拠点として国際物流戦略拠点として将来有望な地域であることから、2008 年 2 月に現地法人を設立する予定である。

現地法人設立にあたっては、WACO グループの一員であるベトナムの航空貨物事業者「Royal Cargo Vietnam JV. Co., Ltd」との合弁でホーチミンに設立し、ハノイにも支店に拠点を設ける予定である。

⑥人材（人材派遣、人材育成等）

ベトナム人研修生、留学生が急増中、今後の経済交流拡大の基盤に

- 人材育成に関しては、ベトナム人研修生の教育事業を展開する民間事業者の事例や、ベトナムからの留学生が急増している在九州の大学の事例をみることができる。
- 民間事業者が展開するベトナム人研修生の教育事業は、ものづくり企業の海外進出に対応するための中長期的な事業として位置づけられている。ベトナムへの進出や取引を模索する企業に対して、人材を供給する仕組みづくりが模索されている。
- ベトナム人留学生を雇用した企業からの評価は高いものの、一方で企業側が求める人材と、大学側が養成する人材との間にミスマッチが発生している状況もある。

取引企業 株式会社ワールドインテック（北九州市）

事業内容 : 上場企業を主体とする研究開発、情報、技術、製造分野の総合コンサルティング、人事コンサルティングおよびアウトソーシング
海外の立地 : 台湾・韓国に事業所を展開
ベトナム関連の事業 : 外国人研修・実習制度におけるノウハウ提供・人材育成

○事業概要 : 株式会社ワールドインテックは、ものづくり分野を中心としたアウトソーシング対応（製造請負）と、人材派遣を行っており、主に製造業を中心とする大手メーカー400社との取引がある。同社も取引先の進出に伴い、人材提供及び提携工場としての進出も計画しており、現段階では、外国人研修・実習制度の各機関と連携した研修生の育成事業を行い、帰国研修生の日系企業への紹介体制を構築中である。

○経緯・きっかけ : ものづくりの分野では、グローバル化対応が不可避であることから、顧客サービスを充実させる上で、海外人材の教育に関しても対応を図る必要があり、ベトナム研修生の教育事業についてもいち早くスタートさせた。

日系企業がベトナム進出を図る場合には、優秀なベトナム人を確保する必要がある。日本で学んだ研修生は日本のものづくりを言葉と体で理解しており、進出日系企業にとって将来の製造幹部社員として期待が高い。同社は今後10年を見据えた人づくり、先行投資として事業を行っている。

事業内容 : 大学生（留学生）の教育

○ベトナム留学生の動向: 立命館アジア太平洋大学における 2000 年の開学当初から年間 30~40 名程度であったが、06 年度頃から増え始め、2007 年 11 月時点のベトナム人留学生は 202 名で、九州のベトナム人留学生の 7 割近くが在籍している。同大学では、ベトナムを重点国として位置付けている。

ベトナムの学生の出身地は、ハノイが中心である。学生の所属学部は、APM（アジア太平洋マネジメント）学部が多く、マネジメント志向、実学志向が強い。

○就職の状況: 同大学の各国からの留学生の 4~5 割が日本企業へ就職している。留学生に対する評価はよく、求人数も伸びており、業種も多彩である。

ベトナム人留学生は日本企業に溶け込んでいるようで、採用した企業からの評価も高い。近年は、企業側からベトナム現地のマネージャー候補としてベトナム人を紹介して欲しいという要請も来るようになってきている。学生も、帰国して日本とベトナムとの架け橋になりたい（ベトナム現地の日系企業への就職）という意向を持っている学生が多いという。

○課題: 同大学は文系大学であり、マネジメントを学んだ優秀な留学生を輩出しているものの、企業側のニーズが技術系の人材にあるケースが多く、企業と留学生のマッチングに課題がある。

⑦IT（ソフト開発）

IT 開発の中小企業のパートナーとしての可能性大

- IT 分野では人材の流動性が高く、特に地方では優秀な人材が確保しにくい状況にあることから、ベトナムに活路を見出している事例をみることができる。
- IT 分野では、一般にオフショア開発の委託先として中国・インドが注目されているが、中小企業にとっては、ベトナムの企業の方が組みやすいと考えられている。
- ベトナム人は技術をある程度習得しており、英語ができるので、日本人よりも早くアメリカの最新技術に触れていると評価されている。

進出企業 株式会社オーリッド（大分市）

事業内容	: 高セキュリティのデータエントリーシステム「O-RID」の運用
現地法人	: O-RID Vietnam Co., Ltd.
立地	: ハノイ市、ダナン市
現地の事業	: エントリーセンターの運営（2008 年春に開設予定）

○事業概要：株式会社オーリッドは、用紙等に記載されているアナログデータを氏名、住所等の項目別に画像データとして断片化して各入力者が入力することで、個人情報の特定を防ぎ、効率的なデータエントリーを行う「O-RID システム」を運用している。同システムにより高セキュリティ、ローコストのデータエントリーを実現している。

現在は大分本社のほか、東京オフィスと中国・瀋陽にエントリーセンターを持つ。当初は大分のエントリーセンターや国内の在宅勤務による対応を行ってきたが、業務量の増加やさらなるコスト低減が必要であったことから、2004 年に中国・瀋陽に進出した。瀋陽では、データエントリーのオペレーター1,200 人が在籍している。

○経緯・きっかけ：同社では、中国業務の集中度が高まってきたことから、中国法人での事業がストップする等の方が一の事態を想定し、チャイナリスクを回避するためにベトナム進出を決めた。現在はベトナムではハノイにヘッドオフィスを設立し、早期立ち上げに向けて準備中である。

同社の事業は入力業務が中心であることから、特別な IT 技術に関する知識を必要としない。そのためベトナムでもハノイのほか、人材の確保しやすいダナンにもエントリーセンターを設立する予定である。

事業展開にあたっては瀋陽でのノウハウをベトナムに持ち込み、出来高制や能力給、バス送迎、福利厚生充実といった就業環境の向上を図り就業者の能力と意欲を引き出すべく計画である。

○メリット・魅力：同社ではベトナムの魅力として、ベトナムの件数に加えて言語表記が英語に近く、英語のできる人材も多いこと、日本語を学ぶ意欲があることをあげている。特に英語入力に期待しており、将来的な欧米への業務拡大を視野に入れると重要な拠点となると想定されている。またエントリー業務は日本語の習得にも繋がるため、日本語習得に高い関心を持つベトナム人の就業意欲にも期待している。

進出企業 ケービーソフトウェア株式会社（長崎市）

事業内容	: 造船、病院関連のシステム開発等
現地法人	: AKB SOFTWARE JOINT VENTURE COMPANY LIMITED
立地	: ハノイ市
現地の事業	: IT ソフト開発、IT 人材の派遣、CAD による各種データ入力、図面作成

- 事業概要：ケービーソフトウェア株式会社は、造船を始め、電気、半導体、病院等のシステム開発を行う企業である。中国・上海とベトナム・ハノイの企業にソフトウェア開発の委託等を行っており、2008年2月にはベトナムに合弁会社を設立した。
- 経緯・きっかけ：IT業界の開発需要は高まっているものの、人材が中央に引っ張られ、長崎では確保するのが難しい状況にある。また、同社が以前より取引する上海においても人件費が高騰している現状にあった。そのような中、同社では地元の異業種交流会においてベトナムを訪問した際に、ベトナムの人材の可能性と将来的な市場性を感じ、取引を開始した。
- メリット・魅力：ベトナム企業と取引するメリットとして、開発人員を確保できることがあげられる。同社では、ハノイにおいて2007年11月よりベトナム人20名に対して日本語教育を開始し、うち優秀なベトナム人技術者1名が来日して、同社の開発に携わっている。ベトナムには、韓国や台湾など他国のIT企業も進出し、競争環境は高まっているものの、ベトナム人は日本とビジネスしたいという意向があり、その点は日系のベンチャー企業、中小企業にとって有利な環境にあるという。

取引企業 株式会社ヴェクト（長崎市）

事業内容	: ITソフト開発（プログラム開発）
取引の状況	: ハノイのIT企業1社、ホーチミンのIT企業2社との取引

- 事業概要：株式会社ヴェクトは、独立系ソフトウェア・メーカーで自社パッケージソフトを核としたソフトウェアの開発・販売・保守を行う企業であり、日本国内の自動車教習所向け管理システムや営業支援システム（SFA）などの開発を行っている。ベトナム事業では、ベトナム現地企業に対してネット系のプログラミングの大部分のプログラム製造業務をアウトソーシングし日本で仕上げるという方式をとっている。
- 経緯・きっかけ：同社は長崎でプログラム製造業務を行っているが、地方ではIT人材の新卒者採用が難しく、採用しても流動性が高いため、技術者の確保が課題となっていた。その折に、同社の取引先からの紹介でベトナムに進出する日系ソフト会社との取引を開始したところ、日本語での設計書に対応が可能で、期待以上に人材が優秀であったことから、本格的に開発業務の委託を開始した。
- メリット・魅力：ベトナム人技術者は英語ができることから、日本人よりも早くアメリカの最新技術に触れているため、英語版の開発用ソフトを利用しており、新しいネット系の技術を応用した開発に能力を発揮している。ベトナムへのプログラム製造のアウトソーシ

グにより、同社では日本側の SE（システムエンジニア）が本来の SE 業務に集中できるようになった。またベトナムとの相互補完により、人員を効率的に配置することができるようになり、事業規模の拡大と同時にコスト削減に繋がっている。

オフショア開発では、世界的に中国・インドが注目を集めているものの、両国とも世界的な大企業が相次いで進出しており、地方の中小企業では太刀打ちできない状況にある。一方でベトナムでは、小さい仕事にも対応できる現地企業が多く、地方の中小企業にとっても取り組みやすいというメリットがある。

同社では 2008 年月上旬に現地子会社を設立して駐在員を常駐させ、さらに規模を拡大する予定である。

⑧環境機器

環境関連製品の現地市場は、「水」分野を中心に開拓が期待

- 九州には環境関連機器や、環境配慮型商品を製造する企業が多数立地している。ベトナム進出や市場参入の可能性としては、現地での環境意識の高まりや規制が強化される中で、「水」関連分野を主導的に開拓が進むのではないかと考えられる。
- リサイクルプラントやリサイクル機械の販売先は、現状ではほとんどが日本国内にとどまっている。今後、海外での市場開拓に向けては、中小企業単独では営業力が不足しがちと考えられることから、複数の企業が組むことでの対策が求められよう。
- 紙袋などの消耗品に関しては、現地での環境問題への意識の高まりが深く浸透することが求められよう。現状では短期的な需要の立ち上がりは期待薄の状況にある。

進出企業 株式会社ワイビーエム（佐賀県唐津市）

事業内容	: 土壌地下水汚染調査・浄化機器、鉱山調査用機器、エネルギー開発関連機器、水質浄化・水処理システム、環境関連機器等の製造・販売
現地の事業	: 駐在員事務所を設置
立地	: ハノイ

- 経緯・きっかけ：株式会社ワイビーエムでは、かねてからシンガポールを拠点として東南アジアに多くの実績がある。さらに同社ではかつてマレーシアで小規模のノックダウン工場を設置したが、税制等の政策変更もあり引き上げた経緯がある。改めて東南アジア諸国をみた場合、ベトナム人は平均年齢が若く、既に人口は8,000万人おり、将来は1億人超まで人口増加が見込まれていることから、ベトナムへの進出を決断した。
- 事業概要：現地駐在員事務所は、営業活動を中心として連絡事務所としての機能が基本で、納入した機器のメンテナンスの要請にも対応している。スタッフは4人配置している。同社のベトナムへの輸出製品は、地盤改良機器、ボーリングマシーン、水処理プラントの3つで、最も実績を上げているのが、地盤改良機器である。廃水施設・設備については、現在ベトナムでは日本以上に環境に対する規制が厳しくなっているので、ターゲットを日系企業の新規の現地進出工場に絞り、今後売込みをかける予定である。
- メリット・魅力：ベトナム（ハノイ）進出は、ベトナムの国内市場だけが目的ではなく、ハノイからインドシナ全体を見るという位置づけである。
- ベトナムの可能性：環境汚染分野としては、大きく「水」、「空気」、「土壌」があげられるが、規制がしやすく分析しやすい「水」の分野に関しては、環境対応機器・プラントの導入が進みやすいと判断している。加えて、分野によっては、1社だけでは力不足の部分もあるので、地場の複数の企業と組むことで受注に繋げるように工夫することで、可能性は高まると考えている。また、当面はマーケットとしての位置づけだが、将来的には一部の製品の生産移管も視野に入れている。低付加価値の商品については、現地工場で製造して周辺諸国も含めた市場に対して供給する体制を構想している。

【参考】海外展開企業 株式会社中山鉄工所（佐賀県武雄市）

事業内容 : 破碎機、選別機、製砂機、コンベヤ等の設計・製作、碎石プラント・リサイクルプラントの設計・製作、自走式リサイクル機械の設計・製作
海外展開状況 : シンガポール、上海に事務所を設置

- 事業概要：株式会社中山鉄工所は、破碎機や碎石プラント、自走式リサイクル機械などを設計・製作するメーカーである。従業員数は140名弱で、国内の製造拠点は武雄市に設置し、東京、大阪、名古屋、広島などに営業拠点を設置している。近年は環境に配慮したリサイクルプラントや、リサイクル機械の設計・製作にも力を入れている。
- 海外展開の状況：シンガポールと中国・上海に事務所を設置している。シンガポールは、東南アジア方面の営業拠点という位置づけであり、上海の拠点は、輸入の検査が中心となっている。ダムや道路などの建設工事が発生している地域であれば、碎石機械等の需要はある。
- 環境関連製品の輸出の可能性：同社のリサイクルプラントの販売先は、ほとんどが日本国内である。海外での環境に対する意識はまだ低い地域も多い。現時点では、海外でリサイクルプラントの販売が考えられる地域は限定的となる。
- ベトナム進出（製品輸出）の可能性：ベトナムにおいてもインフラの整備が進んでいるので、土木関連機械に対する需要はある。

⑨軽工業品（家具、繊維等）

既に国際化が進展、高品質の製品求めてベトナムへ

- 軽工業分野（家具、繊維等）では、日本国内での生産に限界があり、国際化が進展している。中国、台湾やASEAN 諸国からの生産拠点のシフトや生産委託（OEM）先の開拓を行う事例が見られる。
- ベトナムへの進出や取引の要因としては、一極集中のリスク分散やコスト削減圧力への対応のほか、人件費が安いことから人手をかけて高品質のものを安く生産できることにある。

取引企業 シギヤマ家具工業株式会社（福岡県大川市）

事業内容	: 家具全般の製造・販売
現地法人	: PROSPER JOINT STOCK COMPANY（生産委託先）
立地	: ビンズオン省トゥアンアン地区
現地の事業	: 家具全般の製造（委託生産）

- 事業概要：シギヤマ家具工業株式会社は、2000年にベトナムのパートナー企業に対して家具全般の生産工場機能を完全移転している。同社の製品は全てパートナー企業が行い、大川本社では、新製品開発、日本全国への営業・販売等を行う分業体制を築いている。
- 経緯・きっかけ：パートナー企業のプロスパー・ジョイント・ストック・カンパニー（PJSC）は、従業員1,200名程度の元国営企業である。当初、同社ではタイ、中国、台湾への委託生産を行っていたが、品質向上がままならないという課題を抱えていた。同社とPJSCは、1995年頃に家具木材の輸入から関係がスタートし、同社の指導の下に徐々に完成品をつくるようになった。
- 技術指導・人材育成：日本市場は品質に厳しく、ちょっとした傷でも返品になる。そのため、厳重な品質管理を行うために、同社の日本人スタッフ5～6名が駐在して、新商品生産のための技術指導、検品、工程管理を行っている。
- 魅力・メリット：家具生産は、多品種小ロット生産であり、自動化が難しい部分が多いため、手仕事が多くて、難しいものはベトナムでつくった方が人件費は下がって良いものを安く提供できるようになった。ベトナム工場では、年間1000種類以上の家具を生産している。

【参考】海外展開（検討）企業 株式会社東和コーポレーション（福岡県久留米市）

事業内容	: ゴム手袋、縫製手袋を製造する手袋の総合メーカー
海外法人	: 中国・上海に2工場、マレーシアに1工場を展開
現地の事業	: 新たな海外拠点としてタイ、ベトナムを検討中

- 事業概要：株式会社東和コーポレーションは、手袋の総合メーカーであり、ゴム手袋、縫製手袋等を製造している。国内工場は、佐賀県唐津市と上峰町に設置しており、従業員数は、185名である。
- 海外展開の状況：同社では、マレーシア（1980年代に展開）に1工場、中国・上海に2工場（1990年代中盤に展開）を展開している。同社の海外・国内の売上ベースでの比率は、海外が30%、日本国内が70%であり、グローバル展開により、海外での製造分の売上げが増大している状況にある。
- ベトナム立地検討の経緯・きっかけ：近年、上海では、人件費が上昇しており、輸出にかかる増徴税が上昇（還付率低下）することとなり、コストアップに繋がっている。加えて、昨今の元高もボディブローのように効いてきている。中長期的には中国一辺倒では、先々厳しくなるのではないかとみている。第一にリスク分散、第二にコスト低減による国際競争力の強化が、タイないしベトナムへの展開を検討している理由である。

⑩農機・建機

中古の農業用機械をベトナムで修理して海外へ。現地需要も徐々に増加

- 日本で発生した中古の農業用機械や建設機械を、一部再生して海外に販売するビジネス展開の事例をみることができる。
- 薄利多売のビジネスモデルであることから、再生事業を国内で実施したのでは採算ベースにのらないことから、ベトナムでリコンディショニングして欧米を中心とする海外市場へと販売している。安くて優秀な労働力が確保できるベトナムに着目したビジネスモデルである。
- ベトナムにおける農業用機械や建設機械の需要については、農業団体や企業などが販売先として徐々に需要として立ち上がりつつある。

取引企業 株式会社イペロジャパン（福岡県宇美町）

事業内容	： 中古農業用機械・中古建設機械の仕入れ・販売
現地の事業	： 日本国内で仕入れた中古機械の一部をベトナムの企業に委託して再生、海外に販売する事業を展開

- 事業概要：株式会社イペロジャパンは、日本国内から中古の農業用機械や、建設機械を仕入れて、修理が必要なものは再生し、海外に販売する事業を展開している。農業用機械が約8割、フォークリフト等の建設機械が2割である。約6,500台の中古品を販売しており、うち2割の約1,300台をベトナム経由で修理し、マーケットである欧米市場に販売している。欧米では、富裕層の庭や家庭菜園用の機械として、日本の農業用機械の需要がある。
- 経緯・きっかけ：修理が必要な中古機械を、日本国内では人件費が高すぎて事業化するのが困難であることから、ベトナムで6年前から現地の企業に委託して中古品再生事業を始めた。
- メリット・魅力：再生するのに手がかかるものを、安くて優秀な労働力が確保できるベトナムでリコンディショニングして、海外に輸出している。
また、ベトナムを始めとする東南アジアでの農業用機械の需要は、少しずつ発生しており、徐々にではあるがマーケットとして伸びつつある。農業委員会（日本の農協のような組織）や、企業的な経営体が、農業機械の購入先となる。

⑪その他事業

経済成長に伴って消費財市場が拡大、ただし流通ネットワークが未整備

- 現地市場向けの製造・販売拠点を設置した事例として、グローバル展開を図っている製薬会社、家電製品量販店の事例をみることができる。
- 現地の一般市場向けでは、オペレーションの現地化や現地調達の上により商品価格を抑え、現地の所得水準に合わせた販売を行っている。富裕層向けでは、接客、アフターケアを充実させ、付加価値を高めている。
- ベトナム現地では、流通・物流のネットワークがまだ未成熟であることから、販売を独自に開拓し、ベトナム全土への流通を実現している。

進出企業 久光製薬株式会社（佐賀県鳥栖市）

事業内容	: 医薬品の製造・販売
現地法人	: Hisamitsu Vietnam Pharmaceutical CO., LTD.
立地	: ドンナイ省ビエンホア第2工業団地
現地の事業	: サロンパス等の製造・販売

- 経緯・きっかけ：久光製薬株式会社は、アジアでは台湾、インドネシアに次ぐ海外法人として、1994年にベトナムに法人を設立。ベトナムで初の独資100%の外資企業として認可。
- 事業概要：代表商品のサロンパスは一般市民の生活に根ざした商品となっており、街角では、薬局を始め様々な場所でサロンパスのロゴがみられる。ベトナム国内で生産した製品は、ほぼ100%が国内市場向けに販売される。立ち上げ当初は、日本から半製品を輸入していたが、現在ではノウハウが必要な原料を除いて、包装材料や布、ゴムなど、必要な材料の多くを現地調達している。ベトナム現地企業にも良いものを安く供給できる企業があることから、求める品質・価格に合致すれば積極的にベトナム現地企業との取引を進めている。
- 技術指導・人材育成：従業員は約130名。うち製造部門が80名、営業・管理スタッフが約50名である。スタッフ部門では、設立当初の人材の多くが残っている。輸出加工型の業種に比べて人員が少ないことから経営層とベトナム人従業員が顔を合わせる機会が多く、家族的な対応が可能となっている。またベトナム人スタッフだけでオペレーションできる体制づくりにも力を入れている。
- 市場開拓：ベトナム現地では、流通・物流のネットワークがまだ未成熟であることから、販売を独自に開拓し、各省の製薬会社や薬局、ホールセールセンター（現金問屋）等を通じて、ベトナム全国に流通している。宣伝では、テレビ、情報誌、新聞、ビルボード等、様々な宣伝方法を試みており、ベトナム人の生活習慣や行動を把握しながらより効果的な宣伝方法を模索している。
- メリット・魅力：同社においては進出することで、日本から輸出するよりも安い商品を提供することができることから、一般市民向けの販路を拡大することが可能となっている。

進出企業 株式会社ベスト電器（福岡市）

事業内容	: 家電製品の販売等
現地法人	: BEN THAN 社（ベトナム現地企業）とのフランチャイズ契約
立地	: ハノイ市、カントー市
現地の事業	: 家電製品の販売

- 経緯・きっかけ：株式会社ベスト電器は、ベトナム現地の個人所得の上昇や製品供給を受ける世界の家電メーカー販社の進出が進んだことから、ベトナム進出を決定した。日系メーカー及び商社から卸売業兼小売業の現地企業数社の紹介を受け、調査の結果、同社のコンセプトに近い小売業を展開するベンタイン社との提携を決定している。
- 事業概要：同社は、シンガポール、香港、マレーシア、台湾、インドネシア、ベトナムのアジア各国で家電小売事業を展開している。海外店舗数は、37 店舗、従業員 1,200 名である。海外店舗の売上は、2007 年中に約 440 億円で、同社の約 1 割を占める。ベトナムでは、昨年ベンタイン社とフランチャイズ契約を行い、2008 年中にカントー店、ハノイ店の改装オープン、合弁会社の設立を予定している。今後 3 年間でベトナム国内 10 店舗を開店する計画である。
- メリット・魅力：新興国の場合、メンテナンス等のサービスを行うことがないため、製品を右から左へ流すことしか行っていないことが多い。しかし小売業の市場開放が進むにつれて競合環境が厳しくなることから、ベンタイン社においてもそのような環境の中で利益を確保するために、付加価値を高めることを戦略の一つとしており、ベスト電器の持つノウハウと合致している。
- 技術指導・人材育成：ベトナム現地では、ミドルからハイエンドの顧客をターゲットとしており、製品は中国製のローコスト商品よりも日本や欧米のブランド品を中心に販売している。販売の付加価値を高めるにはアフターケアや設置、接客、修理などが重要になるため、シンガポール法人から営業指導のため 2 名を派遣して同社のノウハウを現地法人に提供している。

(2) ベトナム現地の状況

ここでは、ベトナム現地調査や国内ヒアリング、2007年度九州経済国際化推進機構主催で開催された「ベトナム座談会」の専門家の意見等を踏まえ、ベトナム現地の状況について総括している。座談会における意見交換やヒアリング等で地場企業より聞かれた声を踏まえ、特に関心の高い「人材確保」「部品調達」「工業団地」の3点のテーマについて記述している。

①人材確保

■ワーカーの確保は比較的容易。中間管理職や技術者の給与高騰、人材の流動が著しく、確保・引き止めがマネジメント上の大きな課題となっている。

《ワーカーについて》

- ワーカーは、市街地付近の工業団地であれば容易に確保でき、募集をすれば集まってくる状況にある。一方、市街地から離れた工業団地では、公共交通が発達していないため人材確保に苦勞している事例が聞かれた（居住地から半径15km、バイクで30～40分圏内が通勤圏の目安とのこと）。大型投資が相次いでいるため、将来的にはワーカー確保が困難になる懸念も聞かれた。但し、地域選定を誤らなければ、現状では深刻な状況ではない。
- ワーカーの離職率は、企業によってまちまちであり、進出企業ヒアリングでも年間10～40%程度まで幅があった。近年地方にも工業団地の開発が進んでいるため、長期休暇後に出稼ぎ者が帰ってこないという話も聞かれた一方で、独自の取り組みにより、人材の流出を抑えている事例も聞かれた。経済成長とともに国民全体の生活が豊かになっていく中で、厳しい肉体労働を伴う業務では、人材の流動が高くなりつつある。
- ワーカーの賃金は上昇しているものの、周辺諸国に比べるとまだ低い水準であり、当面賃金水準は追いつかないだろうと認識している企業が多かった。またベトナムは周辺国に比べて休日・祝日が少なく、他国より稼働日が確保できることもメリットとして聞かれた。

《中間管理職・マネジメント層について》

- 中間管理職や技術者では、ジョブホッピングや引き抜きが多く、優秀な人材を確保するのに苦勞している企業が多い。賃金上昇もワーカーに比べて早く、古参企業では育ててきた人材を後発企業から高給与で引き抜かれて、苦勞しているという話も聞かれた。最近ハノイ、ホーチミンでは、給与水準の格段に高い金融・不動産業界から引きぬかれる傾向もある。
- 特に日本語を話すことのできる人材の賃金は高騰している。日本語が話せるだけで賃金の100ドル、200ドルの上乗せが発生している状況にある。また、高度な教育を受けた人材を必要とするIT業界では、給与水準をどの程度に定めるべきか、試行錯誤している状況にあった
- 周辺国と比べた時の人材の質として、「手先の器用さ」「目のよさ」をあげる企業は多い。ただし、企業によっては、周辺国と比べて特段生産性が高い訳ではないという話も聞かれた。また、その他に「勉強熱心」「素直でマネジメントしやすい」という特質が聞かれた。
- 将来的に産業が高度化してくると、対応できる現地人材が不足してくるとの指摘もあった。特に、化学系やIT系のエンジニア等。

②部品調達

■現地調達は進みつつあるが、ローカル企業からの調達はこれから。進出企業は、広域圏からの部品調達等によって対応し、最終的にはベトナム完結型を志向。

〈現地調達の状況〉

- 農産物は、メコンデルタの肥沃な土地で気候が一定であることから、品目によっては非常に効率的な食品原材料の調達が可能である。
- 工業では、加工に適した織物糸や木材、プラスチック材、鉄鋼等の原材料が確保できないことから、日系企業ではその多くを輸入に頼っている状況にある。
- 組立型の製造業では、近年大企業の大型プロジェクトが相次ぎ、多くのサプライヤーが同伴進出したことで裾野産業が広がり、日系進出企業からの部品調達が進みつつある。サプライヤーでは、他の産業への部品供給の可能性も出てきている。
- 日系製造業においては、高度な品質・納期・コスト低減を求められることから、日系進出企業からの調達が中心であり、ローカル企業からの調達はまだ進んでいない。ローカル企業からの調達品目は、簡単な包装材、印刷物等が中心であった。日系企業の厳しい品質・納期に耐えられず取引から外れる企業や、中国企業から輸入した方が安い品目もあるとの話が聞かれた。
- 但し、大手製造業においては、将来的に技術を学んだローカルの人材・企業がサプライヤーとして成長していくと認識しており、将来的にはベトナム現地での完結生産を志向する企業が多かった。

〈広域圏からの調達〉

- すでに企業進出の進んでいるタイ、シンガポール、マレーシアや中国・華南地域などの広域圏から部品調達を行う企業もある。しかし、広域圏からの部品調達は、国内の物流インフラ、リードタイム、通関・手続き面の障害等からコスト高の要因となり、ベトナム進出によるコスト低減メリットを阻害することになるため、一時的なものと認識されている。日系進出企業との取引もコスト高の要因になるため、可能であれば地場調達を進めたいという意向が聞かれた。例えば、中国での事業実績のある企業は、中国の成長した部品メーカーをベトナムに呼び寄せる動きや、競合他社メーカーに部品を納入する外資系サプライヤーから調達する事例も聞かれた。

〈ベトナムローカル企業の情報〉

- ベトナム現地においても、ベトナムローカル企業に関する情報収集は困難な状況にある。集約された情報がなく、取引先からの紹介や現地社員の人脈によるところが大きい。
- ローカル企業からの調達を進めるには、ベトナム人社員の活用が必要になる。ローカル企業からの調達に積極的な企業では、ベトナム人社員に主体に取引先開拓や営業にあたらせることで、品質を維持しながらも大幅に現地調達をすすめることに成功している事例が聞かれた。

③工業団地

■日系団地は完売の状況だが、ローカル開発の団地もサービスが向上してきており、進出の選択肢となりえる。大型投資が先行しており、好立地条件で中堅・中小企業の進出に合致する小規模投資は、敬遠される可能性もある。

《工業団地の概況》

- 市街地や港湾に近い好立地の工業団地は、完売となりつつある。今後の進出は市街地から離れた立地条件となる。
- 韓国、台湾などの外資企業は、工業団地の整備が終わる前から土地の先行取得を積極的に行っている。そのため入居率 100%の工業団地であっても、工場建設が行われておらず、空き地が目立つところも多く存在する。日系企業は、団地のインフラ整備が完了してから投資を判断するため、好立地の団地への進出に出遅れているとの話が聞かれた。
- 近年は、ベトナムローカル企業の開発した工業団地のサービスも向上してきているとの話が聞かれた。日系企業誘致のためにはきめ細かなサービスが要求されることから、日本人スタッフを配置したり、日本語学校の併設、日本語対応アカウンティングサービス等を行う工業団地もあり、このような日系企業対応を行っているところは人気が高いという。また、郊外に立地する工業団地では、ワーカーの通勤圏から外れていることから離職率が高いことが問題となっているため、団地内に寮や小売店を完備する等、対策を行うところも存在する。

《中小企業の進出》

- 大規模投資が旺盛であること、大型のコアテナントが入居することで同伴進出が期待できること等から、中小企業による小規模な投資は敬遠される可能性があるとの話が聞かれた。標準販売区画面積が広く、中小企業からニーズのあるレンタル工場の設置にも、現地の運営会社からは消極的な意見も聞かれた。

《工業団地の情報》

- 各工業団地によって情報発信に偏りがある。地方では、工業団地をつくれば企業が進出してくると認識しているところもあり、ベトナム全土の工業団地を網羅する情報は少ない状況にある。

<ホアラック・ハイテクパーク>

- ホアラック・ハイテクパークは、ハノイの西側 30km のハタイ省ホアラック地区に建設中の研究開発都市。総開発面積は約 1,650ha で、ハイテク産業ゾーン（工業団地）、研究開発ゾーン、教育訓練ゾーン、ソフトウェアパーク、住宅ゾーン、アミューズメントゾーンに分かれている。
- 現在土地の買収・造成を行っており、2008 年中に第一期分の土地収用が完了する目処が立っている。2008 年 2 月現在、入居企業は 8 社。
- 現在ハノイとホアラックを 20 分で結ぶ新ラン・ホアラック高速道路を建設しており、2009 年末に完成予定。
- 高度産業に対する税制優遇があり、WTO 加盟により現行の優遇制度が廃止になると、立地メリットが出てくる。その他、国家大学の移転計画、FTP 大学（大手ソフトウェア会社 FTP の IT 人材育成学校）の設立計画がある。

（日本貿易振興機構（ジェトロ）日刊通商弘報（2008.2.8）、ヒアリングより）

<ミーフック工業団地>

- ミーフック工業団地は、全 5 期（第 1 期は完売、第 2 期はほぼ完売、3 期が入居可）、総面積 8,000ha（世田谷区の約 1.3 倍）に及ぶ大工業都市の開発。ビンズン省に立地し、ホーチミン市から車で約 2 時間の距離。
- 現在進出プロジェクト数は 254 件、うち日系企業は 26 社。韓国系は 62 社、台湾系は 103 社。同工業団地の総労働者数は、現在 3.5 万人程度。
- 工業区だけでなく、商業区、居住区の開発も進めており、教育施設、病院、アミューズメント施設も開発計画がある。日本語スタッフがおり、日本人会計士事務所も併設。市街地からの通勤圏にないことから労働者向け宿舍の整備も行っており、30～40%が地元のワーカー。



（ベカメックス社ヒアリング、提供資料より）

<DAIKU-JV>

○DAIKU-JVは、ダナン市ホアカイン工業団地内にあるリース工場。2006年12月落成。900～2,000㎡のリース工場7棟保有。マブチモーター、ダイワが同工業団地に進出したことで中部への注目が高まり、すでに4棟入居、本年中にすべて契約見込み。将来的なリース工場拡張も予定。



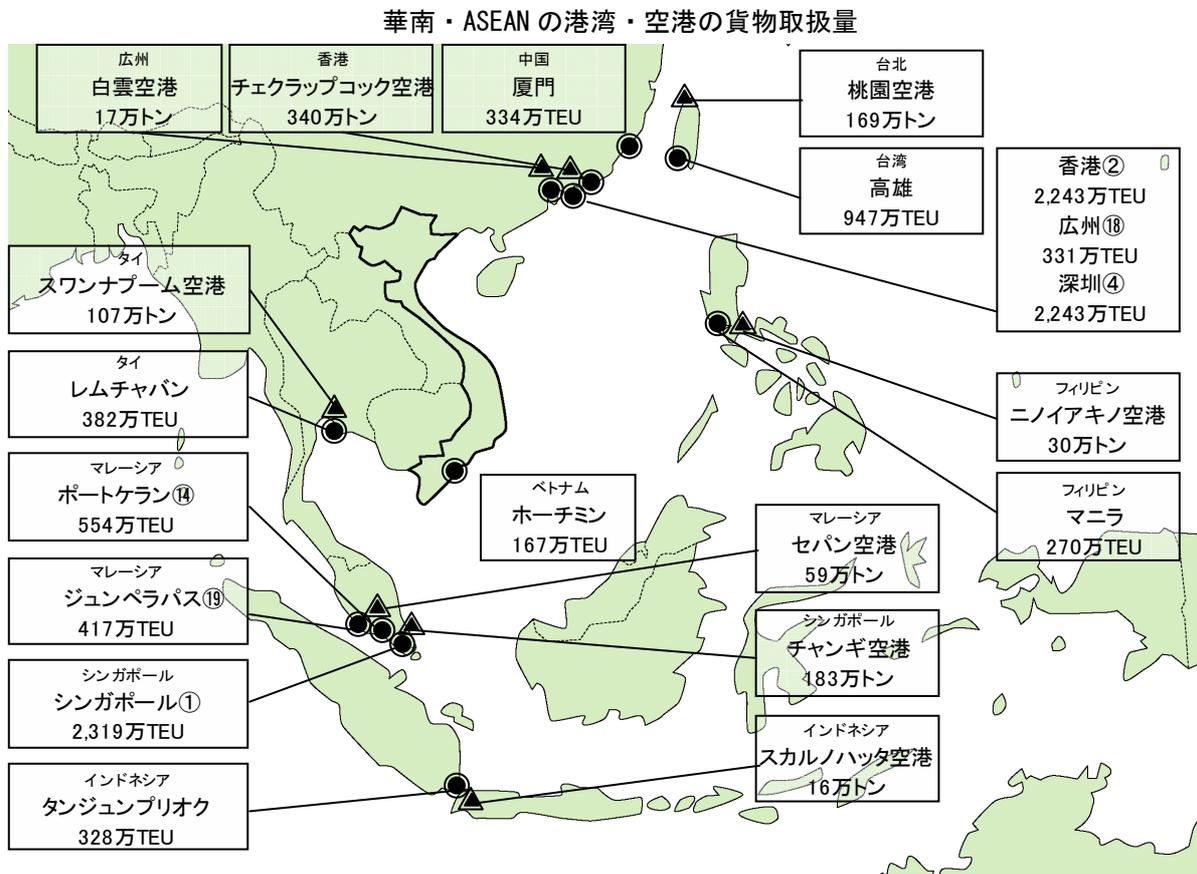
(DAIKU-JV ヒアリング、提供資料より)

3. 進出企業の広域圏での展開動向とベトナムの位置付け

(1) 華南、インドシナ地域における海上・航空物流の状況

近隣に世界有数の物流港湾、物流空港をもつインドシナ地域

- 港湾では、世界の有数の港湾であるシンガポール（世界1位）、香港（2位）、深圳（4位）を始め、各都市に大規模な港湾を有する。
- 空港では、世界最大の国際貨物取扱量を誇るチェクラップコック航空（香港）のほか、チャンギ航空（シンガポール）、桃園航空（台北）といったハブ空港を有する。



注) 港湾取扱量は、2005年速報。空港取扱量は、2005年輸送実績
資料) 日本港湾協会「港湾(2007.1)」、関西空港調査会「エアポートハンドブック2007」

(2) 華南、インドシナ地域における陸上物流の状況

華南地域、インドシナ地域を結ぶ陸上物流ルートの開発

- ベトナムを中心にインドシナ地域、華南地域を結ぶ広域陸上インフラの開発が進む。
- 特にベトナムを中心に華南地域、インドシナ地域の工業都市、商業都市を結ぶ「東西経済回廊」「ハノイ-広州ルート」「第2東西経済回廊」に期待が集まる。

華南地域、インドシナ地域を結ぶ主要な陸上物流ルート



東西経済回廊	ベトナム中部のダナン港からラオス、タイを通り、ミャンマーのモーラミヤインをつなぐ約1,500kmの国際道路。タイとラオスの国境に架かる第2メコン橋が2006年12月に完成し、ミャンマー国内を除き、ほぼ全面開通。
南北経済回廊	雲南省昆明からラオス、ミャンマーを経由してバンコクに至る総延長2,000kmの国際道路。2011年の全面開通予定。
第2東西経済回廊	タイのバンコクからカンボジアのプノンベンを経由してホーチミンに至る900kmの国際道路。開通時期は未定。
広州-ハノイルート	ハノイから南寧を経由して広州に向かう内陸ルートと、ハノイから東興を経由して広州に向かう沿岸ルート。

資料) 山九 ベトナム座談会 (2007.7.27) 配布資料、ジェトロ「ジェトロセンサー (2006.2)」、エコノミスト (2007.11.20) 等を参考に作成

東西回廊（ハノイーバンコクルート（ラオス経由））

- 陸送では3日間で到着することができ、海路（10～14日間）に比べ大幅な時間短縮が可能。コスト面から空路の代替輸送として期待される。
- タイーラオス間、ラオスーベトナム間で「トラックパスポート制度」を導入し、2国間でのトラック相互乗り入れが可能になったことから利便性が高まる。また、国境における輸出入に関する書類審査の窓口が一元化され、審査時間の短縮も行われている。
- 依然としてベトナムータイ間を横断走行するにはトラックの積替えが必要となるため、将来的に3国間乗入が可能になることで、ハノイ・バンコクの工業都市をつなぐ幹線となることが期待される。

ルート経由都市

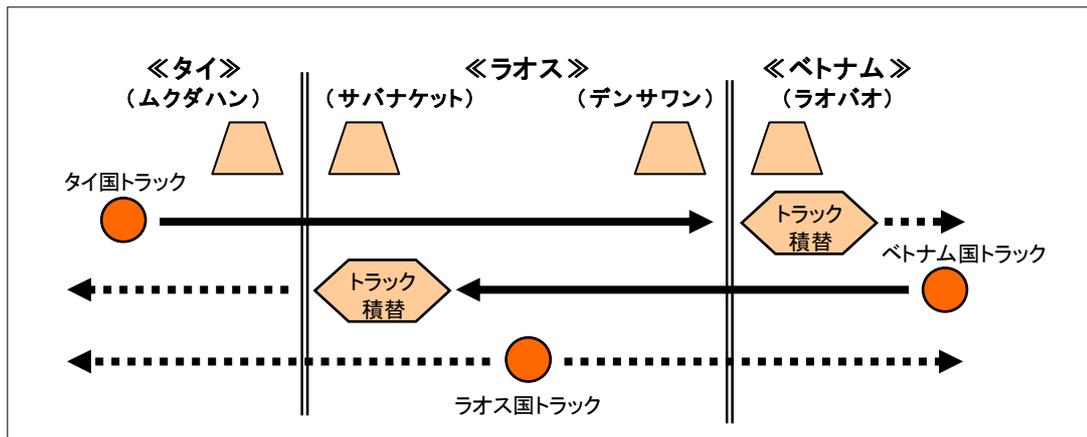
ハノイ→デンサワン→サワナケート→ムクダハン→バンコク

陸路と海路の輸送時間比較

陸路		
①ハノイーデンサワン	15時間	3日間
②デンサワンーサワナケート	5時間	
③サワナケートーバンコク	14時間	
海路		
①ハノイ市内ーハイフォン港	3～4時間	10～2週間
②ハイフォン港ーバンコク港	8～12日	
③バンコク港ーバンコク市内	1～2時間	

資料) 山九 ベトナム座談会（2007.7.27）配布資料

各国国境でのトラック乗入の状況



資料) 山九 ベトナム座談会（2007.7.27）配布資料

ハノイー広州ルート

- ハノイー広州間を航空輸送と同程度の時間で低コスト輸送でき、「世界の工場」である広州とハノイを結ぶことで、ベトナム内で不足する裾野産業の補完が期待される。
- 海上輸送は週1～2便であること、ハイフォン港が河川港であることから大型コンテナが接岸できないなどの制約があり、陸上交通のメリットがある。
- 中国側の高速道路での通行料の徴収や、トラックの積替え、通関手続きに時間がかかるなどの課題がある。

ルート経由都市

ハノイ→ランソン→友誼関→憑祥→南寧→玉林→広州

陸路と海路の輸送時間比較

輸送方法	輸送時間
海上輸送	4～6日
航空輸送	2～3日
陸上輸送	2日
①ハノイーランソン	3時間
②友誼関ー南寧	3.5時間
③南寧ー広州	14.5時間

資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「ジェトロセンサー (2006.2)」

第二東西回廊（ホーチミンープノンペンーバンコク）

- 輸送時間は海上輸送に比べ若干短縮されるものの、カンボジア内のメコン川を渡る橋がないため船を利用しなければならないこと、カンボジアからの積荷が少ないため片荷の問題が発生すること等から、海上輸送の約2倍の輸送コストがかかる。
- メコン川の橋やカンボジア内の道路インフラの改善、カンボジア内のトラック通過許可など、改善すべき課題は多いが、長期的にはバンコクープノンペンーホーチミン間の南部の一体的な市場が形成される期待がある。

ルート経由都市

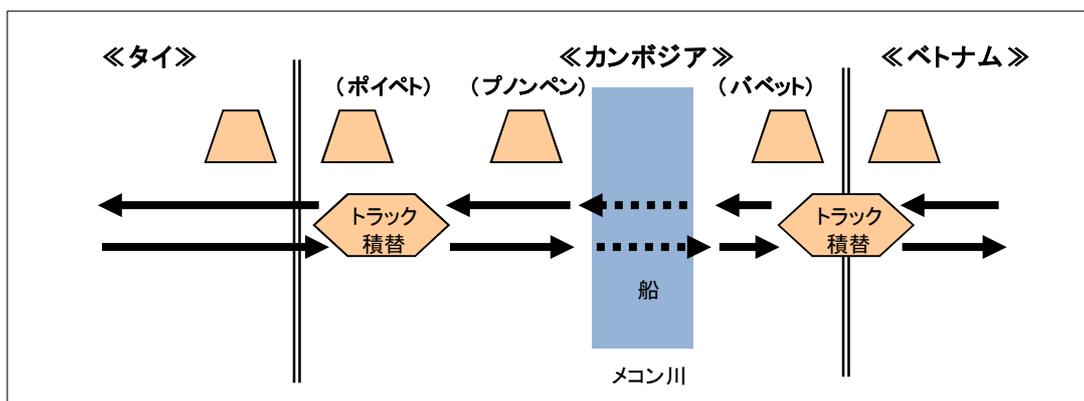
ホーチミン→モクバイ→バベット→プノンペン→ポイペト→アランヤプラペート→バンコク

陸路と海路の輸送時間比較

陸路		
①ホーチミンーモクバイ	2時間	最短 2日間
②バベットープノンペン	6時間	
③プノンペンーポイペト	9時間	
④アランヤプラペートーバンコク	5時間	
海路		
①バンコク港ーサイゴン港	—	2～3日

資料) 日本貿易振興機構 (ジェトロ) 「ジェトロセンサー (2006.2)」

各国国境でのトラック乗入の状況



資料) 山九 ベトナム座談会 (2007.7.27) 配布資料

(3) 企業の広域圏での分業・流通の可能性

広域圏での分業・流通では、通関や積替え、片荷の解消などソフト面での対応が課題。ASEAN圏の一体化に向けて、販路拡大や、生産拠点を集約する可能性が聞かれた

- 製造業では、ハノイー広州間の部品流通の可能性が最も意識されている。陸送については通関手続きやトラック積替え、片荷の問題をクリアする必要がある。キヤノンがハノイー広州で部品・商品の陸送を開始している。
- ASEAN圏に複数拠点をもつ企業では、ASEAN先発国からベトナムへの電子・電気部品や原材料の供給を行っている。陸送は、十分なインフラが整備され時間短縮メリットは大きいですが、片荷によるコスト高が問題である。将来的にASEAN圏が一体化することで、ASEAN一体への販路拡大や、生産拠点を集約する可能性が聞かれた。
- 付加価値の低い製品や原材料は、ASEAN後発国での生産や調達にシフトする動きもみられる。ベトナム国境付近での2国間分業の可能性も聞かれた。
- ベトナムから中国市場への供給は、期待は高いものの、現状では物流コストの面から中国国内からの供給が現実的との見方が強い。

進出企業等から聞かれた広域圏での分業・流通可能性（ヒアリングより）

①ハノイー広州

- 華南地域とベトナムのリンケージは可能性がある。ただし、荷物の積み替えや、荷扱い、片荷の問題がある。
- ベトナム現地調達と華南地域からの調達を比べると、QCD (Quality, Cost, Delivery) の面から華南地域が有利。ただし、華南地域とは、まだロジスティックスが不十分。
- 電気部品、機構部品では、ハノイのロケーションからいくと、いかに華南地域から調達するかを考える必要がある。ただし、片荷の問題があり費用がかさむ。
- 広州からハノイへの部品調達も、基本的には時間稼ぎ。最終的にはベトナム国内の調達を増やしていく必要がある。

②ベトナムーASEAN先発加盟国（タイ・シンガポール・マレーシア等）

- 電子部品の調達は、マレーシア、シンガポールから行っている。
- タイやシンガポールに展開している日系企業からの受注も出てきている。将来的にはベトナム工場とASEAN広域での需要に対応することになる。
- ASEAN地域での販路が広がれば、ベトナムを生産拠点として供給が可能になる。
- 金型やメッキのようなBtoBの場合、現状ではハノイよりもバンコクに市場メリットがある。
- 東西回廊はコストの問題があり、未知数の部分がある。
- 東西回廊は、インフラは非常によく、バンコクから52時間で持って来ることができる。部品や製品の小口輸送ができる。
- 現在東アジアの生産拠点をどの地域で集約するのか、今後検討する必要がある。タイとベトナムで部品を補完しあう可能性はある。

○ASEANでの一体化が進めば、基本的にはASEAN内の拠点を一カ所に集約すべき。投資が分散するデメリットもある。

○ベトナム人スタッフは英語がかなりできるので、ASEAN内の垣根が取れたときに、コミュニケーションは英語で可能になるだろう。フィリピン、マレーシアは英語ができるので、相互研修などの可能性が見えてくる。

③ベトナム－ASEAN 後発加盟国（ラオス・カンボジア等）

○繊維や家具、工芸品の大量生産を行うようなメーカーは、韓国・台湾などの外資系企業を中心に、すでにカンボジア、ラオス、ミャンマーへ進出している。人件費がさらに安く材料を調達できるメリットがある。

○カンボジアやラオスの国境付近で原材料を調達し、ベトナムで加工する可能性がある。関税面で折り合いがつけば実現可能ではないか。

○ベトナムの経済発展が目覚しいので、水産養殖のようなビジネスは衰退していく可能性もある。将来的にはミャンマーやボルネオ、カイマン島等も開拓する必要性があるのではないか。

④ベトナム－中国市場

○中国で生産している製品を100%中国で売ることが先決。ベトナムから中国への供給は、次の選択肢となる。国境をまたぐとコストがかかる。

○ベトナムから中国へ輸出をする必要が出てくるほど中国の市場が拡大すれば、中国に工場を作ることになる。国境を越えて物を運ぶと競争力の面で劣る。

<キヤノンの広州－ハノイ間の部品流通>

住友商事・キヤノン 業界初の中越陸路定期輸送サービス開始

○住友商事株式会社では、ベトナム北部を起点とした中国華南地区を結ぶ陸路輸送サービスの定期便を開始した。8月末より週1回の定期輸送を開始し、9月中旬より週2便に増便する。定期便はキヤノンベトナムから華南地域にあるキヤノン（中国）の物流拠点へプリンターを週2便、配送するところから開始する。今後は中国からベトナムへの貨物輸送量も増加させ、双方向にて安定した定期陸路輸送にて両地域を結ぶこととなる。

（住友商事プレスリリース（2007.9.13）より）

Ⅲ. 九州とベトナムとの経済交流の可能性

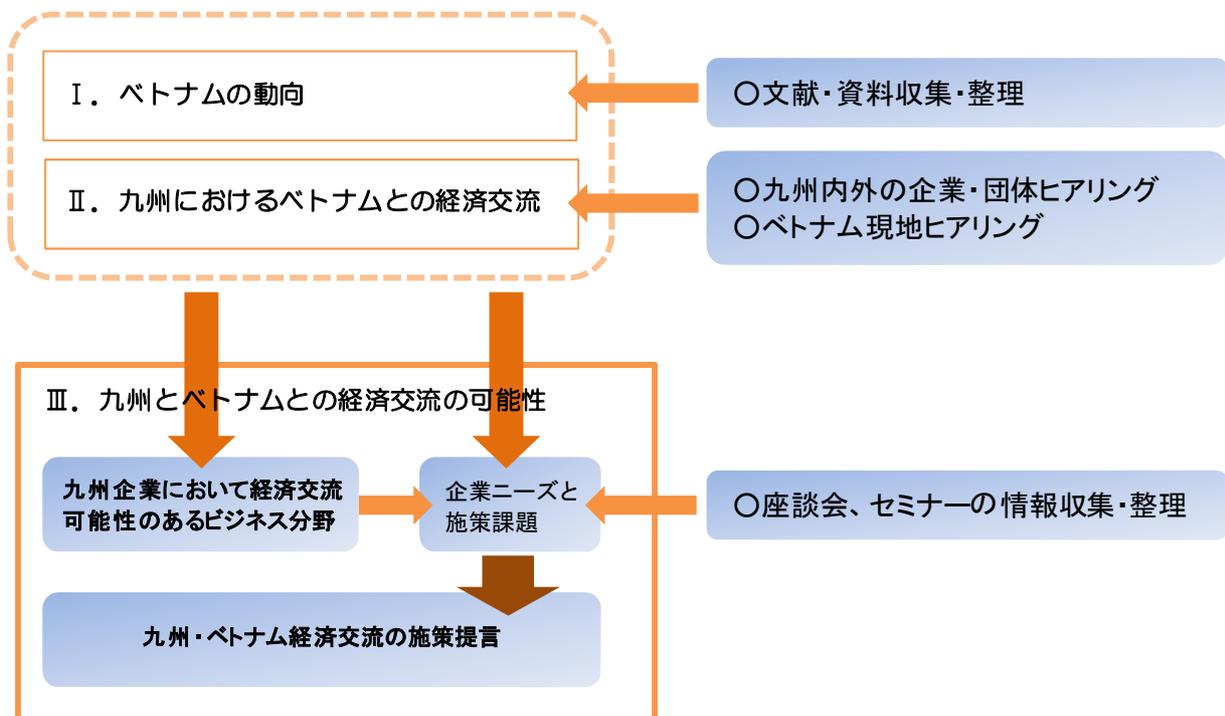
1. 九州企業において経済交流可能性のあるビジネス分野

(1) 本章の位置づけと SWOT 分析について

本章の位置づけ

本章（Ⅲ. 九州とベトナムとの経済交流の可能性）においては、1章（Ⅰ. ベトナムの動向）、2章（Ⅱ. 九州におけるベトナムとの経済交流）を受けて、ビジネス分野ごとの可能性の検討と、経済交流拡大に向けた仕組みづくりの提案を行なっていく。

本報告書の章立てと作業内容の関連



SWOT 分析について

ビジネス分野ごとの可能性を検討するために、SWOT（スウォット）分析を用いた。

SWOT 分析とは、目標達成のために意思決定を必要とする組織や個人の戦略計画作成ツールの 1 つである。判断すべき要素を、S：強み(Strength)、W：弱み(Weakness)、O：機会(Opportunity)、T：脅威(Threat)に分類して分析するもので、S（強み）とW（弱み）が「内的要因（経営資源）」、O（機会）とT（脅威）が「外的要因（外部環境）」に相当する。

本調査ではこの手法を応用して、ビジネス分野ごとに九州企業のベトナム進出・取引の可能性と課題について分析を行った。

本調査におけるSWOT分析の方法

各要素をビジネス分野ごとに下記のように分類して、各分野の九州企業のベトナム進出・取引の可能性と課題について分析した。

S（強み）＝「九州の産業集積や特性の持つ強み」

W（弱み）＝「九州の産業集積や特性の持つ弱み」

O（機会）＝「ベトナムでのビジネス展開上の魅力やプラスに捉えられる環境変化」

T（脅威）＝「ベトナムでのビジネス展開上の問題点やマイナスの影響を及ぼす環境変化」

(2) ビジネス分野別の「強み」「弱み」「機会」「脅威」と可能性・課題

①食品加工（農産品、水産品、現地加工等）

(強み)

- 九州における1次産業の集積は高い。農業算出額では、関東に次いで第2位と量的に多く、品質も高い。一部には農産物輸出の取組みも始まっている。
- 九州各県には、幅広い加工技術を備えた中小零細の民間事業者が多数存在している事に加え、多数の公設の試験研究機関があり、多くの研究蓄積を有している。

(弱み)

- 典型的な労働集約型産業であり、就業者の高齢化や人手不足、後継者難の状況にある。人口減少社会が到来する中で、高付加価値化、海外を含めた新たな市場開拓が求められている。
- 日本では温暖な気候に恵まれているものの、九州で年間を通して同一作物を安定供給することは、困難である。水産物においても漁獲高には大きな季節変動が伴う。
- 急速に温暖化が進展するなか、温暖な気候に強い農作物栽培への転換が課題となりつつある。
- ベトナムでは果物を始め青果物の生産が盛んであるが、日本国内の検疫の基準や輸入規制が厳しく、現状制度下での輸入は困難である。

(機会)

- ベトナムにおいて農業は国内総生産の約2割、就業人口の5割強を占める主要産業である。
- ベトナムでは温暖な気候から米は北部では二期作、南部では三期作が可能であり、その他の気候に適した農作物でも安定的な栽培・供給が可能な国である。
- ベトナムは農産物の大輸出国であり、米はタイに次いで世界第二位の輸出国であるほか、コーヒー、ゴム、ナッツ、茶の輸出シェアも高い。
- ベトナムは、1次産業や食品加工業の産業育成を重要視しており、九州（日本）からの栽培技術、加工技術の導入に対して積極的である（第3回座談会（2007年9月20日）・ベトナム大使館参事官：グエン・カイン・ルオン氏の発言より）。
- 温暖な気候に強い農作物が栽培されていることから、九州の温暖化対策の解決策として参考になる可能性が高い。
- ベトナムでは、日本には認知度の低い野菜や果物が多数栽培されている。日本市場での新たな需要の開拓が期待できる。
- 原料輸出が中心であるが、水産加工分野を始め外資導入により現地工場への投資が進められており、他地域に比べ新しい生産設備が導入されている。従って、必ずしも自社工場を設置しなくとも、現地農家への栽培指導や、現地工場への生産委託によって貿易拡大を目指す方針を選択することも、十分に考えられる。
- 所得水準が上昇していることから、中長期的には現地市場の立ち上がりも期待できる。

(脅威)

- 地域によっては水、土壌の汚染が進んでおり、含有物質に対する対策を講じる必要がある。
- ベトナムー九州・日本間までの海上輸送は10日～2週間程度かかり物流に時間を要することから、生鮮食品の流通は困難である。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

- 九州には農作物栽培や水産物の養殖、食品加工に関する技術の蓄積があることから、それらの技術移転や提供を行い、付加価値を高めた製品のベトナムでの生産・加工や生産委託での展開可能性は高いと考えられる。

《課題》

- 九州、ベトナムともに農業や水産業が盛んな地域であるが、相互の生産物や生産技術に関する詳細な情報が企業や生産者に対して十分に提供されていない現状にある。そのことから、相互の基礎的な情報収集・発信が必要である。
- 九州（日本）においては、食の安全・安心に対する意識が一層の高まりをみせており、今後も消費者の目は厳しくなると考えられる。中・長期的な課題として、九州～ベトナム間の物流網の整備とあわせて、トレーサビリティシステムの構築、日本国内の輸入規制の緩和等が求められる。

②素材・建材（セメント、衛生機器等）

（強み）

- 九州には石灰石や粘土等が豊富にあることから、原材料立地型である窯業・土石産業等の素材・建材分野の産業集積は高い。
- 基本的にローテク分野の地域密着型産業であるが、一部には高度な生産技術を有し全国展開している企業が存在する。

（弱み）

- 製品が重量物でかさばることから物流コストがかかる。
- 業種特性として分業体制をとり難く、加工組立型にみられるような同伴進出の可能性は低い。
- 九州・日本での公共工事、建設工事は縮小傾向にあり、新たな市場分野への展開が課題となっている。

（機会）

- 道路、港湾等のインフラ整備やビル、工業団地の建設が急速に進められており、素材・建材に対する需要は旺盛である。
- 建設分野では、WTO加盟後外資100%での進出が可能になり、法人設立後2年経過すると現地企業へのサービス提供も可能になるとされている。
- ベトナムでは建設技術やそのノウハウが不足しており、過密地域における高度なビル建設、電気設備工事、土木工事、都市計画などのノウハウが求められている。

（脅威）

- セメントや製鉄等、建材を生産する外資企業が相当数進出しており、現地市場での競争環境は厳しいものと推察されることから、進出にあたっては差別化を図る必要がある。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

- 一般に窯業・土石産業は、ローテク分野であり現地企業との競合が予想されることから、多額の初期投資が可能で高いノウハウを保有する一部の企業を除いて、ベトナム進出の可能性は低いと考えられる。
- 現地で生産できない素材・建材の輸出や、窯業製品の委託生産によってコスト低減を図り日本市場で販売するといった形での取引には可能性がある。
- 建設分野では建設需要が旺盛であり、ベトナム現地では対応の難しい電設工事や土木工事等が発生すると考えられることから、高度な技術導入による進出の可能性はある。

《課題》

- 九州からベトナムに素材・建材を輸出する場合には、製品が重量物でかさばることから、物流コストを吸収できるだけの付加価値を付ける必要があること、現地企業では生産できない素材・建材であることが求められる。
- ベトナム現地で、具体的にどのような素材・建材のニーズがあるのか詳細な情報が不足。

③組立加工（自動車、電気・電子機器等）

（強み）

○九州での半導体関連産業や自動車関連産業は、急速に集積を増しつつあり、一部には従来型の量産工場ではなく、研究開発部門の立地も見られるようになった。アジアとの連携、ネットワーク形成の中で、北部九州が、生産・開発の拠点的な役割を果たすことが期待されている。

（弱み）

○激しい国際競争が展開されている産業分野であり、韓国、中国、台湾等のアジア諸国・地域の企業の追い上げが厳しい。

○組立産業分野で九州に本社を置く企業は少ないことから、ベトナムへの投資や取引の企画立案機能や決裁権限を持つ企業は限られている。

（機会）

○安価な労働力が豊富にあることに加えて、手先が器用でまじめで勤勉なベトナム人の特質は、加工組立分野におけるワーカーに求められる資質として適している。

○二輪・自動車や電子・電気機器の大手メーカーの進出に伴って、サプライヤーの進出が相次いだことから、ベトナム現地における日系進出企業からの部品調達が可能となってきた。

○急速な経済発展に伴い、二輪車・家電を始めとして、都市部での需要が高まっている。特に二輪車は、2000年以降急激に市場が拡大している。高品質の日本製に対する支持もあり、日系メーカーのシェアも高い。

○これまで半導体産業の進出は少なかったものの、インテルの大型投資決定を契機として、半導体関連のサプライヤー進出や部品供給も見られ始めており、今後の動向が期待される。

（脅威）

○ベトナム現地企業では、製造業の裾野企業が育っておらず、現地での部材・部品の調達が困難であり、現地企業の開拓・育成は長期的な取り組みとなる。そのため現地で調達できない部品・部材は、日本や周辺諸国からの調達となるため、物流コストがかかる。

○道路インフラに加え、港湾物流のリードタイムやコンテナ取扱いの問題、貨物便の少なさなど、物流面での問題を抱えている。

○自動車については、まだ現地市場がそれほど大きくなく、都市部の交通インフラの問題や高い付加価値税など市場拡大を制約する条件が多く、中長期的な視野で捉える必要がある。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

〈可能性〉

■九州に本社を置く大手企業は、既にベトナムないし ASEAN 諸国への展開を図っており、さらに今後ベトナムへと立地展開する可能性は低い。

〈課題〉

■道路網や港湾施設など物流インフラの整備が進めば、ベトナムを生産拠点として世界各地への供給可能性の幅が広がることから、ベトナムへの進出やベトナムに進出している企業との取引拡大の可能性はある。

④工業部品（自動車関連、電気・電子機器等）

（強み）

○九州には二輪、四輪車関連、電気・電子機器関連の部品や製造装置等を製造する地場企業が、大都市圏に本社を置く企業の子会社も含めて多数立地している。

（弱み）

○中小企業が多く、海外への事業展開経験やベトナムに関する情報収集能力が不足しており、また資本力やマンパワーの面でも十分な体力を持ち合わせていない企業が多い。

（機会）

- 加工組立型産業と同様に、安価な労働力が豊富にあることに加えて、手先が器用で勤勉なベトナム人の特質は、部品産業分野におけるワーカーに求められる資質として適している。
- ベトナムの安価で優秀な労働力を活用することで、日本での事業継続が困難になりつつある労働集約的な業務の海外移転が可能である。ベトナム現地工場立ち上げに先行して、外国人研修・技能実習制度を利用して九州（日本）工場での教育を行う事例も見られる。
- ベトナムでは裾野産業の集積に乏しいことから、業種によっては現地に展開している日系企業向けの需要が確保できる可能性は高い。いわゆる同伴進出の可能性はある。
- 現地に展開している日系の二輪・自動車、電気・電子機器の組立メーカーは、業種によって生産水準には大きな違いがあるものの、生産数量は当面増加傾向が見込まれる。

（脅威）

- 現地での原材料・部材の調達が困難であり、現地企業の開拓・育成も長期的な取り組みとなる。そのため現地で調達できない部品・部材は、日本や周辺諸国からの調達となるため、物流コストがかかる。
- 知的財産の流出が懸念される。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

■人手のかかる生産工程は、品質を維持しながらコスト低減を図ることができることから、当該分野での進出可能性は十分に考えられる。

《課題》

■高度な技術習得と多くの人員を必要とする分野であることから、現地での事業展開の核となるようなベトナム人スタッフの育成が重要となる。

■海外への事業展開経験の少ない九州の中小企業に対して、ベトナムへの進出に関わる基礎的な情報サービスや、手続き等に関するサービス機能を充実させることで、九州の中小企業にとっての進出ハードルは、低くなると考えられる。

⑤物流・インフラ（電力、港湾、鉄道等）

（強み）

- 極めて少数に限定されるものの、ベトナムの物流・インフラ開発に関わることのできる企業が存在する。
- 九州では、長崎を始めとして造船所が集中しており、鋼船建造量は全国のほぼ約3割のシェアを占めている。港湾に関連する設備の製造を行う企業も存在する。

（弱み）

- ベトナムのインフラ整備に関わることのできる九州地場企業は、極めて少数に限定される上に、契約の形態から施工業者等に関する裁量権がない契約形態も存在する。

（機会）

- 電力需要の伸びに対応して、ベトナム政府では更なる発電所開発の計画を進めている。また増加する物流に対応して大型港湾整備計画も多数存在する。

（脅威）

- 大型インフラ開発プロジェクトでは、事前調査や政府関係機関との調整なども含めると、長期的な関与が求められる。
- 海外事業では、高度な機器の導入や技術を求められる分野を除くと、コスト面から現地の労働力を用いた施工が必要となる。メンテナンスに関しても同様である。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

〈可能性〉

- 大規模な開発に対する九州地場企業の単独での参入は極めて限定的である。
- 大型インフラ開発に対して、九州の地場企業が下請けとして参入する形での展開は、契約形態による制約等により可能性は低い。
- 元請けとなる大手ゼネコン・商社とのパートナーシップを組み、自社の得意分野を生かした展開を行うことが求められる。

〈課題〉

- 事業の立案や潜在需要に関する初期段階からの情報収集が求められる。

⑥人材（人材派遣、人材育成等）

（強み）

- 九州には、多数のベトナム人研修生が受入れられている。人材派遣会社ではこうしたベトナム人研修生向けの教育サービスを提供し、人的ネットワークを構築しようとする動きがみられる。
- 九州には、2007年度に280名のベトナム人留学生在籍しており、国籍別に見ると中国、韓国、台湾に次いで第4位である。留学生受入れを積極的に進めている大学では、年間100人前後のベトナム人留学生在籍するまでになっている。他大学においても、少なからずベトナム人留学生在籍している。

（弱み）

- 「外国人研修・技能実習制度」では研修生の受入れ数には制限があり、加えて3年間の期限付きであることから、人材派遣会社においては、短期的なビジネスモデルを構築できない状況にある。
- 多数の優秀なベトナム人留学生在籍九州内の大学を卒業しているものの、卒業後には九州内の企業に就職しないケースが多く、九州としては十分にポテンシャルを活かせていない面がある。
- ベトナム人留学生在籍大学の学科やそこで学んで身に付ける能力と、企業側が求める人材とにミスマッチが生じていることが指摘されている。
- 九州内でのベトナム人留学生的ネットワークは不十分であり、留学生間での交流や情報提供の機会が少ない。

（機会）

- ベトナムには安くて手先が器用な労働力が豊富に存在するだけでなく、年齢構成としても若年層が厚く、勤勉で親日的である。日本に留学しているベトナム人の多くは、勉強熱心で優秀である。国家としても日本を戦略的パートナーとして重視している。

（脅威）

- 特になし。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

- 九州に立地する大学、民間企業、行政が連携してベトナム人留学生的の活用策を講じることは、企業のビジネス展開や交流が促進され、様々なビジネス分野での経済交流拡大に寄与する可能性が高い。

《課題》

- 九州の地場企業からのベトナム人卒業生への求人と、九州内企業に就職を希望するベトナム人留学生的の双方を拡大することが課題となる。
- 企業がベトナム人に求める能力と、ベトナム人留学生的の持つ就学内容や技術、希望職種の間にあるミスマッチを解消することが求められる。

⑦IT（ソフト開発）

（強み）

○大都市圏に比べると IT 関連企業の立地は少ないものの、大企業の下請けとなるシステム開発の企業が多く立地している。ゲーム産業のような特徴的な企業立地も見られる。

（弱み）

○産業特性として、人材の流動性が高く都市型立地の傾向があることから、九州地方での人材確保が困難な状況になりつつある。

（機会）

○中国、インドと比べてベトナムの IT 企業は比較的小規模の企業が多く、九州の中小 IT 企業にとってはビジネスパートナーとして連携しやすい。

○言語能力に優れており、習得意欲が高い。親日的で日本語習得意欲があることから、日本語による仕様のやり取りが可能な人材がいる。また、高等教育を受けた人材は、英語を習得しており、日本人技術者よりもアメリカから発信される最新技術に触れている場合も多い。

（脅威）

○ベトナムのソフトウェア技術者は、中国・インドと比較すると少なく、企業規模も小さいため、大規模な開発に向いていない。

○世界的にオフショア開発需要が高まる中で、ベトナムにおけるソフトウェア技術者の供給不足やそれに伴う賃金の高騰、人材の流動化が懸念される。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

■九州の IT 系中小企業にとっては、パートナーとして組みやすく、地方では確保が困難な技術者を比較的安く確保できることから、オフショアリングや人材活用といった分野でベトナム企業と取引を行うメリットは高く、事業展開の可能性は高い。

《課題》

■中国やインドと比べて人材供給が少ないことから、急速な賃金高騰が起こった場合には事業プランへの影響を想定しておく必要がある。

■業務進行にあたっては言語が異なるため、意思疎通のための業務進行スキームを確立しておく必要がある。

⑧環境機器

(強み)

○九州には、北九州、大牟田、水俣などのエコタウンに象徴される環境関連産業や環境保全技術の集積があり、地域住民も一体となった環境改善の取組みの歴史的な蓄積もある。工業化に伴い急速に環境が悪化しているベトナムを始めとする東アジアで、九州が培った環境保全に関する産業や技術が貢献できる可能性は高い。

(弱み)

○排出者である企業・住民側の負担・協力や、行政によるサポートが相まって、トータルなシステム構築を前提として環境産業が成立している部分もあることから、自立的に独立した産業としての展開が期待できにくい面がある。

○環境関連の企業は中小企業が多いことから、営業力に乏しく、海外の案件受注のためのノウハウが不足している企業が多いと考えられる。

(機会)

○ベトナム現地企業では、廃水処理施設の整備はほとんど進んでおらず、地域環境の悪化が急激に進んでいる（第2回ベトナム座談会（2007年8月22日）、北九州国際技術協力協会・串田氏の講演より）。従って、法規制の強化によって、ベトナムにおいても環境改善に向けた取組みが開始されると考えられる。

○「水」、「空気」、「土壌」などの環境汚染分野のうち、規制や分析が容易な「水」分野においては、日系進出企業の現地工場での環境対応機器・プラントの導入が進む可能性が高い。

○国際協力レベルでは、環境保全の取組みが始まっている。

(脅威)

○環境保全に対するベトナム国民や企業の意識はまだまだ低く、環境保全に配慮した商品や工場環境設備への需要は、乏しいと考えられる。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

〈可能性〉

■地域間の国際協力における技術協力として、九州で培われた環境保全技術の提供は、積極的に進めることが求められよう。

■現地の民間レベルでの環境関連の商品や機器に対する需要の立ち上がりは、中長期的には期待できる。特に環境規制の強化を背景に、日系企業の現地工場における水処理施設の導入可能性は高いと考えられる。

■個別企業での対応では営業力に欠けることから、九州地場の複数の企業がジョイントし、それぞれのネットワークを活用し、各企業の製品をセットとして総合的にPRしていくことで、受注の可能性は高まると考えられる。

〈課題〉

■ベトナム国民や企業の環境意識はまだまだ低いため、国家レベルでの環境規制が本格化することで、実需が立ち上がると期待される。

⑨軽工業品（家具、繊維等）

（強み）

○九州には、地場産業を中心に家具や繊維等の軽工業が立地しており、労働集約的な業種特性から既に海外展開を進めている。

（弱み）

○業界全体としては縮小傾向に歯止めをかけるために様々な努力をしているが、国内では人口減少等による市場縮小、海外では趣向の違いや現地企業との競合により新規参入が難しい等、厳しい状況にある。

（機会）

- ベトナム人ワーカーは手先が器用で勤勉で、かつ中国よりも人件費が安価であることから、手作業を多く必要とする工程の移転先として適している。
- 労働集約的な産業分野であり、高度な技術力を有する分野ではないことから、パートナーとなりうる現地企業が多数立地している。

（脅威）

○分野によって異なるが、例えば発注から納品までのリードタイムが短いアパレル分野においては、近隣の中国に比べて、九州～ベトナム間の物流に時間を要することがネックとなる。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

《可能性》

- 既に中国に進出しているメーカーが、さらなるコスト低減を求めて代替地としてベトナムへの立地展開を行う可能性は高い。
- 自社独自の高度技術を有している企業であれば現地工場を設置するケースも想定できるが、基本的には、現地企業が立地していることから、一定レベル以上の品質の製品をコンスタントに納入できそうな現地企業をいかに発掘し、技術指導や管理体制の構築と合わせて、生産委託するかがポイントとなると考えられる。
- 現地企業への委託加工が進めば、九州との貿易（輸入）拡大が期待できる。

《課題》

- 九州企業にとって、ベトナム現地の基礎的な情報や、取引を検討する現地企業に関する情報が不足していることから、取り掛かりとなる情報の提供が求められる。

⑩農機・建機

(強み)

○九州では農業や公共事業を背景として、中古の農業機械や建設機械が多数発生している。

(弱み)

○九州は全体的に農業の経営規模が小さいことから、南九州の畜産が盛んな地域から発生する大型の機械を除けば、九州で発生した中古の農業用機械が、そのまま大規模経営が主体である海外での農業生産に活用できることは少ない。

(機会)

○ベトナムにおいて農業は就業人口の5割強を占める主要産業であることから農機への潜在需要は高いと予想され、近年の建設ラッシュや大型開発により、建機需要も旺盛である。

○ベトナムにおいても農業生産現場において機械化が進展しつつあり、農業団体等における農業用機械の需要が発生しつつある。

○修理等が必要な機械については、ベトナムの安価で優秀な労働力を活用することで、リコンディションすることが可能である。

(脅威)

○特になし。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

〈可能性〉

■ベトナムでは農業の機械化が進展しつつあり、経済発展とともに農業用機械の需要は拡大すると考えられる。

■ベトナムを農業用機械のリコンディションの拠点として、中古農業用機械をグローバルに流通させるビジネスモデルは、実現可能性が高い。

〈課題〉

■現地の農業生産現場に関する基礎的な情報はもとより、現地の農業用機械の需要に関する情報が不足している。

⑪その他事業

(強み)

○九州においても、一般消費財を提供する大手メーカーが立地しており、またチェーンオペレーションのノウハウを有する流通業者が存在し、グローバル・アジア展開を進めている。

(弱み)

○特になし。

(機会)

○2009年に小売業の独資開放が予定されている。規制が緩和されることで、ベトナムの現地市場を狙った流通業者の進出が加速すると考えられる。

○ベトナムへの工場進出が進んでいることから、経済発展とともに現在の中国と同様に、輸出加工から国内販売への展開可能性も高まると考えられる。

(脅威)

○ベトナム国民の平均所得がまだ低いことから、一般消費財を提供しているメーカーにとっては、現地価格を設定することが求められる。

○卸売業や物流業など、流通に関わる機能が未発達である。

ベトナム進出・取引の可能性と課題

〈可能性〉

■中国都市部やタイ、シンガポール等と比較して、ベトナム国民の平均所得の水準は格段に低いことから、東アジアやASEAN諸国の中でみた場合の優先順位は、必ずしも高くなく、経済発展を見据えた先行投資が必要になる。

■ベトナムの富裕層向けの事業展開については、富裕層は量的に少ないとみられるが、海外ブランド力を生かした販売展開には可能性がある。今後の経済発展による拡大が期待される。

〈課題〉

■国内流通が発達していないことから、新たな開発や合理化が必要とされる。

■ベトナム現地のマーケットに関する基礎的な情報が不足しており、基礎的な情報提供を行う必要がある。都市部と農村部、南部と北部、中部など地域で大きく異なることから、地域別の詳細な情報が求められる。

これまでの検討結果をもとに、ビジネス分野ごとに九州とベトナムとの経済交流可能性と課題について整理したものが下表である。

各ビジネス分野の中でもそれぞれ企業の状況は異なるため、経済交流の可能性については個々の企業においてさらに検討する必要がある。また経済発展の著しいベトナムの状況を鑑みると、いずれの分野においても経済交流の可能性は発見できるものと考えられる。

ただ、今回の限られた情報源の中で九州の産業状況を総合的に評価した場合、より経済交流可能性が高いと考えられる分野として、①食品加工、④工業部品、⑥人材、⑦ITがあげられる。それ以外の分野でも、核となる技術や商品ブランド力、複数企業のジョイントによる進出等の展開を行うことで可能性が広がるものと考えられる。

課題としては、ほとんどの分野で現地の基礎的な情報が不足していることが指摘できる。

各ビジネス分野の経済交流の可能性と課題

ビジネス分野	経済交流拡大に向けた	
	可能性	課題
①食品加工(農産品、水産品、現地加工等)	農作物栽培、養殖、食品加工等の技術移転や提供を伴う進出・委託生産	現地の農水産物、加工工場に関する情報収集、食の安全に関する対策
②素材・建材(セメント、衛生機器等)	現地ではできない素材・建材の輸出、窯業製品の生産委託、高度な技術導入による進出	高い物流コストへの対応、現地の素材・建材マーケット情報の収集
③組立加工(自動車、電気・電子機器等)	生産拡大の可能性あり(近隣諸国も含めて大手は既に進出済み)	物流インフラ整備に対応した供給先の拡大
④工業部品(自動車関連、電気・電子機器等)	人手のかかる生産工程の移転	初期段階での人材育成 進出に必要な基礎的情報の収集
⑤物流・インフラ(電力、港湾、鉄道等)	元請け企業とのパートナーシップ	初期段階からの情報収集
⑥人材(人材派遣、人材育成等)	留学生の活用	留学生と九州地場企業とのマッチング
⑦IT(ソフト開発)	ソフトウェア関連の地場中小企業のオフショアリングや人材活用	賃金高騰や言語の違いへの対応
⑧環境機器	日系進出企業の水処理施設、九州地場企業のジョイントによる展開	環境規制での国家レベルでの対応
⑨軽工業品(家具、繊維等)	中国からの生産シフト、生産委託、委託加工	技術指導や管理体制の構築 現地企業に関する情報収集
⑩農機・建機	農業の機械化・建設需要への対応、修理・補修業務	農機・建機のマーケット情報の収集
⑪その他事業	将来的な一般市場拡大を見込んだ先行投資、富裕層向けの海外ブランド力を生かした販売展開	国内流通の開拓、マーケット情報の収集

2. 九州とベトナムの経済交流拡大に向けた企業ニーズと施策課題

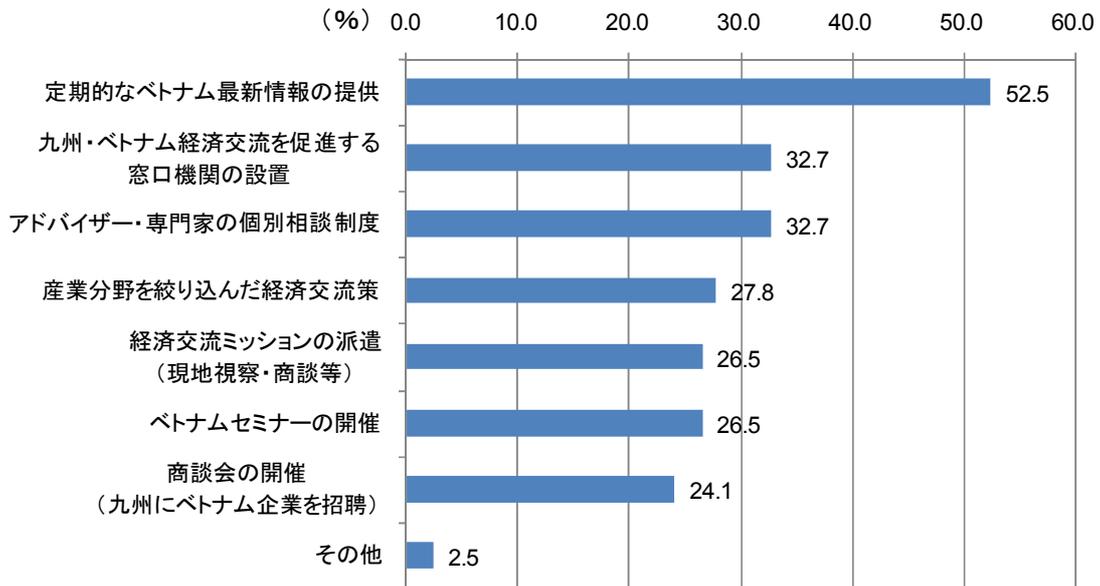
本節では、これまで示してきた九州企業のニーズを総括するとともに、九州とベトナムとの経済交流を拡大するために解決すべき施策課題を示す。

ここでは、企業ヒアリングに加え、「ベトナム座談会」(第1回(北九州市):2007年7月27日開催、第2回(熊本市):8月22日開催、第3回(大分市):9月20日開催)、及び「九州・ベトナム経済交流セミナー」(福岡市)(2007年10月23日開催)において、参加企業を対象に実施された会場アンケート調査について分析し、企業ニーズと施策課題を示していく。

①ベトナム現地情報に対する高いニーズへの対応

- 九州経済国際化推進機構により開催された「ベトナム座談会」及び「九州・ベトナム経済交流セミナー」のアンケート結果では、「定期的なベトナム最新情報」が52.5%と、ベトナム情報に対する圧倒的に高いニーズが示されている。
- 現在日本国内におけるベトナム情報は、東京一極集中している状況にある。九州においてベトナムとの取引・進出を検討するためには、東京の窓口機関を訪ねて情報収集を行う必要があり、九州企業からも情報環境に格差がある現状が聞かれた。
- また取引や進出を始めた企業においても、ベトナム現地情報を収集するためのチャンネルが限定されていることが明らかになった。九州企業は取引先やメインバンク等の日常的な繋がりで得られる情報に依存しており、情報収集に苦勞している状況がうかがえた。またベトナム現地でも、ベトナムの包括的な情報を把握することは容易ではないことが聞かれた。
- 従って、最新のベトナム情報を容易に入手できる仕組みを九州で構築することは、中堅・中小企業がベトナムとの経済交流を検討する上で、有用であると考えられる。
- アンケート結果より、どのような情報に対するニーズが高いのかを具体的にみると、「法令・税制・優遇制度」が62.3%と最も高い。また「インフラ整備」「現地の労働事情」も同程度の割合であり、この3項目についての情報ニーズが他に比べて高い状況にある。

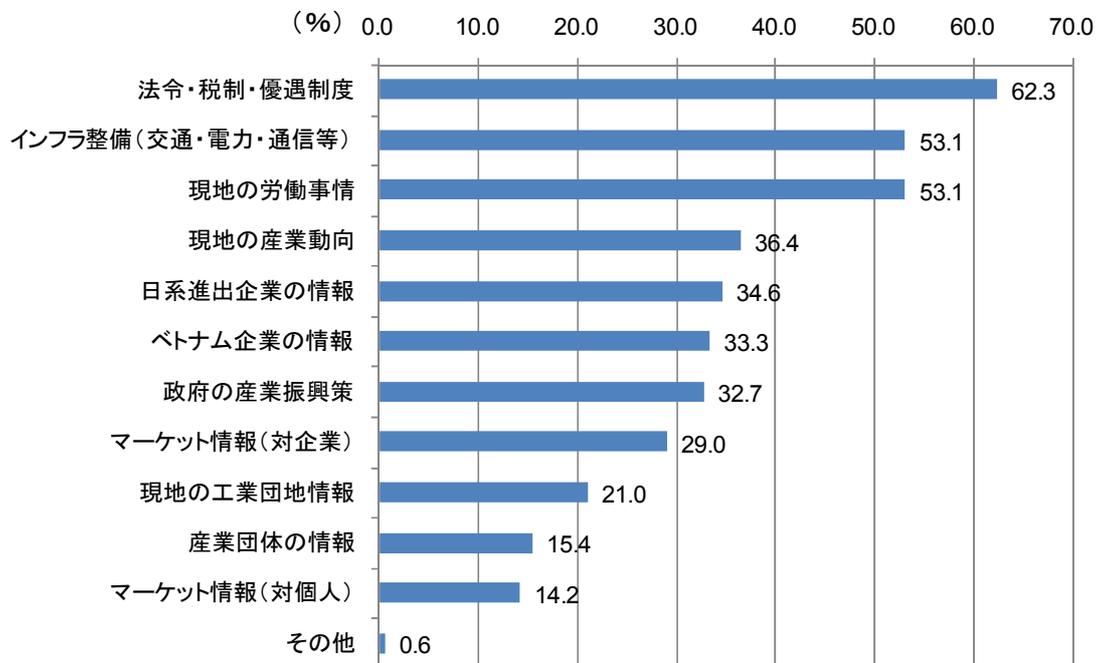
ベトナムとの経済交流を促進するための効果的な施策



注) N=162

資料) 九州経済国際化推進機構 ベトナム座談会、九州・ベトナム経済交流セミナーのアンケート結果

ベトナムとのビジネスを考える上で役立つ情報



注) N=162

資料) 九州経済国際化推進機構 ベトナム座談会、九州・ベトナム経済交流セミナーのアンケート結果

②中小企業のネットワーク不足を補完する公的な交流窓口の必要性

- 九州は、関東・関西からの工場立地により日本の工場として成長してきた製造業の背景から、他地域に比べて大手メーカー本社が少ない状況にある。それは九州企業が大手企業にサプライヤーとして同伴する形態の進出よりも、九州とベトナムの間に新しいビジネスモデルを構築し先行利益を獲得する「独自開拓型」ともいえる中堅・中小企業の進出が多く見受けられることに如実に表れている。
- 一方ですでに海外ネットワークを構築している大手企業やサプライヤーに比べて、現地での情報収集やネットワーク構築、取引先の開拓に手間取り、ビジネス展開に苦勞しているケースも多く聞かれた。ベトナムは資本主義社会への移行段階であり、ビジネス展開を円滑に進めるためには、公的な機関や核となる企業とのネットワークが必須となる。
- 従って九州においては、ベトナムとの公的な交流窓口を設置してビジネス初期段階の課題を取り除くことで、多様な目的を持つ個々の中堅・中小企業が自由な意思で企業活動を行うことができるようになると考えられる。その結果九州とベトナムの間に九州企業がダイナミックな経済交流を行う素地が構築できるものと考えられる。

③九州・ベトナムの交流核となる組織の必要性

- 九州とベトナムの間には、自治体や民間での経済ベースの交流が同時多発的に進んでいる。経済だけではなく文化的な交流も草の根的に進められており、潜在的には九州とベトナムの間に網の目のようなネットワークが構成されていることがうかがえる。
- 実際に経済交流が拡大している岡山、大阪のような先進地域では、長年培った人脈が起点となり経済交流が活発化している。
- しかし九州では一体的な交流を推進するための核が不在の状態である。今後の経済交流拡大に向けては、個別的な交流をコネクタのように結びつける役割を持った組織が必要となる。

最近の九州におけるベトナムとの主な交流事例

団体・機関名	内容
九州ベトナム経済交流調査団 (九州経済連合会/九州経済国際化推進機構)	経済ミッション(2006年度)
福岡県	ハノイ市との友好提携締結(2007年度)
福岡県	商談会(ベトナム商業省共催)(2007年度)
福岡県アジアビジネス展開支援実行委員会 (福岡県と北九州市の共同事業)	経済ミッション、商談会(2005～06年度)
北九州市	経済ミッション、商談会(2007年度)
長崎県異業種連携・交流会	経済ミッション(2007年度)
大分経済同友会	経済ミッション(2007年度)
大分県貿易協会	経済ミッション(2005年度)
鹿児島県貿易協会	経済ミッション(2006年度)
九州工業大学	ハノイ工科大学、FTP大学との協力合意書の締結(2007年度)
長崎大学	ベトナム国立衛生疫学研究所(NIHE)との共同研究(2007年度)
(財)北九州国際技術協力協会(KITA)	公害防止に関する調査・技術協力(2005～2007年度)
九州沖縄農業研究センター(熊本県)	ベトナム植物保護研究所との共同研究(2007年度)
NPO法人 長崎ベトナム友好協会	文化交流

注) 新聞記事、WEB、ヒアリングなどで把握できたもののみ掲載

④留学生をはじめとした人的交流の活性化と活用の促進

- ベトナム現地ヒアリングでは重要な経営課題として、技術者や中間管理職など優秀な人材確保や定着率の向上があげられていた。特に中小企業がベトナムに進出する際には、優秀な現地スタッフの確保や育成がその成功を左右している。
- ベトナムと九州の間では留学生や研修生の受け入れや、人材研修の取り組みが行われ始めており、九州に在住するベトナム人の人数は増加している。経済発展途上のベトナムからの留学生は極めて優秀な人材であり、進出企業にとっては日本文化も理解する即戦力、中核人材として期待されている。また、九州の地方の製造業では国内での人材確保が困難であり、研修生の受け入れに踏み切っているが、まじめな研修生と触れ合うことで、企業の国際化を試みる発端ともなっている。
- しかし留学生については、「教育・研修」と「就業」の間にミスマッチが存在し、研修生についても現地での活用方法が分からず、結局は九州外、国外へと優秀な人材が流出している現状にある。
- 従って、九州企業の国際化を進めビジネス展開を円滑に進めるためには、人的交流の活性化とともに、優秀な人材とのネットワークの構築、マッチングの仕組みづくりに取り組んでいく必要がある。
- またベトナム政府・省では、計画経済から資本主義経済への移行に伴い、政策展開におけるノウハウが不足している状況にある。政府系人材のネットワークはその後の経済交流で重要な役割を果たすことから、政府系人材の受け入れも九州とベトナムの交流を有利にすすめていくためのひとつの方策として考えられる。

九州における出身国（地域）別県別留学生数（上位 20 位）（2007 年度）

		(人)							
	国(地域)	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
1	中国	4,552	246	925	443	1,123	78	218	7,585
2	韓国	654	42	138	72	923	11	62	1,902
3	台湾	119	7	25	22	178	2	21	374
4	ベトナム	53	3	10	25	180	1	8	280
5	タイ	21	13	9	2	215	0	9	269
6	インドネシア	66	15	6	11	140	5	22	265
7	モンゴル	20	1	1	2	159	0	0	183
8	マレーシア	55	18	17	9	43	6	17	165
9	バングラデシュ	47	18	2	24	45	1	13	150
10	ネパール	45	5	5	6	64	2	1	128
11	アメリカ	42	0	25	11	47	2	0	127
12	スリランカ	25	12	3	3	63	0	1	107
13	ミャンマー	25	1	2	2	43	0	10	83
14	インド	9	0	3	6	52	0	2	72
15	フィリピン	14	0	5	7	16	0	11	53
16	イギリス	32	0	2	7	9	0	1	51
17	フランス	26	2	4	5	7	0	0	44
18	カナダ	11	1	1	3	20	0	0	36
19	ブラジル	18	0	4	1	2	3	5	33
20	ケニア	1	1	6	0	20	0	3	31
...									
	合計	6,017	400	1,236	715	3,587	121	440	12,516

注) 2007 年 5 月 1 日現在

資料) 日本学生支援機構「平成 19 年度外国人留学生在籍状況調査」

九州における専攻分野別県別ベトナム留学生数（2007年度）

専攻分野	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	合計
人文・社会科学系	11	1	3	4	177	0	1	197
理工系	17	1	2	9	1	0	1	31
農学	21	1	0	0	0	1	4	27
その他	4	0	5	12	2	0	2	25
合計	53	3	10	25	180	1	8	280

注) 2007年5月1日現在

資料) 日本学生支援機構「平成19年度外国人留学生在籍状況調査」

⑤ASEAN・中国を見据えた戦略的な位置にあるハノイへのアクセスの改善

- 2000年代に入り、ハノイ周辺に大型の組立工場とそのサプライヤーや支援企業が進出が進んできている。また東西経済回廊を始めとした広域物流網の整備や、中国・華南地域やタイ・バンコクとの部品流通や分業体制の可能性が考えられてきている。そのように製造業を中心として、ASEAN、中国を見据えた戦略的な拠点としてハノイの可能性が見え始めている。
- 九州企業では90年代にはホーチミンへの進出が中心であったが、近年製造業やIT、現地市場向けのビジネス等で、ハノイへの進出が見られ始めており、今後ハノイー九州間での人・モノの流れが徐々に増えてくることが予想される。
- 現状ではベトナムへのアクセスは福岡ーホーチミン航路しか就航しておらず、現在ハノイに進出している企業からは、他国やホーチミンを経由してハノイへアクセスしている状況にあり、ビジネス展開上不便であるとの声が聞かれる。今後九州とベトナムとの経済交流が拡大するに従って、九州ーハノイ間の航空路線を誘致する必要性も高まってくるものと考えられる。

⑥広域物流インフラの形成、経済協定によるインドシナ経済圏での交流可能性

- 経済回廊の開発や経済連携の進展により、ベトナム単体だけでなく、近い将来2国間、3カ国間を跨いだ地域圏が形成されると考えられる。
- 企業活動では、ベトナム単体ではなく、華南圏、ASEAN圏での分業・部品流通も意識されている。また、労働集約型・輸出加工型産業は、後発ASEAN諸国を視野に入れる企業も存在しており、華南からインドシナ半島一帯を広域的に捉える必要性を説く企業は多い。
- すでに日本とシンガポール、マレーシア、フィリピン、タイ、インドネシア、ブルネイとの間にEPAが署名・締結済みであり、日越EPAも現在交渉中である。今後インドシナ経済圏との経済連携も進展するものと考えられることから、近い将来実現するであろうインドシナ経済圏での分業・流通展開や市場の一体化を見据えた取り組みを意識しておく必要がある。

3. 九州・ベトナム経済交流拡大に向けた施策提言

本節では、九州とベトナムの経済交流拡大に向けた企業ニーズと施策課題を踏まえ、九州とベトナムとの経済交流の拡大に向けた施策提言を行う。

本報告書での提案が、よりスムーズに具体的なアクションへと繋がる事を期して、以下では、2008年度から早急に取り組むべきと考えられる組織体制づくり等の提言（「1. 経済交流の核となる窓口・組織の設立」「2. ベトナム人材と九州企業のマッチング促進」「3. 九州ーハノイ便の誘致」）と、中・長期的な提言（「4. 中・長期的な取り組み」）を示している。

1. 経済交流の核となる窓口・組織の設立

① 九州・ベトナムの経済交流窓口の開設

- ・ 九州で一体的にベトナムとの経済交流を促進するために、九州側に公的な窓口機関（部局や担当等）を開設する。窓口機関は、九州経済国際化推進機構が担うことが望ましいと考えられる。同機構は、九州各県の官民で構成され、九州における国際経済交流を一元的に担っていることから、九州各地の企業や行政機関とのネットワークを最大限に活かした効果的な事業展開ができるものと考えられる。
- ・ ベトナムとの継続的な交流を行うため、九州側の窓口機関とベトナム側の政府機関との間において協力合意の締結を目指す。パートナーとしては、海外からベトナムへの投資に関する業務を一元的に担っており、日越共同イニシアティブ、日越 EPA の交渉窓口も行っている計画投資省が適していると考えられる。なお、2007年11月に九州経済国際化推進機構が主催した九州・ベトナム経済交流セミナーでは計画投資省副大臣を招聘しており、九州の企業や行政機関との交流実績もある。
- ・ 窓口機関ではベトナム側との協力体制を活用して、継続的な情報交換や協力事業を実施していく。協力事業のひとつとして、九州企業のベトナムビジネスをより活発化させるため、九州地場企業からの参加を募って組織した『九州・ベトナム経済交流ミッション団』を派遣し、九州地場企業のベトナムへのビジネス展開を支援する。

（アンケート調査では経済交流を促進するための効果的な施策として「九州・ベトナム経済交流を促進する窓口機関の設置」が第2位（p.92参照））

九州経済国際化推進機構とは・・・

九州経済国際化推進機構は、九州における国際経済交流の一元的組織として、九州の経済団体、地方公共団体、民間企業等が一体となって、平成2001年7月に設立された団体である。九州と外国との産業交流、観光交流、人材交流を通じた九州の活性化と自立的な発展を図ることを主たる目的としている。

主たる事業としては、情報発信、対内・対外投資や観光誘致、人材交流等を目的とした交流事業を行っている。

② 『九州・ベトナム友好協会（仮称）』の設立

- ・ 九州の一体的な交流の核となる組織を形成するため、日越外交樹立 35 周年となる 2008 年をスタートとして『九州・ベトナム友好協会（仮称）』（任意団体）を設立する。
- ・ 同協会は、ベトナムに進出している九州企業や、文化・行政交流を行う人物や機関、九州にゆかりのある在ベトナムの人物・企業等、ベトナムに対して熱い思いを抱く人たちがメンバーとして参加し、人的・文化的交流を軸に、幅広い交流拡大を促進する役割を担う。
- ・ 同協会では、ベトナムとの経済交流窓口機関と連携・協力して、経済交流をサポートしていくほか、各自治体や関係機関、文化交流機関ともネットワークを組み、既存の交流を発展させていく。
- ・ 同協会では、九州企業とのベトナム情報の共有の場づくり等を行い、ベトナム情報を発信することを通じて、九州とベトナムとの交流拡大に寄与していく。

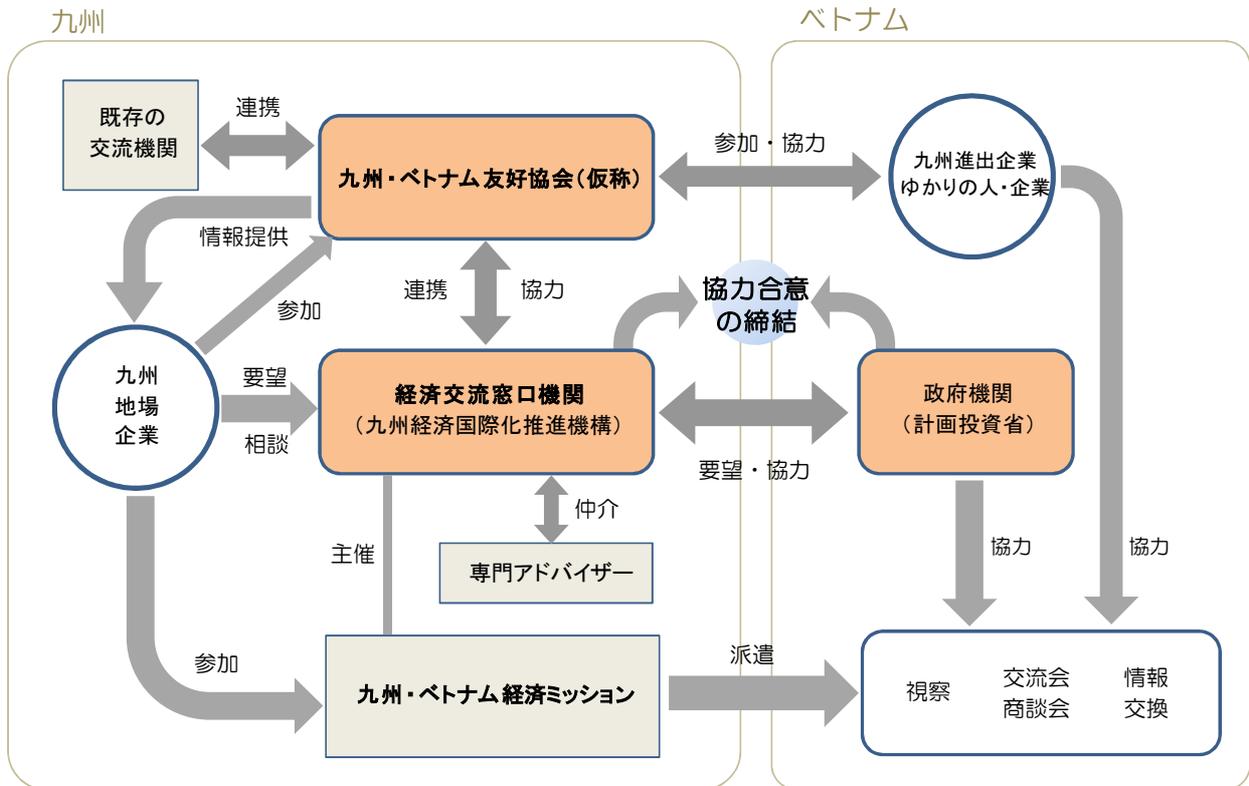
③ ベトナムビジネス専門相談員のネットワーク構築と活用

- ・ 九州では、ジェットロや中小企業基盤整備機構等においてベトナムに詳しい専門家を配置して、民間企業へのベトナムビジネス相談を行っている。またベトナム現地での駐在経験を持つ人材も存在している。それら既存の相談窓口や専門家等と九州経済国際化推進機構がネットワークを構築することで、ベトナムビジネスを考える民間企業に対してベトナム専門アドバイザーを紹介・仲介し、ビジネス展開を支援していく。

④ 九州へのベトナム貿易・投資窓口機関の誘致

- ・ 九州とベトナムの経済交流の拡大にあわせて、ベトナムとの経済交流を考える企業がベトナム情報入手や相談のできる政府機関の出先機関・窓口機関を誘致する。貿易・投資のワンストップ窓口とするためには、計画投資省・商工省の併設機関や、ベトナム商工会議所（VCCI）の出先機関等であることが望ましいと考えられる。

【交流モデル】



2. ベトナム人材と九州企業のマッチング促進

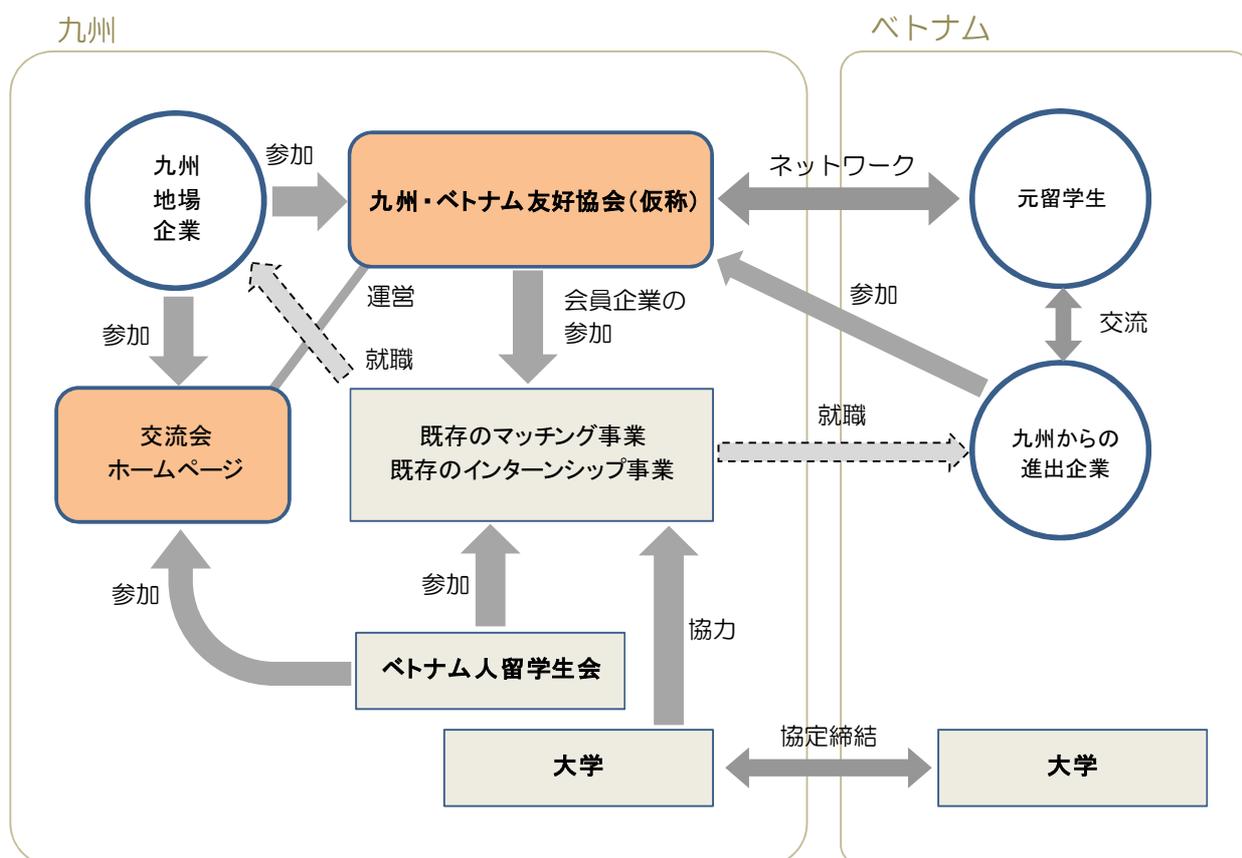
①留学生と企業とのマッチング促進

- ・ 既存の企業・留学生のマッチング事業やインターンシップ事業を活用して、『九州・ベトナム友好協会（仮称）』の主要事業として会員企業と留学生を結ぶ支援事業を展開する。マッチング事業では、合同説明会への協会でのブース参加や会員企業の参加アレンジなどを行う。インターンシップ事業では、会員企業との連携を行う。
- ・ 同会とベトナム人留学生会や各大学が連携し、事業実施の際の留学生の参加呼びかけや、留学生への情報提供など、日常的な留学生との交流を行っていく。
- ・ 同協会では、定期的な交流会やホームページ等の方法で、会員企業と留学生の情報交換やマッチングの場を提供する。また、行政機関などと連携して、企業の留学生や研修生の活用事例を発信していく。
- ・ 帰国した留学生とのネットワークを図り、ベトナム現地とのネットワークを形成する。

②大学・行政機関等での人材研修の取り組み

- ・ 大学間での協定締結を促進し、留学生受け入れ人数の増加を図る。
- ・ 九州の行政機関や自治体でのベトナム政府人材の研修の受け入れを促進し、ベトナム政府とのネットワーク開拓を図る。

【交流モデル】



3. 九州ーハノイ便の誘致

- ・ 九州からハノイへの企業進出の進展や、ベトナム北部との行政機関等における経済協力協定の締結など、人的な交流の拡大にあわせて、九州ーハノイ間の旅客便航路を誘致する。

4. 中・長期的な取り組み

ベトナムを拠点とした華南・インドシナ経済圏での展開

- ・ ベトナムを拠点とした華南・インドシナ経済圏でのビジネス展開の支援。ネットワークが整備され経済連携の可能性が高まる中国・華南地域・タイ、及び新たな開発が期待される ASEAN 後発国（カンボジア、ラオス、ミャンマー）等への先行的視察・商談会や、九州企業の展開可能性調査の実施。

IV. ベトナム情報源

今回の調査で把握されたベトナムに関する機関・情報源を以下でご紹介します。問い合わせ可能な相談内容や情報に関する問い合わせは、各機関までお願いいたします。

■ベトナムとの貿易投資の相談や情報入手のできる機関

機関名	所在地	電話	URL
1. 在日本の機関			
日本貿易振興機構(ジェトロ)	東京都港区赤坂1丁目12-32 アーク森ビル(総合案内 6階)	03-3582-5511 (総合案内)	http://www.jetro.go.jp/indexj.html
ジェトロ福岡貿易情報センター	福岡県福岡市中央区天神1-4-2 エルガーラ7F	092-741-8783	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/fukuoka/
北九州貿易・投資ワンストップサービス(KTI)センター (北九州市貿易振興課、ジェトロ北九州、(社)北九州貿易協会)	福岡県北九州市小倉北区浅野3-8-1 AIMビル8F	093-541-6577	http://www.kti-center.jp/
ジェトロ佐賀情報デスク	佐賀市城内1-1-59 佐賀県庁新行政棟南側5階 流通課内	0952-26-1474	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/infodesk_saga/
ジェトロ長崎貿易情報センター	長崎県長崎市桜町4-1 長崎商工会館9F	095-823-7704	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/nagasaki/
ジェトロ大分貿易情報センター	大分県大分市大字大在6番 大分国際貿易センタービル3F	097-592-4081	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/oita/
ジェトロ熊本貿易情報センター	熊本県熊本市花畑町7-10 熊本市産業文化会館4F	096-354-4211	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/kumamoto/
ジェトロ宮崎情報デスク	宮崎市宮田町13-16 宮崎県庁10号館2階21号室	0985-38-9351	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/infodesk_miyazaki/
ジェトロ鹿児島貿易情報センター	鹿児島県鹿児島市名山町9-1 鹿児島県産業会館6F	099-226-9156	http://www.jetro.go.jp/jetro/offices/japan/kagoshima/
国際機関日本アセアンセンター	東京都中央区銀座4丁目10番3号セントラルビル	03-3546-2031 (投資部) 03-3546-1225 (貿易部)	http://www.asean.or.jp/
中小企業基盤整備機構 (中小企業国際化支援アドバイス)	東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル	03-3433-8811	http://www.smrj.go.jp/
九州支部	福岡市博多区祇園町4番2号	092-263-1500	http://www.smrj.go.jp/kyushu/
駐日ベトナム社会主義共和国大使館 通商代表部	渋谷区元代々木町50-11	03-3466-3311	

機関名	所在地	電話	URL
在大阪ベトナム社会主義共和国総領事館	大阪市中央区博労町1丁目4-10 エステート博労町ビル 10階	06-6263-1600	
ハノイ市 駐日代表部	東京都港区芝2-3-3 芝2丁目大門ビル3F	03-5730-23	http://hanoirepoffice.jp-j.com/
ダナン市 駐日代表部	東京都中央区銀座6-14-17 銀座S1ビル5F(ベトナム経済研究所内)	03-3544-0962	http://www.oeri.co.jp/
ベトナム商工会議所 日本代表事務所	東京都千代田区平河町1-9-5 平河町小泉ビル	03-5215-7040	
ベトナム経済研究所	東京都中央区銀座6-14-17 銀座S1ビル5F	03-3544-0961	http://www.oeri.co.jp/
日越貿易会	東京都千代田区鍛冶町2-9-7 大貫ビル4階	03-5297-5790	http://www.nhatviet.com/
ベトナム投資支援センター(BTD Japan)	千葉市中央区栄町36-10	043-308-0277	http://www.btd.co.jp/
福岡商工会議所事業推進部国際交流グループ	福岡市博多区博多駅前2-9-28	092-441-1117	http://www.fukunet.or.jp/international/
株式会社 ジーコム 生活行動研究所	福岡市博多区古門戸町2-4KSコモンドビル4F	092-283-2085	http://www.gcom-net.co.jp/

2. 在ベトナムの機関

ジェトロ ハノイセンター	3rd Floor, 63 Ly Thai To, Hanoi	84-4-8250630	—
ジェトロ ホーチミン事務所	14th Floor, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City	84-8-8219363	—
計画投資省外国投資庁(Ministry of Planning and Investment Foreign Investmetn Agency)	2 Hoang Van Thu, Hanoi	84-4-7343758	—
ベトナム商工会議所 ハノイ本部 (Vietnam Chamber of Commerce)	No. 9, Dao Duy Anh Street, Hanoi	84-4-5742162	http://www.vcci.com.vn/ (英語、越語)
ホーチミン支部	171 Vo Thi Sau, Ho Chi Minh City	84-8-9325166	—
在ベトナム日本大使館	27 Lieu Giai Street, Ba Dinh District, Hanoi	84-4-8463000	http://www.vn.emb-japan.go.jp/index_jp.html
在ホーチミン日本総領事館	13-17, Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City	84-8-8225314	http://www.hcmcgj.vn.emb-japan.go.jp/index_j.htm
国際協力銀行ハノイ駐在員事務所	6 th Floor, 63 Ly Thai To Street, Hanoi	84-4-8248934	http://www.jbic.org.vn/ (英語)
ベトナム日本商工会	Room No.305 3rd Floor, 63 Ly Thai To, Hanoi	84-4-9343570	http://www.jbav-hanoi.com/

機関名	所在地	電話	URL
ホーチミン日本商工会	Room1407, Sun Wah Tower, 115 Nguyen Hue St.,Dist.1, Ho Chi Minh City	84-8-8219369	http://www.jbah.info.vn/

■ベトナムの情報を得られる媒体・WEBサイト

名前	概要	URL
1. ベトナムの投資・貿易環境や法制について調べたい		
日本貿易振興機構(ジェトロ)	世界各地域の概況や投資・貿易環境、投資・貿易法制、調査レポート等を掲載 ・基礎データ ・貿易為替制度 ・投資制度 ・統計 ・貿易投資相談 Q&A ・調査レポート ・知的財産に関する情報 ・ビジネスライブラリー	http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/vn/
国際機関日本アセアンセンター	ASEAN 各国の概況や投資法制、投資ガイド、工業団地リスト等を掲載 ・ASEAN-日本の統計データ ・ベトナムの輸出業者リスト ・工業団地リスト ・投資環境情報(投資法政の概要、共通投資法・統一企業法の日本語訳)	http://www.asean.or.jp/
「ベトナムの投資環境」(2006年9月 国際協力銀行中堅・中小企業支援室)	ベトナムの投資環境や各地域の概況	【書籍】
「最近のベトナム経済と中小企業進出」(2007年3月 中小企業基盤整備機構経営支援情報センター)	ベトナム経済の概況のほか、各地域の工業団地、ソフトウェア産業の状況	http://www.smrj.go.jp/keiei/dbps_data/_material/_chushou/b.keiei/keiei_chosa/pdf/h18vie_1.pdf
「進出日系中小企業の経営課題とその対応～税務・会計・投資～」(2007年3月 財団法人海外貿易開発協会)	専門家によるベトナムの投資法制や税制、労務管理についてのレポート	http://www.jodc.or.jp/local/documents/2006report_viet_001.pdf
「我が国中小企業の国際展開での成功事例報告書」(2006年2月 財団法人海外貿易開発協会)	中小企業の進出事例	http://www.jodc.or.jp/local/004.pdf
「ダナン・カントーの概況～ホーチミン、ハノイの発展に続くのはどちらか」(2008年1月 みずほ総合研究所)	中核都市ダナン、カントーの経済状況	http://www.mizuho-ri.co.jp/research/economics/pdf/asia-insight/asia-insight080124.pdf
「ベトナムにおける産業廃棄物・リサイクル政策」(2007年3月 日本貿易振興機構アジア経済研究所)	産業廃棄物・リサイクルに関する法制とその現状	http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/vn/reports/05001478
「ベトナムにおける企業の環境対策と社会的責任 CSR in Asia」(2007年3月 財団法人地球・人間環境フォーラム)	ベトナムにおける環境問題の現状と環境政策、日系企業の環境対策事例	http://www.env.go.jp/earth/coop/oemjc/H18_cs_r_asia/
「模倣対策マニュアル ベトナム編」(2007年3月 日本貿易振興機構(ジェトロ))	模倣品・海賊版の出現状況と対処の方法、手続き	http://www.jetro.go.jp/biz/world/asia/vn/ip/pdf/2007_vie.pdf
ベトナム統計局 (General Statistics Office Of Vietnam)	ベトナムの主要な統計データ	http://www.gso.gov.vn/default_en.aspx?tabid=491
「ASEAN レポート～アセアン地域の経済・投資環境等に関する最新動向～」(2006年4月 九州経済産業局国際部)	ASEAN 各国の経済概況と九州との経済関係	http://www.kyushu.meti.go.jp/report/18_4asean/18_4_27asean.htm

名前	概要	URL
2. 日本とベトナムの国際関係について調べたい		
外務省	日本とベトナムの国際関係の概要について掲載	http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html
対外経済政策総合サイト(経済産業省)	日本とベトナムのEPA交渉の状況について掲載	http://www.meti.go.jp/policy/trade_policy/epa/index.html
在ベトナム日本国大使館	外交関係、日越共同イニシアティブ、日越投資協定、日本ベトナム共同声明について掲載	http://www.vn.emb-japan.go.jp/html/jjvnp_Relations.html
「九州ベトナム経済交流調査団報告書」(2007年2月九州経済連合会/九州経済国際化推進機構)	九州ベトナム経済交流調査団の調査報告	http://www.kyukeiren.or.jp/katsudo/iken.html
3. ベトナムの産業動向について調べたい		
「WTO体制下に入るベトナム農業」(2006年8月 農林中金総合研究所)	ベトナムの農業の動向	http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n0608re1.pdf
「ベトナム水産業の発展メカニズム—養殖エビを中心とする輸出指向型水産業の成立過程」(2006年8月 農林中金総合研究所)	ベトナムの水産業の動向	http://www.nochuri.co.jp/report/pdf/n0608re2.pdf
「繊維産業におけるチャイナプラスワン調査」(2007年7月 日本化学繊維協会)	ベトナム等の東南アジアの繊維産業の動向	【書籍】
「アジアにおける鉄鋼業の発展と変容」(2006年度 アジア経済研究所)	ベトナムの鉄工業の動向	http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2006_04_23.html
「アジアの二輪車産業—各国二輪車産業の概要」(2004年度 アジア経済研究所)	ベトナムの二輪車産業の動向	http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Report/2004_01_05.html
ベトナム自動車工業会 (Vietnam Automobile Manufacturers' Association (VAMA).)	ベトナムの四輪車の生産・販売台数(要登録)	http://www.vama.org.vn/ (英語・越語)
「ベトナム ICT サービス産業の現状と展望」(2006年5月みずほコーポレート銀行)	ベトナムの通信産業の動向	http://www.mizuhocbk.co.jp/fin_info/industry/sangyou/pdf/mif_46.pdf
「注目高まるベトナム・オフショアリング—日越 IT 企業へのインプリケーション」(2007年6月みずほコーポレート銀行)	ベトナムのITサービス産業の動向	http://www.mizuhocbk.co.jp/fin_info/industry/sangyou/pdf/mif_58.pdf
「ベトナムマーケットの可能性—流通業と基礎素材産業」(2006年3月 日本貿易会)	ベトナムの流通業と素材産業の概況	http://www.jftc.or.jp/shoshaeye/contribute/contrib2006_03c.pdf
「移行期ベトナムの産業変容」(2006年7月 アジア経済研究所)	ベトナム地場企業の動向と産業政策	【書籍】
4. ベトナムの最新ニュースを読みたい		
VIETJO 日刊ベトナムニュース	ベトナムに関するニュースサイト	http://www.viet-jo.com/
HOTNAM! ベトナム最新情報	ベトナムに関するニュースサイト	http://www.hotnam.com/

■海外事業展開のための融資制度

詳しくは『海外ビジネスサポートブック』電子版 (<http://www.kyushu-kei.org/business/support.html>) をご覧ください。

団体名	融資名	内容	問い合わせ先
商工組合中央金庫	オーバーシーズ 21(海外投資に対する総合支援策)	海外進出に伴い必要となる設備資金・運転資金(海外現地法人への貸付金、出資金)、海外現地法人の必要とする設備資金・運転資金を融資します。	最寄りの店舗よりお問い合わせ下さい。
中小企業金融公庫	海外展開資金	製造業、新聞業、出版業、印刷業、ソフトウェア業、情報処理サービス業、物品の修理業及び物品の設計業に係る直接海外投資等を行うための資金を融資します。	最寄りの店舗よりお問い合わせ下さい。
国際協力銀行	海外投資金融	日本企業の発展途上国・地域での製造事業など海外投資に必要な長期資金を融資します。	中堅・中小企業支援室 TEL:03-5218-3579 大阪支店 TEL:06-6346-4770(代表)
国際協力銀行	輸出金融	日本国内で生産された設備等(航空機、船舶及び車両を含む設備並びにその部分品および付属品)の輸出または日本から開発途上地域への技術の提供(調査、設計、監理等コンサルティング、海外土木建設工事)に必要な資金を融資します。	中堅・中小企業支援室 TEL:03-5218-3579 大阪支店 TEL:06-6346-4770(代表)
	輸入金融	金属鉱物、金属、石油、石油ガス、天然ガス、石炭、燐鉱石、鉄鋼屑、綿花、木材、木材チップ、パルプ等国民経済の健全な発展のために不可欠な物資の輸入に必要な資金を融資します。	同上
各自治体	福岡県	—	商工部 経営金融課 TEL:092-643-3424
	佐賀県	—	農林水産商工本部商工課 TEL:0952-25-7093
	長崎県	—	産業労働部 商工金融課 TEL:095-823-2909
	熊本県	—	商工観光労働部経営金融課 TEL:096-333-2325
	大分県	—	商工労働部経営金融支援室 TEL:097-506-3226
	宮崎県	—	商工観光労働部経営金融課 TEL:0985-26-7097
	鹿児島県	—	商工労働部 経営金融課 TEL:099-286-2944
	福岡市	—	中小企業サポートセンター経営支援課 TEL:092-441-2171
	北九州市	—	産業学術振興局貿易振興課 TEL:093-551-3605
全国信用保証協会連合会	海外投資関係信用保証制度	各都道府県等の信用保証協会において、中小企業の方々が海外展開に要する資金を金融機関から借り入れる際の債務の保証を行っています。	各県の信用保証協会にお問い合わせ下さい

■九州・ベトナム経済交流調査研究会 委員名簿

※敬称略

<委員長>

古賀 武司 (社)九州経済連合会専務理事

<委員(五十音順(所属名))>

古野 金廣 株式会社麻生取締役
宮川 未晴 エス・ティ・ケイテクノロジー株式会社代表取締役社長
齊藤 光好 九州経済産業局国際部長
橋本 洸 九州商工会議所連合会・福岡商工会議所常任幹事・専務理事
津上 賢治 九州電力株式会社海外事業部長(2007年6月8日～6月27日)
伊崎 数博 九州電力株式会社海外事業部長(2007年6月28日～2008年3月31日)
本多 修一 九州旅客鉄道株式会社代表取締役専務
山本 誠二 山九株式会社九州エリア開発営業部長
植木 一夫 ジェイエムテクノロジー株式会社取締役会長
吉元 利夫 住友商事九州株式会社取締役社長
竹下 量 双日株式会社九州支店支店長
砂村 博和 東陶機器株式会社国際事業部国際事業推進部部长
平田 雄一郎 平田機工株式会社取締役副社長
松家 繁 福岡県商工部次長
松山 良一 三井物産株式会社九州支社九州支社長
濱野 孝夫 三菱商事株式会社九州支社九州支社長
吉田 哲雄 株式会社ワイビーエム代表取締役会長